

日本観光学会 第 118 回全国大会

大会研究報告要旨集

2025 年 6 月 21 日（土）・22 日（日）

於 薩摩川内市 SS プラザせんだい

日本観光学会

JR 東日本の新たな経営体制と働き方改革

～顧客体験向上と組織改革～

日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程 朴玄峻

第一工科大学工学部教授 西嶋啓一郎

キーワード： JR 東日本、 働き方改革、 人財育成、 企業ビジョン

本研究は東日本旅客鉄道株式会社（以下、JR 東日本）の経営改革の現状をレビューし、今後策定していくべき課題について分析していく。

JR 東日本は、急速に変化する経営環境に対応し、グループ全体の持続的成長と社員の働きがい向上を目指して、事業運営体制と人事・賃金制度の抜本的改革を 2025 年 5 月 8 日発表した。これは、2025 年夏に発表予定の新グループ経営ビジョンの実現に向けた第一歩でもある。この改革により、社員一人ひとりが「グループ経営の主演」として自律的に活躍できる環境を整備する。そして、地域との共生を重視する地域密着型の経営と社員の成長を両立させることで、JR 東日本グループは「安心」と「感動」提供する企業として、心豊かな社会の実現を目指すという。

まずは事業運営体制の改革で従来の「本社・支社・現業」の 3 層構造を廃止し、全国を 36 の「事業本部」に再編する。これにより、地域ごとのニーズに即した迅速な意思決定とサービス提供を可能するのを目指すという。各事業本部は、地域の経営単位として、鉄道オペレーションやサービス品質の向上、地域課題の解決に取り組むとしている。そして、本社は「グループ戦略部門」と「事業執行部門」に機能を分化し、戦略部門は中長期的な安全戦略や経営方針を策定し、執行部門は現場の支援を担う。

人事・賃金制度の改革もあり、国鉄時代から続いてきた年功序列型の制度を見直し、「職務能力給」を導入する。社員の業務への取り組みや成果に応じて、昇給額を 6 段階に分けて反映し、資格取得も評価対象とし、加算給を支給する。さらに、居住地に基づく住宅手当の新設や、初任給も引き上げられる。また、鉄道業務に伴う不規則勤務に対しては、時間帯ごとに新たな割増手当を導入。夜間や早朝勤務の負担に配慮した制度設計がなされていく。

上記のような大きな制度・体制変化はあるものの、それらが企業ビジョン含めて現場社員たちにどう浸透していくプロセスが必要かまでは提示されていないため、本研究によって整理していく作業を行う。

アカデミックな観光・持続可能な地域づくりに向けて

元日本経済大学教授 吉川 道雄

国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局 福岡視力障害センター 吉川 三恵子

キーワード：観光教育の役割・無知の知と好奇心・マックス・ウェーバー資本主義の精神・
デューイの直接経験・西田の純粹経験

1. はじめに

現代ほど観光という言葉が日常的に使われている時代はこれまでにないのではないかな。

我が国では、長い経済不況の脱出の切り札として、小泉内閣は「観光立国」の宣言以来、外国人観光客誘致による経済政策を推し進めている。現在では3000万人以上の来日があり経済不況対策の成果をあげている。しかし、また外国人訪日観光客の増加による日本国内旅行（インバウンド）は全国各地で様々な問題を提起していることも事実である。それはオーバーツーリズムやホストやゲストの文化また環境汚染や自然破壊などの問題である。

本研究は、我が国の長い歴史に育まれた「旅」という民族的背景を持つ文化の歴史とその延長線上に位置された「観光（ツーリズムの翻訳語）」に着目し、西洋とは異なる我が国の独特な旅の文化から観光のあるべき真の姿を探求する。また、「観光アカデミック」という新しい研究分野を開拓することにより、人間に密着し寄り添う観光学の成立を目的としている。社会現象を観光という視角から見、また捉えていくことを基礎として、それぞれの人間がどんな意図で、どういう動機で行動しているのか、その主観的な意味を明らかにしていく。

2. アカデミック観光の研究について

「アカデミック観光」という言葉はこれまで使われたことのない概念である。しかし、観光学というからにはそれは「学術」であり経済学やその他の学の、いわゆる学際「際」の部分での研究ではなく「学」と「術」が人間にたいする綜体的研究であること。学問の部分ではなくコアであるという認識が弱くなってきていることへの反省でもある。

学の目的、それはすべての学問の目的は「幸福と平和」のためでなければならないのは自明の理といえる。しかし、その目的が弱くなり、今日では学術（アカデミック）が学と技術に分断され、技術は驚くほどの発展（たとえば AI など）を遂げたが、学と術の相対的認識のバランスが壊れ、世界は危険な状況になっていることも周知の事実である。

綜体としての学問である観光学の研究の確立が現在の混迷からの脱却に何らかの役割を担うことができるのではないかな。

特に問題なのは、観光の「人間性に関する研究」が弱い点である。それは学問の目標である

「観光の、観光による、観光学（人間性の向上・幸福と平和へ導く学）のための」論文発表が極めて少ないということもいえよう。数多い研究発表のほとんどは観光学の側面でしかない技術的研究、例えば、オーバーツーリズムの解消方法とか地域の活性化のための方法論とか「数と金」の研究発表となっていることである。高校では新しい「観光ビジネス」という教科が導入され、この言葉をどうとらえるか、それは人間の心という内面に関わる観光と経済学的功利主義のビジネス（技術）との相対的分析など複雑な問題を多く抱えた上に、「学生たちに経験させ身に染みた、記憶に残る授業」となることが理想にあ

るからこそ、より真剣に考えなければならない問題である。人間の純粹経験（西田哲学）を起点とした観光はまた経験による人間育成の糧・人材教育として必要なものであり、「かわいい子には旅をさせよ」という観光学のさらなる研究と進展が望まれる。

地球というこの豊富な自然は「見える世界と見えない世界」でできている。例えば氷山のように、見える部分は海の上にあるわずかの部分で大部分は見えていない。現在オーバーツーリズムなどで問題視されているのは、この氷山の一部の「見える観光」のみに視点を合わせていることである。アカデミック観光の視点は、「見えない観光」に注目し、そこでは人間が本来持っている好奇心・探求心を満足させるものを差し出すことで、人は感動し探求を始め、見えない世界をワンダフルと実感するのである。自然には観光資源が無数にあり、この自然にある素晴らしさ（ワンダフル）に気づくために好奇心・探求心そして発見を楽しむという人間本来の「こころ」の醸成に寄与できることの素晴らしさを忘れてはならないのである。

「アカデミック観光」という言葉は沖縄の慶良間諸島の座間味村長のいう「アカデミックな観光開発の理念」をヒントに始まった言葉で、示唆をあたえてくれた村長に感謝と敬意を表したいと考える。

3. アカデミックな観光を支える旅とは

周知のように人類は、650 万年前に東アフリカで発生したと考えられる。約 1 万 3 0 0 0 年前に現生人類は誕生し、定住に結び付く農耕文化の成立以降もなお様々な集団や定住した一部の人々が何らかの事情で移動をし続けたのである。

人類に限らず動物はすべて長距離の季節的な移動を含めて大なり小なり移動をするが、しかし、動物のそれは主に繁殖と生存のためであり、人類の移動・移住の意味とは異なる。

長い人類の移動・移住の歴史の中で人類はそれぞれがそれぞれに定住を始め民族となり文化や宗教を形成していくことになるが、人類はまた移動に伴う様々な体験や経験による「知」の獲得は好奇心を増幅させると共に創造力を鍛え発明・発見へと導くことになった。また人類の持つ類まれな知的好奇心・探求心から生まれた冒険旅行や探検旅行は、近代では交通機関の発達もあり地球の隅々まで明らかにしていったのである。さらに近年における自然科学の発展は著しく、極地や僻地さえ観光地に変貌させていくことになったのである。

我が国での旅は、その道中で経験し体得する（腑に落ちる）「知」が自己自身を知ることになり自己自身が内から変化していくこと（知恵）に結び付く、つまり「知」が「全心身的」なものであり、そのことが旅での経験の体得を通して「修行」という思想的精神的価値を獲得していったのである。また、旅の道中で出会う見知らぬ人との交流（コミュニケーション）での相互理解は日本文化の源となり「小異を捨て大同につく」となり日本民族ひいては日本国の成立の要因の一つともなっているのではないかと考える。

参考文献

- | | | |
|--------------|-------|---------|
| 『日本の美を求めて』 | 東山魁夷 | 講談社学術文庫 |
| 『福沢諭吉の哲学』 | 丸山真男 | 岩波文庫 |
| 『社会科学における人間』 | 大塚久雄 | 岩波新書 |
| 『神なき時代の終末論』 | 佐伯啓思 | PHP 新書 |
| 『善の研究』 | 西田幾太郎 | 岩波文庫 |

鹿児島県の歴史文化観光と西郷隆盛

～明治 34（1901）年「華南日誌」にみる西郷隆盛ゆかりの史跡巡り観光～

日本経済大学経済学科教授 竹川 克幸

キーワード： 鹿児島県、歴史文化観光、明治維新・志士、西郷隆盛、史跡、「華南日誌」、

はじめに

鹿児島県の歴史文化観光＝西郷隆盛や大久保利通ら明治維新の志士、偉人の歴史・文化 史跡を巡る観光
明治維新 150 周年記念、NHK 大河ドラマ「西郷どん」「篤姫」「翔ぶが如く」効果など
鹿児島県の偉人、愛すべき人物・西郷隆盛はなぜ鹿児島県の歴史文化観光の観光資源となったのか。
明治 34（1901）年「華南日誌」にみる西郷隆盛ゆかりの史跡巡り観光を分析し検討する。

一、西郷隆盛と鹿児島県の歴史文化観光 ～鹿児島県・鹿児島市の西郷隆盛ゆかりの地・史跡～

- ① 鹿児島市 南洲墓地・南洲神社、鹿児島市西郷南洲顕彰館
- ② 鹿児島市 加治屋町 西郷隆盛生誕地、鹿児島市維新ふるさと館、武地区・西郷隆盛邸跡
- ③ 鹿児島市 城山、西郷洞窟・終焉の地、私学校跡、歴史資料センター黎明館、
- ④ 鹿児島市 南洲寺（南林寺）・僧月照の墓、西郷隆盛蘇生の家、尚古集成館・仙巖園、
- ⑤ 奄美大島（名瀬・龍郷）、徳之島、沖永良部島：西郷隆盛の 2 度の島流し
- ⑥ 温泉地：日当山温泉、薩摩川内高城温泉、鰻温泉 二月田温泉、吹上温泉 湯治と狩猟が趣味
その他：東京上野公園の西郷隆盛銅像、太宰府天満宮参道・松屋（西郷隆盛宿泊滞在）、
水戸、京都、大坂、兵庫（神戸）、山口県下関市、福岡県芦屋町、全国各地の史跡
熊本県熊本市：西南戦争の激戦地田原坂、田原坂西南戦争資料館
熊本県菊池市：菊池源吾に変名 西郷家のルーツ 「西郷南洲先生祖先発祥の地碑」

二、明治 34（1901）年「華南日誌」にみる西郷隆盛ゆかりの史跡巡り観光

☆明治 34（1901）年 明治時代の官僚、金山尚志（筑前国那賀郡住吉村出身）の日誌「華南日誌」
金山尚志は旧福岡藩藩主家・黒田長知侯爵の側近、貴族院書記官や内務省参事官などを歴任

- ①明治 34 年 7 月：内務省より鹿児島出張の命 鹿児島へ出発
- ②7 月 30 日～31 日：宮崎から隅田川丸に乗り鹿児島湾に入り、鹿児島県に上陸。
- ③8 月 1 日：鹿児島：南洲先生墳墓、月照居士之墓、鹿児島城萬勝楼
- ④8 月 3 日～11 日：鹿児島湾→山川港→奄美大島・名瀬港→徳之島→与論島へ
- ⑤8 月 12～15 日沖永良部島 老西郷ノ獄跡 ※老西郷ノ義兄弟と契りたる名士を訪問
- ⑥9 月 4 日～8 日鹿児島→薩摩川内・高瀬屋へ宿泊→熊本三角港→二日市・太宰府→福岡・博多

三、語られる西郷隆盛像と鹿児島観光のシンボル。偉人・西郷隆盛（西郷南洲翁）へ

西郷隆盛と近代文学：西郷星と西郷伝説、海音寺潮五郎『西郷と大久保』、司馬遼太郎『翔ぶが如く』

日本観光学会第 118 回 全国大会 研究報告会 要旨集

林芙美子の『放浪記』より「西郷さんの銅像も浪人戦争の遺物だ・貴方と私は同じ郷里なのですよ
鹿児島が恋しいとは思いません。霧島山が、桜島が、城山が、熱いお茶にカルカンの甘味（おい）しい頃ですね」→鹿児島県の西郷銅像、西南戦争・城山、霧島山、桜島、お茶・カルカン（軽羹）
※語られる西郷像、西郷どん、西郷さんの愛称、鹿児島の愛すべき人物、映画・大河ドラマ登場人物へ

結びに

☆西郷隆盛の「敬天愛人」「南洲翁遺訓」、鹿児島観光のシンボルとしての偉人・西郷隆盛（西郷南洲翁）
西郷南洲翁の聖地・史跡、遺訓や漢詩・書幅：南洲墓地・南洲神社、鹿児島市西郷南洲顕彰館、
西郷南洲顕彰会機関誌『敬天愛人』と西郷顕彰・調査研究、稲盛和夫氏の西郷隆盛論『無私、利他』

☆日本観光学会九州・沖縄支部編『新・観光ビジネス概論』マインド社、2021 年

第 1 章観光を学ぶために 第 3 節「学び」としての観光（吉川道雄先生）

第 13 章観光教育と人材育成 第 7 節心を育てる観光基礎教育（吉川三恵子先生）

第 15 章平和をもたらす観光から平和をつくる観光（寺園喜基先生）

観光の原点は「光を観る」＝光景・風光 心に感動をもたらすもの。観るのは慈悲や祈り、真理の究明。
学びとしての観光、歴史文化観光の意味 自然風土、風景・風物、史跡を旅・観光し歴史・人生と邂逅

【参考文献】

原口泉『NHK かごしま歴史散歩』NHK 鹿児島放送局編、日本放送出版協会、1986 年

※2024 年 南方新社より増補版で復刊

原口泉『西郷隆盛はどう語られてきたか』新潮社、2018 年

原口泉『近代日本を拓いた薩摩の二十傑』燦燦舎、2019 年

福田敏之『写真紀行 西郷隆盛』新人物往来社、1989 年

松尾千歳『人があるく 西郷隆盛と薩摩』吉川弘文館、2014 年

『大人の学び旅 5 西郷どんと薩摩藩物語』株式会社産業編集センター、2017 年

『西郷どんWalker』株式会社KADOKAWA、2017 年

徳永和喜『日本史リブレット 071 明治維新の先覚者 西郷隆盛』山川出版社、2022 年

竹川克幸「松浦武四郎「癸未溟誌」にみる明治十六年鹿児島・西郷隆盛墓参りの旅」

（公財）西郷南洲顕彰会『敬天愛人』第 39 号、2021 年

竹川克幸「西郷隆盛と勤王僧月照の国事周旋と九州・薩摩落ちの旅」

（公財）西郷南洲顕彰会『敬天愛人』第 42 号、2024 年

金山尚志『華南日誌』太宰府古文書を読む会編・翻刻、博多印刷、2016 年

鈴木文「金山尚志資料の目録編成と金山家の系譜について」

『福岡市総合図書館研究紀要』第 16 号、福岡市総合図書館、2016 年

日本観光学会九州・沖縄支部編『新・観光ビジネス概論』マインド社、2021 年

※この研究報告は、日本経済大学及び（公財）西郷南洲顕彰会専門委員としての研究活動、鹿児島大学法
文学部附属・「鹿児島の近現代」教育研究センター客員研究員の研究活動の一環である。

観光教育における観光コンテンツ創出の試み ーセブ島の観光資源を活用した授業実践を通してー

嘉島 叶人（広島文教大学）

キーワード：観光教育、コンテンツ、セブ島、実践

1.はじめに

近年、海外研修や留学を教育課程に組込む高等教育機関が増えており、それに伴い、渡航前に実施される観光教育のあり方が改めて問われている。筆者が所属するグローバルコミュニケーション学科では、2 年次前期に設けられた「全員留学」制度により、学生全員が約 4 か月半にわたりフィリピンのセブ島で学ぶことから、留学前の段階における観光教育の重要性が一層高まっている。

本報告では、筆者が担当する「観光学概論」のテーマの一つである「観光と文化」に焦点を当て、フィリピンのセブ島の観光資源を活用した教育実践を取り上げる。ICE (Ideas–Connections–Extensions) アプローチに基づき、写真・映像・プレゼン動画など、多様な観光コンテンツを用いた授業を通じて、留学前の観光教育のあり方を考察する。

2.セブ島とラプラプについて

本報告で取り上げるセブ島（図 1）は、フィリピン中部のビサヤ諸島に位置し、観光リゾート地および英語学習の留学先として注目されている。特に隣接する小島マクタン島(Mactan Island) にはラプラプ市(図 2)が所在する。16 世紀、ポルトガル人探検家のフェルディナンド・マゼラン(Ferdinand Magellan) が上陸し、現地の首長ラプラプ(Lapu-Lapu) との戦闘で命を落とした。この歴史的な出来事を通じて、ラプラプはフィリピンの民族の英雄とされ、その物語は現在、地域の観光資源の一つとなっている（図 3）。彼の名はそのまま市名「ラプラプ市」として受け継がれている。¹

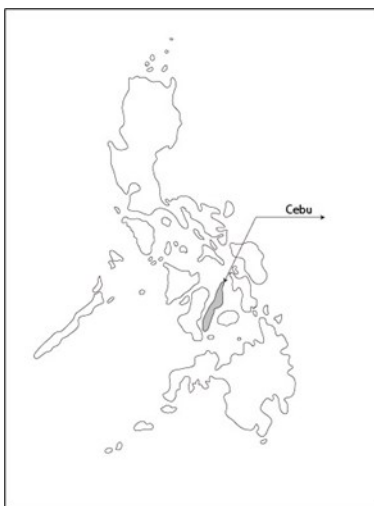


図 1.フィリピンのセブ島

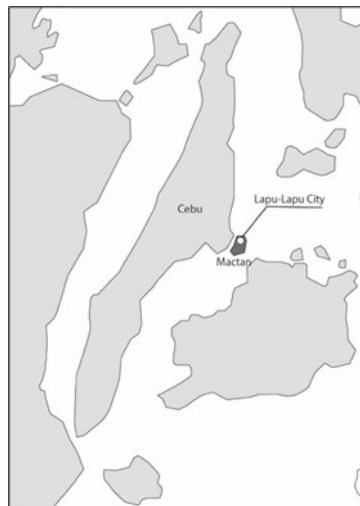


図 2.Lapu-Lapu 市



図 3.ラプラプ像とマゼラン記念碑
(2024 年 9 月 10 日 筆者撮影)

3. 観光コンテンツ創出の試み

授業では、多様な観光コンテンツを積極的に活用している。筆者による現地でのフィールド調査に基

¹ ラプラプ市の公式ウェブサイト <https://lapulapucity.gov.ph/about>（最終閲覧:2025 年 5 月 29 日）

づいた写真や動画に加え、留学経験のある学生によるスラム街でのボランティア活動や観光地めぐりをテーマとしたプレゼンテーション動画も取り入れている。これらにより、受講者は観光地の表層的な理解にとどまらず、社会的背景を含めた観光と文化への理解力を養っている。

4.授業デザイン

アクティブ・ラーニングの実践として、授業内容を「基礎知識 (Ideas)」、「つながり (Connections)」、「応用 (Extensions)」といった 3 段階で進める ICE アプローチを取り入れた (表 1)。

「基礎知識 (Ideas)」において、「文化とは何か」という概念の理解をはじめ、セブ島の概要、ラブラブとマゼランの関係、セブにおける観光資源について扱った。「つながり (Connections)」の段階では、観光と文化の融合、観光とコミュニケーション、さらに SDGs やボランティア活動との関連性を取り上げた。「応用 (Extensions)」では、ディスカッションやプレゼンテーションを通じて理解を深めた。具体的には、フィリピンの文化に関する複数の書籍の中から、グループごとに抽選によって選ぶ順番を決定し、本を選定した。各グループは関心のある箇所を読み、その内容をもとに発表を行った。この活動を通して、受講者は観光と文化について主体的に思考し、より多角的な理解を得ることができた (図 4)。

ICE の要素	内容
基礎知識 (Ideas)	・文化とは
	・セブ島について
	・ラブラブとマゼラン
	・セブの観光資源
つながり (Connections)	・観光と文化の融合
	・観光とコミュニケーション
	・SDGs、ボランティア活動
応用 (Extensions)	・グループディスカッション
	・プレゼンテーション



表 1. ICE アプローチに基づいた授業内容 (筆者作成)

図 4.授業の様子

5. まとめ

本報告では、セブ島の観光資源を活用した授業実践を通じて、観光コンテンツ創出を試みた。写真・映像・プレゼン動画など多様な観光コンテンツを用いることで、受講者の関心と理解を高める効果を検証し、留学前における観光教育のあり方について考察を行った。その結果、観光と文化への理解が深まったことや留学に対する期待の高まりといった効果が見られ、授業の意義を裏付けるものとなった。今後も実践を積み重ね、留学前の観光教育の在り方についてさらなる知見を得ていきたい。

参考文献

- Fostaty Young, S. (2000), Teaching, learning, and assessment in higher education: Using ICE to improve student learning, the Proceedings of the Improving Student Learning Symposium, London, UK, pp.4-6.
- K. Kashima (2025), The Active Learning in Tourism Design: Focusing on Project-Based Learning (PBL) in Higher Education, Hiroshima Bunkyo Global Perspectives, Vol.9, pp.17-31.

テキストマイニングの自由記述回答分析からみた 観光系専門学校における留学生を対象とした経営学教育 －2021 年度調査と 2022 年度調査の比較を通して－

吉田雅彦（久留米大学商学部商学科非常勤講師）

キーワード：観光系専門学校、留学生、経営学教育、テキストマイニング、自由記述回答分析

1. 目的

本報告では、観光系専門学校の留学生が 2022 年度に記入したミニレポートの自由記述回答を、テキストマイニングを使って分析（2022 年度調査）し、筆者の先行研究である 2021 年度の調査結果（吉田,2024）と比較しながら、日本のホテルや観光関連などの企業での就職を想定した知識や即戦力として働くことができるための技能の習得を目指す授業科目として想定される経営学教育のあり方について検討した。

2. 方法

まず、最近の政府資料や統計資料などを基に、留学生 30 万人計画やわが国における専門学校の現状、さらには日本学術会議の報告書からみた経営学教育の重要性というような、本研究の概念整理を行った。つぎに、最近の論文などを基に、経営学教育、観光系専門学校、筆者の観光系専門学校における留学生対象の経営学教育（2021 年度調査）（吉田,2024）に関する主な先行研究の概要を把握した。さらに、観光系専門学校の留学生が記入したミニレポートの自由記述回答を、テキストマイニングを使って分析した（2022 年度調査）。そして、2021 年度調査と 2022 年度調査の結果を比較して、観光系専門学校においての日本のホテルや観光関連などの企業での就職を想定した知識や即戦力として働くことができるための技能の習得を目指す授業科目として想定される経営学教育のあり方について検討した。なお、本報告の分析対象および比較対象となる CODO 外語観光専門学校で実施した、これまでの調査も含めた全体の分析フレームワークは以下の通りである（図 1）。

3. 結果

3. 1. 2021 年度調査の概要と結果

筆者の先行研究で本報告の比較対象となる 2021 年度の調査概要は以下の通りである（表 1）。調査結果としては、2 年ホテル A、2 年ホテル B、2 年国際観光の 3 クラスに対して、課題 1～3 の質問を行ったところ、観光系専門学校における留学生を対象とした経営学教育のあり方として、経営学の授業科目を専門科目というよ

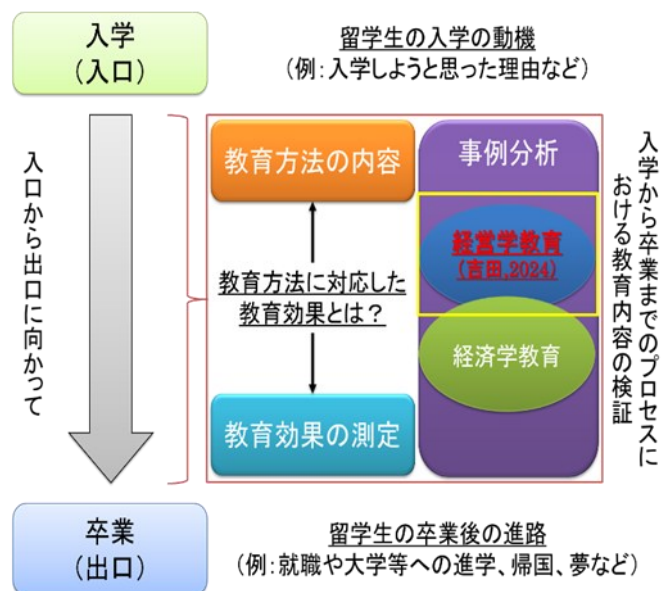


図 1. 分析フレームワーク

出所：筆者作成

りも一般教養というような位置づけで、専門的スキルの習得や授業内容の興味関心を持たせるために、卒業後の進路として想定される国内や母国の企業や業界の事例を多用しながら、情報量を絞って、難しい日本語は回避し、留学生の理解力や日本語能力に合わせた、例えばふりがなつきのプリントや写真、イラストなどによる視覚的教材を使った授業展開が理想的であると指摘としている。

3. 2. 2022 年度調査の概要と結果

本報告の分析対象である 2022 年度の調査概要は以下の通りである（表 2）。調査結果としては、2 年ホテル、2 年国際観光の 2 クラスに対して、課題 1～2 の質問を行ったところ、2021 年度の授業の反省点や留学生のレベルなどを踏まえた上で、まず、2021 年度よりも授業内容のレベルを落として、また、国内や母国のホテルや観光関連などの事例を多用しながら関連付けさせたことにより、経営学の授業科目を一般教養というよりも専門科目という位置づけで授業を実施することができ、さらには、留学生も教員の教え方がわかりやすく、授業も楽しく勉強することができ、授業のテーマや詳細、キーワードをある程度理解することができたり、一定の興味関心を持つことができたという意見がかなりあったと明らかとなった。

4. 考察

本報告の比較対象である 2021 年度調査と分析対象である 2022 年度調査の結果を比較すると、観光系専門学校における留学生を対象とした経営学教育のあり方としては、経営学の授業科目を学校側の要望やカリキュラムなどを踏まえて、一般教養または専門科目のどちらに位置付けさせて授業を実施するのかをシラバス（授業計画）も含めて決めた上で、専門的スキルの習得や授業内容の興味関心を持たせるために、卒業後の進路として想定される国内や母国の一般的な企業や業界の事例だけでなく、ホテルや観光関連などに特化した事例を、授業のテーマや詳細、キーワードに多用しながら関連付けさせていき、留学生がある程度理解できるように、留学生の理解力や日本語能力に合わせた丁寧でわかりやすい配布資料や視聴覚教材を使いながら授業展開を実施する必要があると考えられる。

《主要参考文献》

吉田雅彦(2024)「観光系専門学校における留学生を対象とした経営学教育のあり方に関する考察ーテキストマイニングによる自由記述回答の分析を通してー」『九州経済学会年報』第 62 集,pp.31-42

表 1. 2021 年度調査の概要

調査目的	観光系専門学校における留学生を対象とした経営学教育のあり方を検討するために、CODOの観光学科の授業科目である経営学Ⅱおよび経営学Ⅲのミニレポートの自由記述回答を分析した		
調査対象	CODO2年観光学科（ホテルA・B、国際観光）の留学生・経営学Ⅱおよび経営学Ⅲでの授業時間内に、留学生にふりがなつきのミニレポートを配布し記入してもらった		
調査方法	・授業終了後に筆者がテキストマイニングを使ってミニレポートの自由記述回答を分析した		
調査期間	2021年7月		
調査内容	質問項目	課題1. あなたは2年前期の経営学Ⅱまたは経営学Ⅲの授業で、どのようなことを学習したか書いてください（3行以上書くこと）。 課題2. あなたの卒業後の夢（就職や進学など）は何ですか。また、これまでの経営学Ⅰ・Ⅱまたは経営学Ⅲの授業で学習したことを、あなたの卒業後の夢にどのように活かしたいと考えていますか。あなた自身の考えを書いてください（3行以上書くこと）。 課題3. 2年前期の経営学Ⅱまたは経営学Ⅲの授業の感想を書いてください。今後の授業の参考にさせていただきまます（3行以上書くこと）。	
	属性	・あなたの日本語能力を教えてください（例えば、N2を持っている人はN2、N2とN3の両方を持っている人はレベルの高い方のN2と書いてください）。 ・あなたの出身国を教えてください。 ・あなたの性別を教えてください【女性 男性】。	
	クラス	2年ホテルA：26(96.3%)、2年ホテルB：24(92.3%)、2年国際観光：20(87.0%)	
回答状況 (回答率)	日本語能力	N1：0(0.0%)、N2：23(32.9%)、N3：37(52.9%)、N4：2(2.9%)、N5：0(0.0%)、持っていない：7(10.0%)、無回答：1(1.4%)	
	出身国	ネパール：60(85.7%)、ベトナム：3(4.3%)、セネガル：1(1.4%)、スリランカ：3(4.3%)、ミャンマー：0(0.0%)、中国：2(2.9%)、無回答：1(1.4%)	
	性別	女性：25(35.7%)、男性：44(62.9%)、無回答：1(1.4%)	

出所：吉田(2024)を参考に筆者作成

表 2. 2022 年度調査の概要

調査目的	観光系専門学校における留学生を対象とした経営学教育のあり方を検討するために、CODOの観光学科の授業科目である経営学Ⅱおよび経営学Ⅲのミニレポートの自由記述回答を分析した		
調査対象	CODO2年観光学科（2年ホテル、2年国際観光）の留学生		
調査方法	・経営学Ⅱおよび経営学Ⅲでの授業時間内に、留学生にふりがなつきのミニレポートを配布し記入してもらった ・授業終了後に筆者がテキストマイニングを使ってミニレポートの自由記述回答を分析した		
調査期間	2023年2月		
調査内容	質問項目	課題1. 2年前期の経営学Ⅰまたは経営学Ⅱ・2年後期の経営学Ⅱまたは経営学Ⅲの授業で、どのようなことを学習したか書いてください（それぞれ3行以上書くこと）。 課題2. 1年間の経営学Ⅰ・Ⅱまたは経営学Ⅲの授業に関する感想を書いてください。今後の授業の参考にさせていただきます（3行以上書くこと）。	
	属性	・あなたの日本語能力を教えてください（例えば、N2を持っている人はN2、N2とN3の両方を持っている人はレベルの高い方のN2と書いてください）。 ・あなたの出身国を○印で回答ください（あてはまる出身国がない場合は、その他の（ ）に書いてください）【ネパール ベトナム スリランカ 中国 バングラデシュ インドネシア ミャンマー フィリピン セネガル 台湾 その他（ ）】。 ・あなたの性別を回答ください【女性 男性】。	
	クラス	2年ホテル：27(96.4%)、2年国際観光：17(85.0%)	
回答状況 (回答率)	日本語能力	N1：0(0.0%)、N2：12(27.3%)、N3：29(65.9%)、N4(0.0%)、N5：0(0.0%)、持っていない：3(6.8%)	
	出身国	ネパール：42(95.5%)、ベトナム：2(4.5%)、スリランカ：0(0.0%)、中国：0(0.0%)、バングラデシュ：0(0.0%)、インドネシア：0(0.0%)、ミャンマー：0(0.0%)、フィリピン：0(0.0%)、セネガル：0(0.0%)、台湾：0(0.0%)、その他：0(0.0%)	
	性別	女性：20(45.5%)、男性：24(54.5%)	

出所：筆者作成

沖縄の観光業界における中国人高度人材の職場適応に対する促進、 及び阻害要因—職場体制を主対象とした考察—

Facilitating and Inhibiting factors in the Workplace Adaptation of Highly Skilled Chinese Professionals
in Okinawa's Tourism Industry: A Focus on Workplace System

関 祥凱

Xiangkai MIN

キーワード： 観光人材、中国人高度人材、職場適応、職場体制、促進・阻害要因

本研究は、日本企業における外国人労働者の職場適応を調査し、特に観光分野で働く中国人高度人材に焦点を当て、彼らの認識と評価を分析した。学歴、日本語能力、勤務年数に基づき選定した 10 名にインタビューを行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いて「職場体制」、「職場文化」、「キャリア及び生活」に関する 32 概念を抽出した。

本稿は「職場体制」に焦点を当て、14 概念（終身雇用、評価基準、給与・待遇、福利厚生とその他の職場支援、フラットな組織、上下関係、部署間協力、マニュアル、柔軟かつ適応的な対応、イノベーション、インセンティブ、エンパワーメント、適材適所、効率）のうち、関心度が特に高い「給与・待遇」「エンパワーメント」「効率」の 3 概念を対象に、日本人とは異なる視点からポジティブおよびネガティブな評価を分析した。別紙で検討したその他の概念と併せ、促進要因と阻害要因を特定し、彼らが活躍できる企業像を描き、企業への実践的提言と観光産業における外国人労働統合政策への貢献を目指す。

Keywords: Tourism personnel, Chinese professionals, Workplace adaptation, Workplace system, Facilitating and inhibiting factors

This study investigates the workplace adaptation of foreign workers in Japanese companies, focusing on Chinese highly skilled professionals in the tourism sector, analyzing their perceptions and evaluations. Interviews with 10 participants, selected based on education, Japanese proficiency, and years of service, were conducted, and 32 concepts related to "workplace systems," "workplace culture," and "career and life" were extracted using the Modified Grounded Theory Approach (M-GTA).

This paper focuses on "workplace systems," analyzing three concepts—"wages and benefits," "empowerment," and "efficiency"—which garnered the highest interest among 14 concepts (lifetime employment, evaluation criteria, wages and benefits, welfare and other workplace support, flat organization, hierarchical relationships, interdepartmental cooperation, manuals, flexible and adaptive responses, innovation, incentives, empowerment, job fit, and efficiency). It examines positive and negative evaluations from perspectives distinct from those of Japanese workers. Combined with analyses of the remaining concepts in a separate document, it identifies facilitating and hindering factors, delineates an enterprise model where they can thrive, and aims to offer practical recommendations for

companies while contributing to policies for integrating foreign labor in the tourism industry.

参考文献

Hashimoto, S. (2018) " Consideration of internal marketing: The case of Japanese hotels". Journal of Global Tourism Research, 3 (1) , 63-68.

Lee, M. Y., & Edmondson, A. C. (2017) " Self-managing organizations: Exploring the limits of less-hierarchical organizing". Research in organizational behavior, 37, 35-58.

YOO, K. I. (2021) What contributes to foreign workers' success in Japan? Foreign workers' cross-cultural adjustment via hospitality work experience. JAPAN TOURISM MANAGEMENT REVIEW, 1, 52-65.

- ・ 太田肇 (2021)『同調圧力の正体』PHP 研究所。
- ・ 木下康仁 (2003)『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践. 質的研究への誘い』弘文堂。
- ・ 木下康仁 (2005)『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』弘文堂。
- ・ 参鍋篤司 (2013)「企業の賃金インセンティブの及ぼす長時間労働・努力水準・勤続希望度への影響」『行動経済学』6, 66-69。
- ・ 塚崎裕子 (2008)『外国人専門職・技術職の雇用問題：職業キャリアの観点から』明石書店。
- ・ 橋本俊作 (2017)「ホテル業における人材マネジメント再考：労使間の信頼関係に関する考察」『琉球大学経済研究 (琉球大学)』94, 39-49。
- ・ 守屋貴司 (2017)「外国人労働者の活用推進策：グローバルタレントマネジメント・ウェイマネジメント・暗黙知の共有」『Omni-management= オムニマネジメント:NOMA 経営情報誌』, 26 (4) , 10-13。
- ・ 吉本恵子 (2011)「外国人社員のキャリア形成——キャリア・コンサルティングの事例から——」『異文化間教育』33, 28-42。
- ・ 労働政策研究・研修機構 (2009)「外国人労働者の雇用実態と就業・生活支援に関する調査」。

多変量解析による京都市における インバウンド観光客の行動特性に関する一考察

寇 露 和歌山大学観光学研究科博士後期課程

キーワード： インバウンド観光客、観光行動プロセス、多変量解析、京都市

1. 研究背景

守屋（2014）は、日本においてインバウンド観光が注目される理由として、①少子高齢化が進む中で、日本の人口減少に伴う国内観光旅行者数の減少、②アジア地域の経済成長を背景とした域内観光旅行者数の増加、③地域や製品を見つめ直す機会を通じて、日本人が自信と誇りを育み、イノベーションの促進が期待されることを示した。また、日本政府は、2030 年までに訪日外国人観光旅行者数は 6,000 万人、旅行消費額 15 兆円の達成を目標として掲げている。この目標達成に向け、地方への誘客促進やオーバーツーリズム対策が重要視されている。中でも、京都市においては、観光客数が日本人人口や経済成長とともに増加し続けてきたが、一時的に長い停滞期を迎え、日本人観光客の増加は鈍化し、代わってインバウンド観光客が急増している。こうしたインバウンド観光客の急増は、「オーバーツーリズム」と呼ばれる問題を引き起こしている。「オーバーツーリズム」への対応として観光資源の持続可能性が重視される一方で、持続可能な観光を通じてインバウンド観光客へのアプローチを見直すべきという考え方も提起されている。

一方、Fridgen（1984）は、観光行動を一連の心理的・行動的プロセスとして捉え、これを「予期」「目的地への移動」「現地での行動」「帰路」「回想」という 5 つの段階に分類することを提案している。Gunn（1988）は観光目的地に関する研究において、観光地の宣伝やマーケティング戦略が、観光旅行者の体験の各段階で重要な役割を果たすことを強調し、観光地イメージの形成過程を「初期認知」「関心喚起」「情報評価」「意思決定」「期待形成」「現地体験」「回想と共有」の 7 つの段階に分類している。Williams（2009）は、観光行動過程を「計画」「観光目的地の選択」「観光目的地への移動」「現地での体験」「帰路」「回想」の 6 つの段階に分類している。Leiper（1990）は、観光旅行者の行動軌跡に基づいて、観光プロセスを「観光客発生地」「観光往路・復路」「観光目的地」の 3 つの主要な構成要素に分類し、これらが一体となって旅行体験を形成すると述べている。佐々木（2000）は、観光旅行における行動過程を「旅行前」「旅行中」「旅行後」の 3 つの時期に基づいて分類し、それぞれを「選択・意思決定」「実施行為」「実施後の評価・感情」という 3 段階に集約している。また、Park and Santos（2016）も同様に、観光プロセスにおける観光客の全体的な観光体験を「旅行前」「旅行中」「旅行後」の 3 つの時期に分類し、それぞれを「予期・期待段階」「中核的体験段階」「回想段階」という 3 段階に細分化している。その上で、観光客の行動プロセスに関する研究では、3 段階モデルに基づいた観光プロセスの分析研究が多くみられる。

2. 研究目的

上記の研究背景に基づき、本研究では、京都市を訪れるインバウンド観光客を対象に、「旅行前」「旅行中」「旅行後」の 3 つの段階に基づき、異なる分析方法を用いた多次元的な視点から、観光客のモチベーション、観光地イメージ、デスティネーションロイヤリティという 3 つの課題について検討することを目的とする。

3. 研究内容

まず、「旅行前」の段階では人間本位の視点から、トラベル・キャリアパターン (TCP) 理論 (Pearce and Lee, 2005) に基づき、京都市を訪れるインバウンド観光客のモチベーションの変化について検討を行った。続いて「旅行中」の段階では、観光地イメージが目的地の選定において重要な要素とされるが、この点について分析を行った。すなわち、京都市の観光地イメージについて、投影イメージと知覚イメージの一致性を検証した。最後に、「旅行後」の段階においては、デスティネーションロイヤリティが観光地の再来訪意向に重要な役割を果たすことから、デスティネーションロイヤリティの構成要素間の関係性と、それが再来訪意向や推薦行動といった結果行動に与える影響を検証した。

4. おわりに

本研究の意義については、以下、学術的意義と社会的意義の 2 点である。
学術的意義として、第 1 に、本研究は日本における観光学術研究の理論的枠組みを拡充するものである。第 2 に、本研究アンケート調査、ソーシャルメディア上のコメントなど、それぞれ異なるデータを用いることで、より多角的で実証的な研究結果を導出している。これらの研究方法は、学術研究にとどまらず、観光地管理者が観光地の実態を的確に把握するうえでも有用であり、実務的にも応用が可能である。

社会的意義として、文化交流の観点から観光地イメージを把握することにより、観光地が自らの文化的特性を効果的に発信でき、国際的な文化交流の促進に貢献することが可能となろう。

<参考文献・参考資料>

- ・ Fridgen, J. D. (1984) . Environmental psychology and tourism. *Annals of Tourism Research*, 11, pp.19-39.
- ・ Gunn, C. A. (1988) . *Vacationscapes: Designing Tourist Regions*. New York: Van Nostrand Reinhold.
- ・ Leiper, N. (1990) . *Tourism Systems: An Interdisciplinary Perspective*.
- ・ Park, S., & Santos, C. A. (2016) . Exploring the Tourist Experience. *Journal of Travel Research*, 56 (1) , pp. 16-27. doi:10.1177/0047287515624017
- ・ Pearce, P. L., & Lee, U.-I. (2005) . Developing the Travel Career Approach to Tourist Motivation. *Journal of Travel Research*, 43 (3) , pp.226-237.
- ・ Williams, S. (2009) . *Tourism, geography and geographies of tourism. Tourism Geography A new synthesis*, Second edition.
- ・ 佐々木土師二 (2000) 『旅行者行動の心理学』 関西大学出版部
- ・ 守屋邦彦 (2014) 「インバウンド観光推進の意義と今後の取り組み」『日本政策金融公庫論集』第 22 巻, pp.71-83.

JR 東日本における「新たなジョブローテーション制度」と訪日中国語話者観光客対応への課題ーユニバーサルツーリズム対応と社員の専門性維持の観点からー

氏名：上村 明（和歌山大学）

キーワード：JR 東日本、ジョブローテーション、インバウンド対応、ユニバーサルツーリズム、専門性維持

1. はじめに

本研究は、JR 東日本で導入された「新たなジョブローテーション制度」（以下、新制度）が、増加する訪日外国人旅行者、特に中国語を母語とする観光客（以下、訪日中国語話者観光客）への対応能力、並びに社員の専門性維持にどのような影響を及ぼしているのかを、ユニバーサルツーリズム推進の観点も踏まえ考察する。多様な文化的背景を持つ旅行者のニーズを的確に把握し、質の高いサービスを提供するには、高度な専門知識と経験を持つ人材の育成・維持が不可欠であるが、新制度がその阻害要因となる可能性を本稿では指摘する。

2. 研究の背景と問題意識

JR 東日本で現在実施している新制度は、社員の頻繁な配置転換を伴う。鉄道業界では一般的に、駅員から車掌、そして運転士へとキャリアが形成 されるが、新制度下では、新幹線運転士が在来線運転士へ、経験豊富な運転士が都内主要駅の出札窓口へ配置転換されるといった、これまでにない事例が散見される。このような状況は、社員がこれまで蓄積してきた専門知識や経験の活用を困難にし、その維持・深化を阻害するとの指摘がある。労働組合が実施したアンケート調査 では、4 割以上の社員が何らかの転職を考えるなど、多くの社員が不安を感じていることが確認できる。また、次のことが指摘できる。1869 名中 500 名近い社員が脱毛症状、不眠、動悸、うつ状態等のストレス要因とする何らかの症状を訴えている。

さらに本研究では、新制度導入の背景にある JR 東日本の組織文化や意思決定プロセスにも着目する。過去に発生した人事担当役員（当時）によるアルコールハラスメント問題 や、2023 年に開催された衆参両院国交委員会でも「問題視 」された鉄道業界等を管理監督する省庁である国交省研修機関（国土交通大学校）で「過去に実施された研修内容 」及びその後の同省対応 で見られるように、「責任の分散」や「組織文化の固定化」が従業員のモチベーション低下や働きにくさを助長し、結果として真の共感と理解に基づく質の高い観光客対応を阻害しているのではないかという仮説を立てる。併せて、国会で問題視された元航空会社 CA 教官だった研修講師ら在阪私鉄などでいわゆる「インバウンドおもてなし研修」と称する講座 を開催していることから、訪日外国人客に対し「中国人のお客様は大声で話す」「富裕層が多く来日している」「音声翻訳機を準備すれば事足りる」といったステレオタイプに依拠した対応方法が指導されている可能性も否定できない。このような、ユニバーサルツーリズムの理念と明確に矛盾すると言わざるを得ない事態が危惧される点が本研究における背景になっている。

3. 研究方法

本研究では、以下の方法を用いて多角的に分析する。

- ・労働組合が首都圏本部などを中心に 1869 名を対象に 2024 年 5 月～6 月に実施した社員アンケート

結果の分析。

- ・JR 東日本現場社員（運転士から都内主要駅に配置転換され、訪日中国語話者観光客への対応に従事している方）へのインタビュー調査。
- ・先行研究（カレイラ松崎, 2021 等）、観光庁統計データ、JR 東日本側の公式資料、関連報道、国会質疑記録（高橋 2023 等）、開示行政文書等による文献調査。

これらを通じて、新制度が訪日中国語話者観光客への対応スキル（特に高度なコミュニケーション能力）及び組織文化に与える具体的な影響を明らかにする。

4. 考察と提案

上記分析を踏まえ、本研究は、従業員の専門性を維持しつつ、マニュアル的対応や機械翻訳のみに依存しない、真のユニバーサルツーリズムを実現するための具体的な改善策を観光学の観点から提案する。つまり、社員一人ひとりの声に真摯に耳を傾け、ボトムアップの意見を吸い上げられる企業文化の醸成が、柔軟かつ実効性のある制度運用、ひいては質の高いインバウンド対応とユニバーサルツーリズムの実現に不可欠であると結論付ける。

5. おわりに

本研究は、鉄道事業における人事制度が観光客対応の質、とりわけユニバーサルツーリズムの実現に与える影響を、組織文化の問題も含めて考察するものである。今後のインバウンド受入拡大において、本研究の知見が、真に多様な人々を包摂する観光サービスのあり方を検討する上での一助となることを期待する。

i 日本民営鉄道協会「電車の運転手」 <https://www.mintetsu.or.jp/knowledge/term/16434.html>

2025 年 5 月 18 日閲覧

ii 輸送サービス労組（JTSU-E）、2024 年 9 月、「JR 東日本輸送サービス労働組合「新たなジョブローテーション」施策に関する実態調査報告書」

iii 文春オンライン「紹興酒 30 本！ JR 東日本代表取締役の“アルハラ”で社員が救急搬送されていた」<https://bunshun.jp/articles/-/55375> 2025 年 5 月 18 日閲覧

iv 前衆議院議員 高橋千鶴子 HP「国会で質問しました」 <https://chiduko.gr.jp/report/report-14964>
2025 年 5 月 18 日閲覧

v TBSNEWS「国交省研修で差別的教材、障害者・高齢者が標的に、10 年間使用…担当講師「意図せず」」<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/877583> 2025 年 5 月 18 日閲覧

vi 2025 年 5 月 現在、国土交通大学校から当該問題資料を回収・訂正したとの確認には至っていない。

vii 2023 年 11 月に国土交通大学校長が国土交通省官房長より「口頭注意」されたことは確認できる。しかし、この処分自体が非公開となっている。

viii 2025 年 5 月現在、当該講師はいわゆる差別講習事案で、国とともに大阪地裁に提訴されているため具体的な URL の表示は行わない。

【主要参考文献】

- 大島 隆「芝園団地に住んでいます：住民の半分が外国人になったとき何が起きるか」（2019 年）明石書店
- カレイラ松崎順子（2020）「全国の鉄道事業者のグローバル化に関する現状調査」『研友（RRPFJournal）』2 号
- カレイラ松崎順子（2021）「日本の鉄道事業者のグローバル化とインバウンド対策」『東京経済大学人文自然科学論集』第 147 号。
- 浜本篤史（2019）「訪日中国人旅行者をめぐるマナー問題の実像」『観光学評論』第 7 巻 2 号

鹿児島市観光農業公園の事例分析と地域活性化の課題

季芳（鹿児島国際大学経済学研究科博士後期課程一年生）

キーワード：観光農業公園、事例分析、地域活性化

要旨

近年、観光業において地域資源の活用が重要なテーマとなり、特に農業や農村文化を観光の要素として取り入れる「観光農業」が注目されている。観光農業は、農業体験や農村の自然環境を通じて地域経済の活性化を図るとともに、持続可能な観光の形態としても重要な役割を担っている。特に、農業と観光業の融合は、地域振興や地域住民の参与を促進し、農業活動の理解を深める重要な手段となっている。

本研究は、鹿児島市の観光農業公園を事例に、観光農園が地域活性化に与える影響とその運営における課題を明らかにし、持続可能な観光農園の発展に向けた戦略を提案することを目的とする。まず、観光農園の運営方法や地域住民との連携、提供される農業体験の内容を検討し、その成功要因と直面する課題を整理する。次に、集客の安定化、インフラ整備、地域住民の参加促進といった課題に対する解決策を提案し、観光農園の持続可能な運営に向けた具体的な戦略を示す。

本研究では、農業と観光の融合による観光形態を指す「観光農業」という概念を採用する。観光農業は、農業活動や農村の自然環境を観光資源として活用し、観光客が農業体験や農村文化に触れることを目的とした観光活動である。この言葉はしばしば「アグリ・ツーリズム」とも呼ばれるが、広義には農村地域全体の魅力、農業生産物の直販や農村文化、さらには地域振興の手段としても用いられる。本論文では、観光農業は農業体験を中心にした観光活動と定義し、その地域社会や経済への影響を考察する。

本分析では、表 1 示すように、鹿児島市観光農業公園の運営と発展における強み、弱み、機会、脅威（SWOT 分析）を明確化し、施設の現状に基づく戦略策定に必要な情報を提供した。

表 1 鹿児島市観光農業公園の SWOT 分析

	好影響	悪影響
内部環境	強み（Strength） (1) 地域活性化と観光促進 目的の明確性、多様な事業 (2) 法的整備と管理体制 指定管理者制度、施設利用のルール (3) 環境への配慮 循環型農業の推進 (4) 設備の多様性 多様な施設	弱み（Weakness） (1) 経営の安定性 指定管理者の能力依存 (2) 使用料の負担 使用料の増加 (3) 施設の管理問題 維持管理の難しさ
外部環境	機会（Opportunity） (1) 持続可能な観光の拡大 (2) 地域の農産物の販路拡大 (3) イベントの開催と拡大 (4) 地元教育との連携	脅威（Threat） (1) 気候変動 (2) 競争の激化 (3) 観光需要の変動 (4) 環境負荷

出所：アンケートの内容より筆者が作成した。

強みとしては、地域活性化と観光促進を目的とした施設運営が地域農業の振興や観光業の発展に寄与している点が挙げられる。特に、環境意識を高める循環型農業の実践や、多様な宿泊施設の提供などが観光客や地元住民に強く支持されており、持続可能な観光地としての競争優位性を確立している。また、指定管理者制度による効率的な運営と、施設利用に関する整備されたルールが、円滑な運営を支えている。

一方で、弱みとしては、施設の運営が管理者に依存している点や、料金体系の高さが利用者層を限定してしまう可能性があることが指摘された。特に、施設の維持・管理にかかるコストやリソース不足が施設の品質低下や運営効率に悪影響を与える恐れがあり、改善が必要である。

機会としては、持続可能な観光やエコツーリズムの需要拡大が挙げられ、地域農産物の販路拡大や季節イベントの強化を通じて、観光農業公園の魅力をさらに高めることができると考えられる。また、教育機関との連携を強化し、次世代教育を担う施設としての機能を果たすことで、地域貢献の側面をさらに強化できるでしょう。

脅威としては、気候変動や自然災害が農業に与える影響、観光需要の変動、他の観光施設との競争の激化が挙げられる。これらの外的要因は施設の運営や集客に深刻な影響を及ぼす可能性があり、これに対する柔軟で迅速な対応が求められる。また、観光業の成長による環境負荷の増加にも注意が必要である。

総じて、鹿児島市観光農業公園は地域活性化と観光振興において重要な役割を果たしているものの、施設の運営体制や料金体系、持続可能な運営の確立といった課題に対して戦略的なアプローチが求められる。今後は、強みを活かしつつ、弱みを補完し、機会を最大限に活用することで、より持続可能で地域に根差した施設として発展していくことが期待される。

参考文献：

鹿児島市観光戦略推進課『鹿児島市観光統計（平成 24 年～令和 5 年）』

深澤優子『SWOT／クロス分析』日総研出版、2015 年、66～73 頁

観光交通の需給最適化に向けた運賃制度の設計

— 京都市の公共交通における混雑・収支改善のシナリオ分析 —

浅井 香澄

キーワード：観光交通、GTFS-RT、属性別運賃制度、公共交通政策、需要管理

1. はじめに

京都市では、観光需要の集中により市バスの混雑や遅延が慢性化し、市民生活への影響が深刻化している。一方で、全国的な運転士不足や収支悪化と同様に、京都市のバス事業も累積赤字を抱えるなど、財政的な持続可能性に課題を抱えており、公共交通の需給最適化と制度的対応の必要性が高まっている。本研究は、公共交通事業の収支構造を空間的に分析するとともに、観光需要の集中に起因して発生する混雑・遅延を、GTFS-RT（General Transit Feed Specification – Realtime：公共交通のリアルタイム運行データ形式）を活用して定量的に可視化し、偏在する需給構造に応じた制度設計の可能性を検討することを目的とする。この分析を通じて、公共交通の財政的持続性に資する知見を得るとともに、市民生活への配慮や観光地の収容能力の管理・向上といった観点から、公共交通と観光の調和を図るための政策形成への示唆を提供することを目指す。

2. 本調査の位置づけ

研究テーマは、時間帯、路線、交通手段別に運賃に差を設ける制度設計が、公共交通の収支改善および混雑緩和にどのような効果をもたらすのかを検証するものである。本発表では、その前提として京都市における観光交通の現状を以下の 2 点から分析し、制度の導入が有効と見込まれるエリアや詳細な区間・時間帯を定量的に選定する。

- 1) 市バスの運行実績の空間分布：静的データの営業係数や旅客数等を地理的に可視化する
- 2) 京都バスの混雑・遅延の時空間分布：動的データから混雑・遅延の区間・時間帯を明らかにする

3. 分析手法と対象データ

本研究では、公営事業である京都市交通局（市バス）と、民間事業である京都バス株式会社（京都バス）を対象に、それぞれ異なるデータ特性を活用した分析を行う。具体的には以下の 2 つのアプローチに分類される。

1) 静的データを用いた収支構造の空間的分析（市バス）

営業係数、旅客数、旅客収入等に関する静的データを系統単位で集計し、地理的に可視化する。営業係数は 100 を境に黒字・赤字の判定を行い、行政区ごとの収益性や旅客集中の偏在を明らかにした（図 1）。主要観光地との位置関係を踏まえながら、各行政区における運行本数や平均乗車人数を集計し、収支構造の可視化を通じて制度導入の重点対象となるエリアを選定する。

2) 動的データを用いた混雑・遅延の時空間分析（京都バス）

GTFS-RT に含まれる occupancy_status（混雑度）および delay（遅延情報）を用いて、観光需要の集中により混雑が特に顕著になると見込まれる時期（2025 年 3 月 25 日～4 月 16 日）を対象に、1 分単位の連続観測データを用いた分析を行った。混雑については、混雑度がより高い段階へと移行する「混雑悪化イベント」を検出し、時間帯や系統ごとの発生傾向を把握した。一方、遅延については、trip_id（便）ごとに各停留所の遅延時間を取得し、特に遅延が急激に増加する区間を特定

した。

4. 今後の展望

本研究では、属性別運賃制度に関する制度的制約、特に道路運送法における「不当な差別的取扱いの禁止」規定に留意しつつ、法的に実現可能な制度設計の方向性を模索する。京都市では、観光客と市民の運賃を区分する「市民優先価格制度」の導入を令和 9 年度中に予定しており、IC カード登録によって市民を識別し割引を適用する仕組みが検討されている。しかしながら、マイナンバーカードの普及率や居住実態の判定、観光客との識別の明確性といった運用面での課題が指摘されており、制度の持続性と公平性の確保が課題である。

このような状況を踏まえ、属性ではなく「時間帯・路線別」に基づく制度モデル（モデル A）および地下鉄への経路誘導を促す制度（モデル B）を提案する。先行研究をもとに乗合バスの自己価格弾力性や交差価格弾力性を再推定し、観光統計、GTFS-RT 等の各種データも用いて、制度導入の効果を試算する。図 2 に示した市バスと集計した動的データの重複区間（黄色）を対象に、複数の運賃加算シナリオを想定し、それぞれの設定が観光ピーク時間帯における混雑率や遅延時間に与える影響を定量的に評価する。また、制度導入に伴う市民・観光客の行動変容として、市バスから地下鉄への利用転換の程度を検証する。さらに、加算運賃や割引制度が運賃収入および営業係数に与える財政的影響を推計し、混雑緩和と収支改善の両立が制度設計によって実現可能かを総合的に検討する。

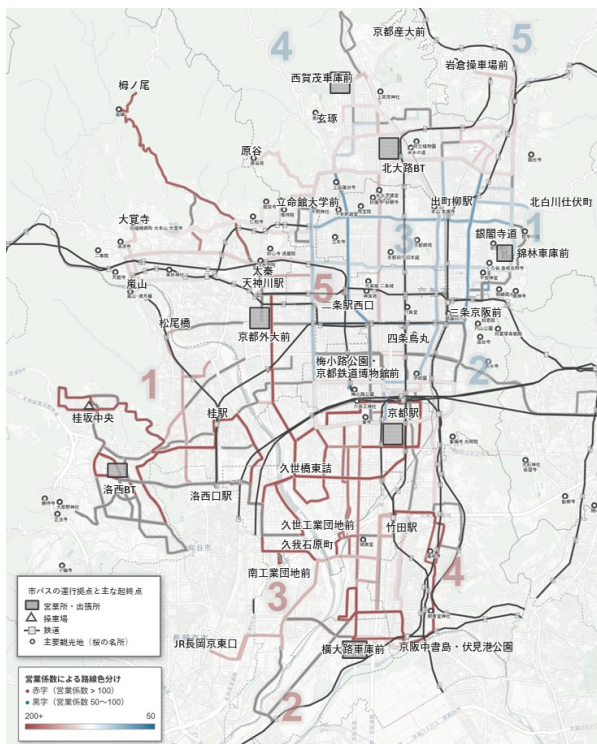


図 1：市バス営業係数の空間的分析



図 2：市バスの路線と集計した動的データの重複区間（黄色）

参考文献：

- 1) 公共交通オープンデータセンター（ODPT）, 「京都市交通局 京都市営バス GTFS データセット」, 「京都バス全路線 GTFS-RT データセット」 <https://www.odpt.org/>, （参照 2025 年 5 月 28 日）.
- 2) 京都市交通局, 『市バス・地下鉄事業決算概要（各年度）』, 『令和 3 年度 市バス旅客流動調査報告書』 <https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/>, （参照 2025 年 5 月 28 日）

持続可能な観光に資するユニバーサルツーリズム推進の課題と展望

—大阪・関西万博“LET’S EXPO”を通じた関係者との連携を事例として—

山陽学園大学 中村 敏

キーワード：ユニバーサルツーリズム、大阪・関西万博、Expo2025、LET’S EXPO、超高齢社会

1. 問題意識

ユニバーサルツーリズムを具体的に推進するためには、観光と福祉の領域に跨る専門家が連携し、安心・安全で値ごろ感ある旅行商品を提供する必要があるとの問題意識を出発点とする。

2. ユニバーサルツーリズムの概況

観光庁では『ユニバーサルツーリズムとは、すべての人が楽しめるようつくられた旅行であり、高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行』と定義している。

観光庁では国内交流拡大を目的とした新たな交流市場の開拓に係る施策の一つとして、ユニバーサルツーリズムの推進を位置づけて取り組んでいる。

2. 1. 地域におけるユニバーサルツーリズムの推進団体について

観光庁によると 2021 年時点で全国 57 か所、NPO を中心とした地域のユニバーサルツーリズムの窓口団体がある。

また、近年ではシニア旅行に特化した営利団体としての旅行会社が参画しはじめている。

2. 2. 次世代へ向けた推進団体の課題について

ユニバーサルツーリズムの窓口となる団体の多くが福祉をベースに設立された NPO 法人である。旅行中に必要となる入浴、食事、排せつ、移動介助などのノウハウには長けているが、旅行業のノウハウに乏しく、潜在需要が多いとされるユニバーサルツーリズムのマーケットを十分に掘り起こせていない。

旅行会社にとっては、潜在需要はあることはわかりつつも、福祉に係る専門性に乏しいことや、商品造成に係る安定した仕入れ先の選択肢が少ないことなどから、あまり着手できていない状況にある。

3. LET’S EXPO とは

LET’S EXPO とは、三菱 UF J フィナンシャル・グループと株式会社三菱 UF J 銀行が設立した一般社団法人関西イノベーションセンターが運営する「万博に行きたいけれど、行くことができない」方々の課題を、当事者とその家族や介護・福祉関係者と解決し、誰もが楽しめる万博を目指すユニバーサルツーリズムプロジェクトである。

3. 1. プロジェクトの概要について

高齢者・障がい者向け旅行サービス「旅介」、介護施設向けオンラインツアーサービス「旅介ちゃんねる」を運営する東京トラベルパートナーズ株式会社代表取締役の栗原茂行氏をプロデューサーとし、三菱 UFJ 銀行、住友電気工業、kenma、などの融資や財務、映像ビジネスなどのプロフェッショナル人材チームにより、現地や自宅・介護施設等で気軽に体験できる、2つのアクセシブルサポート（万博会場内サポート、バーチャル体験サポート）とオンラインツアーの3つのラインナップを取り揃えている。

1,200 万人の身体に不自由を抱える方（要支援要介護認定、障害認定）のうち 3%にあたる 35 万人の方々にリアルおよびバーチャル両面で万博を楽しんでいただく事を目指している。

3. 2. 万博会場内サポートについて

「会場内サポート」では、全国から集まった延べ 1,000 名のボランティアスタッフとともに「車いす移動サポート」「視覚障がいのサポート」の 2 つの支援を万博会場内で週 1 日程度のペースで実施している。ボランティアは介護有資格者と研修受講者の 2 名のボランティアで 4 時間程度対応する。利用者は、ボランティアスタッフ活動費として 4,000 円（1 名 2,000 円×2 名分）を負担する。ボランティアスタッフは交通費・食費相当として、利用者が負担した全額が支給される。

3. 3. ボランティアの募集について

ボランティアの募集は、公益財団法人日本財団ボランティアセンターによる協力で実現した。日本財団ボランティアセンターとの仲立ちは、障害者スポーツやユニバーサルツーリズムの普及活動をしている特定非営利活動法人カムイ大雪バリアフリー研究所会長である只石幸夫氏の尽力が大きい。

3. 4. 会場内の関連サービスについて

東ゲート及び、西ゲートにおいて「アクセシビリティセンター」があり、車いすや歩行補助器具等の貸出や、筆談や手話による対応、カームダウン／クールダウンルームなどを設置している。

4. 全国各地で活動するユニバーサルツーリズムセンター等との連携について

2025 年 2 月 12 日（水）、東京虎ノ門の日本財団ボランティアセンター会議室にて上述の只石幸夫氏の他、ユニバーサルツーリズムアドバイザーである淵山知弘氏らの尽力により、ユニバーサルツーリズム勉強会を開催した。栗原茂行プロデューサーらによる LET'S EXPO のプレゼンテーションには全国のユニバーサルツーリズムセンターの代表らが耳を傾けた。懇親会では、只石幸夫氏が「この万博の半年間は全国から大阪へ送客しよう」との趣旨の挨拶をし、大阪では連携した受入体制の構築がはじまった。

4. 1. ユニバーサルツーリズムセンター等と連携したモニターツアーの実施

大阪での具体的な受入態勢構築のため、泉州バリアフリー協会理事長の嶋津克彦氏をはじめ、株式会社日本旅行コーポレートソリューションズの御崎一哉氏と筆者（山陽学園大学 中村敏）の 3 者を中心となり、2025 年 6 月 6 日（金）に全国のユニバーサルツーリズムセンター関係者ら約 30 名で新大阪発着の「大阪万博ユニバーサル対応勉強会」を企画した。会場では LET'S EXPO の会場内サポートを利用。

4. 2. ユニバーサルツーリズムセンター等と連携した LET'S EXPO 情報の発信

大阪万博ユニバーサル対応勉強会を踏まえ、2025 年 6 月 7 日（土）に、兵庫県姫路市に於いて筆者がアドバイザーをしている姫路ユニバーサルツーリズムセンターが幹事を務める日本ユニバーサルツーリズム推進ネットワーク（全国約 35 ネットワーク）総会に合わせて、記念フォーラムを企画した。

5. おわりに

本研究では、持続可能な観光に資するユニバーサルツーリズムを推進するには、観光と福祉の領域に跨る専門家が連携し、安心・安全で値ごろ感ある旅行商品を提供する必要があるとの問題意識を出発点とし、大阪・関西万博“LET'S EXPO”を通じた関係者との連携を事例に論じた。この万博を契機に 2025 年が後に「ユニバーサルツーリズム元年」と呼ばれる未来を創り出せるよう、観光と福祉の領域に跨る専門性を持つ関係者の一人として、多くの仲間たちと力を合わせ、閉幕まで駆け抜けていきたい。

6. 参考・引用文献

紙面の都合上、発表時にお示しいたします。

宿泊客の少食プラン選択におけるゲインフレーム・ロスフレームの有効性

実践女子大学 井上綾野

1. はじめに

食品ロスの削減は、わが国における喫緊の課題のひとつあるが、観光における食品ロスのなかでもホテル・旅館における食べ残しに関する研究は多いとは言えない。近年、少食の宿泊客を対象とした、「少食プラン」を提示するホテル・旅館は増加傾向にあり、本研究においては、予約時に少食プランを選択することで、食品ロス削減に寄与することを前提に、研究を進めることとした。

2. 先行研究

ナッジは、「そっと後押しする」ことで、強制や罰則ではなく情報の提示方法を工夫することで選択を良い方法に導く手法とされており、がん検診の受診勧奨や省エネ促進等の分野において有効であるとされる。ナッジの中でもフレーミングを利用したゲインフレーム・ロスフレームは、損失を強調することでロスフレームが有効であるとされてきた。これらのフレーミングの中でも、目標フレーミングは、健診・検診の受診勧奨にはロスフレーム、健康増進にはゲインフレームが有効といわれている(Levin et al.1998, 原・佐藤・小林 2023)。食品ロス削減において、ゲインフレーム・ロスフレームどちらが有効であるかといった研究は確認できなかったため、本研究では、目標フレーミングを援用し、宿泊客の少食プラン選択にどちらが有効であるか確認することを研究目的とした。

3. 調査

本研究では、宿泊客の少食プラン選択においてどちらのフレーミングが有効なのか検証するために、インターネット調査において、層別ランダム割付によりゲインフレーム、ロスフレームを提示した。提示したシナリオは以下のとおりである。

ゲインフレーム

現在、わが国における食品ロスは年間 472 万トンにのぼり、一人当たり年間約 38kg の食品が廃棄されています。食品ロスの中でも、外食における食品ロスは、削減が難しいと言われています。例えば、観光地におけるホテルや旅館において、ビュッフェではない場合、食事量が多いとしてもその量を調整するのは非常に難しく、多くの場面において食べ残しが発生しています。

予約時に少食プラン（食材同じ・食事量 8 割）の選択により、食品ロスが削減されることで、これまで捨てられていた食品を捨てずにすむことになります。食品廃棄量が減ることで、ホテルや旅館はその費用を節約でき、食品を焼却する際に排出される CO₂ も削減されることで環境保護に貢献します。

ロスフレーム

（前半同じ）

食べきれない可能性が高いにもかかわらず、予約時に通常プランを選択することにより、食べられるはずのものが捨てられてしまいます。食べ残しを処理するホテルや旅館の残飯処理費用も増大します。食品を焼却処理する際に排出される CO₂ が地球温暖化の原因となる温室効果ガスの増加の一因となり、環境破壊に繋がります。

マニピュレーションチェックでは、ゲインフレーム群がロスフレーム群に比べて肯定的 (4.95 ± 1.22 vs. 4.51 ± 1.33 , $p < .000$) かつ利益強調的 (3.50 ± 1.25 vs. 2.67 ± 1.11 , $p < .000$) であり、ゲインフレーム、ロスフレームは適切に識別されていることが示された。

「少食プランへの関心度」「少食プランの利用意図」「少食プラン選択意向」「WTP (同額〜5000 円)」について、ゲインフレーム、ロスフレームの差異を検証したところ、すべての項目において、ゲインフレーム群・ロスフレーム群の差は確認されなかった。

次に、宿泊客の中で、自身が「少食であると思う」の平均値 4.39 (1 が少食 7 点尺度) によりデータを分割し、少食であると回答した者を対象に、同様の分析を行ったところ、少食であると回答した男性は、少食プランの選択意向 (3.23 ± 1.13 vs. 3.05 ± 1.15 , $p < .050$) においてゲインフレームよりもロスフレームの方が高い値を示した。一方、少食であると回答した女性は、「少食プランへの関心の高さ」 (2.62 ± 1.12 vs. 2.76 ± 1.06 , $p < .100$) および「少食プランの選択意向」 (2.70 ± 1.23 vs. 2.83 ± 1.12 , $p < .100$) (すべて 1 が高く、7 点尺度) において、10%水準ではあるがロスフレームよりゲインフレームの方が高くなることが分かった。

4. おわりに

本研究は、宿泊客の少食プラン選択にあたって、ゲインフレーム・ロスフレームのどちらが有効か探索的に検証することを目的としていた。検証結果から、少食であると自認する宿泊客に限り、男性においてはロスフレームが、女性においてはゲインフレームが有効であることがわかった。一方で、宿泊地における食品ロスの削減は個人的関連性が低く (再訪することがない可能性も高い)、少食であると自認する宿泊客は、食べ残しに対する罪悪感が強いことも考えられ得るため、他の要因を踏まえ、さらなる検証が必要とされる。

主要参考文献

原広司・佐藤圭・小林哲 (2023) 「ゲイン・ロスフレームが特定保健用食品の購買意思決定に及ぼす影響」『マーケティング・レビュー』4 (1), 3-10。

Levin, I. P., Schneider, S. L., & Gaeth, G. J. (1998). All frames are not created equal: A typology and critical analysis of framing effects. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 76(2), 149–188.

本研究は JSPS 科研費 23K11655 の助成を受けたものです。

訪日観光意欲に外国為替レートが与える影響力の考察

齋藤 毅 (愛知大学 経営学部)

キーワード： 外国為替レート, 外国人観光客, 観光白書 (H30), JVC 重点 15 市場

1. はじめに

観光業は裾野が広い地域活性化に寄与するとして、日本政府は外国人観光客の誘致に力を入れている。近年では 2003 年にビジット・ジャパン・キャンペーン (Visit Japan Campaign, VJC), 2016 年に明日の日本を支える観光ビジョンなどの政策を打ち出してきた。そのためか、2000 年には 476 万人だった訪日外国人 (観光目的以外の訪日者も含む) は、2024 年には 3,687 万人となり、四半世紀で 7.7 倍に増えた。

一方で、直近の訪日外客の急増は円安の影響も大きいと言われる。実際、逆のアウトバウンドの話ではあるが、1987 年の海外旅行倍増計画 (テン・ミリオン計画) の成果はプラザ合意 (1985 年) 後の急激な円高の影響もあったと言われ、2011 年頃の円高時には「円高の今が海外旅行の大チャンス」という広告も見られた。しかし、平成 30 年版観光白書 [3, p.23] には、「多くの国籍・地域では訪日外国人旅行者数と為替レートの変動には正の相関がなく、中には逆相関で有意となっているところもある (韓国, 米国).」とある。

そこで本研究では観光白書とは別の方法で、外国為替レートが訪日観光意欲に与える影響力を分析してみたい。

2. 平成 30 年版観光白書のコラム I-3

観光白書 [3, p.23] のコラム I-3 では、2007 年の VJC 重点市場である 15 の国・地域 (KOR, TWN, HKG, CHN, THA, SGP, MYS, IND, GBR, DEU, FRA, RUS, USA, CAN, AUS. 以降「cnt15」と略記) を対象とし、毎月の訪日者数 (観光目的に限らない) と為替の月末値それぞれの昨対比を求め、前者の値と各 3 か月前の後者の値をペアにして相関係数を求めた (ラグ 3 か月版)。ラグ 6 か月版も同様に求め、表 I-3-1 の結論を得ている。

3. 本研究のアプローチ

本研究では、目的変数 (Y) を訪日外国人数 (観光目的に限らない)、説明変数を為替レート (X), 1 人当り GDP (G), フルサービスキャリア (FSC) とローコストキャリア (LCC) の 1 週間当りの直行定期便数 (F, L), 1 人当り航空運賃 (P) の 5 つとし、各国・地域 $i \in \text{cnt15}$ について、式 (3.1) をモデルとした回帰分析を行う。

$$Y_{it} = \beta_0 i + \beta_1 iX_{it} + \beta_2 iG_{it} + \beta_3 iF_{it} + \beta_4 iL_{it} + \beta_5 iP_{it} + it \quad (i \in \text{cnt15}) \quad (3.1)$$

ここで、 t は各年 1 月 1 日、4 月 1 日、7 月 1 日、10 月 1 日とする。コロナ禍前で全データが揃う期間に限定すると、使えるデータは 2015~2019 年の 5 年分しかない。そのため年次データの GDP と半期データの航空便数については、内挿 (アップサンプリング) することにした。

1 人当り GDP は米ドル建てから、年平均レートを用いて現地通貨単位建てに換算した。航空運賃は、正確には「航空 (船舶) 運賃」だが、船舶使用者割合は韓国からが 9% 弱、その他は 0.1% 以下のため、航空運賃とみなす。円建てから現地通貨単位建てに換算した。航空会社が FSC か LCC かは、数種類の資料から総合的に判断した。

各外客は各時点において、過去 3 か月間 (材料期間) の指標平均値を参考に、3 か月後 (ラグ) に訪日するか否かを決めると仮定する。この仮定に基づいて 6 か月分 (集約期間) のデータをまとめ、分析を行う (図 1)。

4. 結論

図 1 と同じく材料期間 3 か月，ラグ 3 か月，集約期間 6 か月とし，各国・地域ごとに各変数を標準化してから分析した場合の結果を表 1 に示す．為替レートの係数 β_{1i} について，観光白書での相関係数と正負が逆になったのは

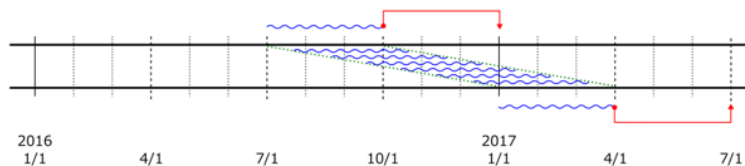


図 1 変数と時間軸のイメージ

韓国 (KOR) とロシア (RUS) のみで，他は同じであった．しかし，負の場合は係数の絶対値が小さく，正の場合は大きい傾向がある．また，正となる国・地域は日本から近いところが多い．すなわち，日本へ気軽に行けるなら円安が気になれば訪日し，気軽に行けないなら為替など気にせずに訪日計画を立てる，という傾向がありそうである．

表 1 材料期間 3 か月，ラグ 3 か月，集約期間 6 か月での標準化重回帰分析の結果

i	const.		FX (X_i)		GDP (G_i)		FSC (F_i)		LCC (L_i)		Fare price (P_i)	
	β_{0i}	p	β_{1i}	p	β_{2i}	p	β_{3i}	p	β_{4i}	p	β_{5i}	p
KOR	0.000		0.825		-4.714	**	0.087		3.639	**	-2.259	*
TWN	0.000		0.606		-0.353		-0.238		0.600		-0.775	
HKG	0.000		0.533		0.366		-0.648		0.629		-1.128	
CHN	0.000		0.114		0.980	*	-0.064		0.095		-0.185	
THA	0.000		-1.137		-0.065		1.127		1.034		0.747	
SGP	0.000		0.868		1.403		-0.336		-0.118		0.663	
MYS	0.000		-0.023		-0.509		1.191		0.396		0.505	
IND	0.000		-0.129		0.977		-0.205				-0.018	
GBR	0.000		-0.317		-0.127		0.943				-0.261	
DEU	0.000		-0.022		0.991	***	0.112				-0.133	
FRA	0.000		-0.040		1.044	***	-0.102				-0.012	
RUS	0.000		-0.073		0.224		0.690				-0.088	
USA	0.000		-0.018		0.329		-0.535		-0.024		-0.163	
CAN	0.000		-0.387		0.748	**	-0.039				-0.028	
AUS	0.000		0.041		0.230		-0.143		-0.785		-0.105	

* : 5%, ** : 1%, *** : 0.1%

5. おわりに

本研究では，「円高だから海外旅行へ行こう」というポスターと観光白書の「為替レートは訪日客数にあまり影響しない」という解説の矛盾をきっかけに，これをデータで確認してみた．

結論として，確かに「円安だから日本へ行こう」という層は全体として見れば多くはなさそうだが，比較的日本に近い国・地域の方々に限ってはあり得そうであった．しかし，やはり観光白書にある通り，所得の向上や国際航空便数の増加の影響の方が大きそうである．

参考文献

- [1] 株式会社エイチ・アイ・エス「歴史的な円高の後押しで海外旅行が二桁増」，URL：
https://www.his.co.jp/assets/n_tr_20111206.pdf（参照：2025-04-11）．
- [2] 観光庁（2014-2019）「インバウンド消費動向調査」，URL：
https://www.mlit.go.jp/kankoch/tokei_hakusyo/gaikokujinshohidoko.html（参照：2025-03-05）．
- [3]（2018）『観光白書（平成 30 年版）』，政府刊行物センター．
- [4] JTB 能力開発（2004）『インバウンド概論』，JTB 能力開発．
- [5] 日本航空（2022）『エアライン・マネジメント』，インプレス

主要旅行業者の旅行市場分析

－旅行取扱額と市場占有率に関して－

長橋 透（青山学院大学） 麻生 憲一（帝京大学）

《キーワード》旅行取扱額（国内・海外・外国人）、累積集中度、新型コロナ禍

I. はじめに

本稿では、観光庁から公表される主要旅行業者の旅行取扱額に基づき、国内旅行、海外旅行、外国人旅行の動向を分析し、旅行市場における累積集中度を導出する。その上で、新型コロナ禍前後の旅行市場の動向について検証する。

II. 旅行取扱額の推移

主要旅行業者の総旅行取扱額は、2002 年以降循環的な変動を繰り返し、2015 年頃から減少傾向に転じている（図 1）。特に 2021 年（暦年）には 1 兆 1,810 億円を記録し、過去最低水準となった。これは 2007 年のピーク時の 17.4%に過ぎず、新型コロナ禍の影響が極めて大きかったことを示唆している。2022 年以降は国内旅行の持ち直しに伴い総旅行取扱額も増加傾向にあり、2024 年には 3 兆 7,600 億円まで回復した。国内旅行取扱額も 2021 年に 1 兆 678 億円と最低を記録したが、翌年には 2 兆円台に回復している。海外旅行取扱額も 2021 年に 643 億円と過去最低を記録し、その後増加に転じたものの、2024 年においても 1 兆 2,734 億円と例年の 5 割程度にとどまっている。外国人旅行取扱額は 2020 年以降 3 年間低迷が続いたが、2024 年には 2,095 億円となり、新型コロナ禍直前の水準に回復しつつある。旅行取扱額の動向を 2019 年第 I 四半期から 2024 年第 IV 四半期までについてみると、国内旅行取扱額は 2020 年第 II 四半期に最も大きく落ち込んだが、その後は大きく変動しながら、2022 年第 IV 四半期には新型コロナ禍前の水準に回復している（図 2）。この変動には季節性が影響していると考えられる。海外旅行取扱額も 2020 年第 II 四半期に過去最低の落ち込みを記録し、その影響は国内旅行と比較して長期に及んでいる。2024 年第 IV 四半期においても、新型コロナ禍前の水準には回復していない。外国人旅行取扱額は、国内旅行や海外旅行と同様に 2020 年第 II 四半期に最も大きく落ち込んだが、2023 年第 II 四半期には 2019 年の水準にほぼ戻ってきた。

III. 累積集中度の推移

表 2 は、総旅行取扱額、国内旅行取扱額、海外旅行取扱額、および外国人旅行取扱額における 2019 年度から 2023 年度までの累積集中度（CR_k：上位 k 社集中度）の推移を示している。総旅行取扱額および国内旅行取扱額では、上位 2 社集中度（CR₂）から上位 10 社集中度（CR₁₀）までの全ての累積集中度において、2021 年度が最も高い値を示した。このことから、国内旅行市場においては新型コロナ禍の影響により寡占化が進行したと解釈できる（図 3）。一方、海外旅行取扱額では全ての累積集中度において 2019 年度の値を下回っており、特に 2021 年度が最も低い値を示している。この傾向は国内旅行取扱額とは対照的であり、海外旅行市場における競合化が示唆される（図 4）。外国人旅行取扱額においては 2021 年度に上位 2 社の累積集中度が 90%を超えており、複占化が進展したといえよう。旧来の累積集中度の基準に従って類型化すると、国内旅行市場は「準高位集中型」、海外旅行市場は「中位集中型」、外国人旅行市場はほぼ「極高位集中型」に分類される。

IV. HHI の推移

この箇所は当日会場にて報告を行う。

参考文献

長橋透・麻生憲一(1999)「旅行市場の類型と旅行需要—主要旅行業者 50 社データによる実証分析—」『日本観光学会誌』第 34 号 pp.1-10.

麻生憲一・長橋透(2020)「主要旅行業者の旅行取扱額と市場集中度」『立教大学観光学部紀要』第 22 号 pp.116-127.

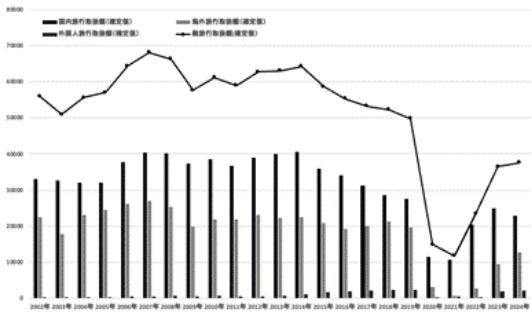


図1.主要旅行業者の国内・海外・外国人取扱額(億円)の推移
資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」をもとに作成

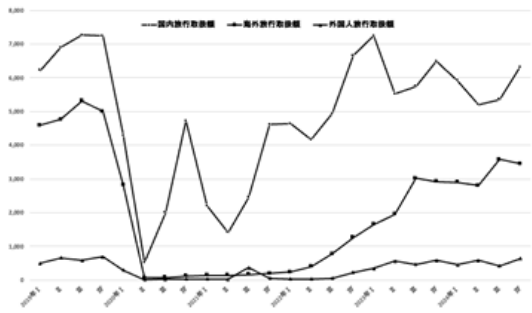


図2.主要旅行会社の四半期旅行取扱額(億円)の推移
資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」をもとに作成

表1. 主要旅行業者の国内・海外・外国人旅行取扱額の四半期データによる推移(推定値)											
国内旅行取扱額			海外旅行取扱額			外国人旅行取扱額			国内旅行取扱額		
2003年 I	7,202	4,511	53	2014年 I	8,950	5,181	188	2014年 I	8,950	5,181	188
II	7,470	2,651	65	II	9,240	4,989	321	II	9,240	4,989	321
III	9,246	5,199	72	III	11,599	6,666	262	III	11,599	6,666	262
IV	8,832	5,502	117	IV	10,884	5,595	332	IV	10,884	5,595	332
2004年 I	7,021	4,646	55	2015年 I	9,312	4,786	294	2015年 I	9,312	4,786	294
II	7,715	5,295	67	II	7,856	4,712	460	II	7,856	4,712	460
III	9,100	7,286	68	III	9,764	6,182	421	III	9,764	6,182	421
IV	8,265	5,971	73	IV	9,049	5,288	493	IV	9,049	5,288	493
2005年 I	7,085	5,303	51	2016年 I	7,755	4,696	392	2016年 I	7,755	4,696	392
II	7,745	5,806	80	II	7,819	4,258	540	II	7,819	4,258	540
III	9,034	7,322	82	III	9,601	5,522	446	III	9,601	5,522	446
IV	8,248	6,161	85	IV	8,955	4,763	524	IV	8,955	4,763	524
2006年 I	6,823	5,603	45	2017年 I	7,665	4,773	468	2017年 I	7,665	4,773	468
II	9,335	6,271	127	II	7,804	4,544	576	II	7,804	4,544	576
III	11,068	7,771	124	III	8,018	5,702	464	III	8,018	5,702	464
IV	10,417	6,600	155	IV	7,664	5,003	585	IV	7,664	5,003	585
2007年 I	8,668	6,011	90	2018年 I	6,403	5,012	530	2018年 I	6,403	5,012	530
II	9,424	6,311	146	II	6,916	4,905	662	II	6,916	4,905	662
III	11,576	7,909	149	III	7,619	5,974	538	III	7,619	5,974	538
IV	10,778	6,772	234	IV	7,657	5,405	646	IV	7,657	5,405	646
2008年 I	8,916	6,053	96	2019年 I	6,223	4,590	500	2019年 I	6,223	4,590	500
II	9,440	6,071	182	II	6,903	4,766	663	II	6,903	4,766	663
III	11,357	7,328	161	III	7,261	5,312	584	III	7,261	5,312	584
IV	10,558	5,953	196	IV	7,243	5,007	691	IV	7,243	5,007	691
2009年 I	8,187	4,862	81	2020年 I	4,296	2,810	290	2020年 I	4,296	2,810	290
II	8,504	4,111	148	II	516	70	8	II	516	70	8
III	10,940	5,841	123	III	1,999	80	22	III	1,999	80	22
IV	9,702	4,940	166	IV	4,721	120	31	IV	4,721	120	31
2010年 I	8,286	4,751	102	2021年 I	2,196	146	31	2021年 I	2,196	146	31
II	9,127	5,059	176	II	1,414	137	27	II	1,414	137	27
III	11,171	6,582	173	III	2,450	165	371	III	2,450	165	371
IV	10,261	5,474	196	IV	4,618	195	60	IV	4,618	195	60
2011年 I	7,663	4,799	90	2022年 I	4,635	236	30	2022年 I	4,635	236	30
II	7,503	4,463	57	II	4,159	400	35	II	4,159	400	35
III	11,062	6,700	110	III	4,934	779	54	III	4,934	779	54
IV	10,456	5,789	175	IV	6,660	1,264	223	IV	6,660	1,264	223
2012年 I	8,667	5,278	117	2023年 I	7,247	1,848	344	2023年 I	7,247	1,848	344
II	9,060	5,459	161	II	5,516	1,946	563	II	5,516	1,946	563
III	10,994	6,865	155	III	5,745	3,014	468	III	5,745	3,014	468
IV	10,282	5,462	196	IV	6,491	2,921	585	IV	6,491	2,921	585
2013年 I	8,629	5,157	149	2024年 I	5,921	2,898	454	2024年 I	5,921	2,898	454
II	9,117	5,006	224	II	5,206	2,805	585	II	5,206	2,805	585
III	11,475	6,544	185	III	5,362	3,577	420	III	5,362	3,577	420
IV	10,659	5,670	235	IV	6,312	3,455	636	IV	6,312	3,455	636

資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」をもとに作成

表2.主要旅行業者の累積集中度(%)の推移																
	総旅行取扱額				国内旅行取扱額				海外旅行取扱額				外国人旅行取扱額			
年度	CR2	CR4	CR8	CR10	CR2	CR4	CR8	CR10	CR2	CR4	CR8	CR10	CR2	CR4	CR8	CR10
2019	44.5	63.7	81.5	85.2	47.6	63.9	80.7	85.6	51.2	71.1	83.9	87.2	65.2	86.9	94.8	96.8
2020	52.6	68.3	84.2	89.2	52.9	69.0	85.6	90.3	41.6	52.9	72.2	79.7	82.6	92.8	98.3	99.0
2021	58.3	73.2	85.6	90.2	58.7	74.3	87.2	91.8	33.7	48.3	71.2	78.7	92.5	98.5	99.8	99.9
2022	51.7	66.4	83.3	87.9	56.1	71.0	86.7	91.5	42.7	59.3	77.5	83.8	66.0	86.4	95.8	97.8
2023	48.3	66.0	82.7	86.6	53.4	69.7	84.4	89.3	50.3	67.6	82.3	86.7	70.7	88.0	95.5	97.6

表3 主要旅行業者の累積集中度指数の推移																
	総旅行取扱額				国内旅行取扱額				海外旅行取扱額				外国人旅行取扱額			
年度	CR2	CR4	CR8	CR10	CR2	CR4	CR8	CR10	CR2	CR4	CR8	CR10	CR2	CR4	CR8	CR10
2019	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2020	118.0	107.1	103.3	104.7	111.3	108.0	106.0	105.5	81.3	74.4	86.1	91.5	126.6	106.8	103.7	102.2
2021	130.9	114.9	104.9	105.9	123.4	116.2	108.1	107.2	65.8	67.9	84.9	90.2	141.8	113.3	105.3	103.2
2022	116.0	104.1	102.2	103.2	117.9	111.1	107.4	106.9	83.4	83.4	92.4	96.2	101.2	99.4	101.1	101.0
2023	108.4	103.6	101.4	101.6	112.2	109.0	104.6	104.3	98.4	95.2	98.1	99.5	108.4	101.3	100.8	100.8

注：表2の数値に基づき、2019年度を100として他の年度を指数化した。

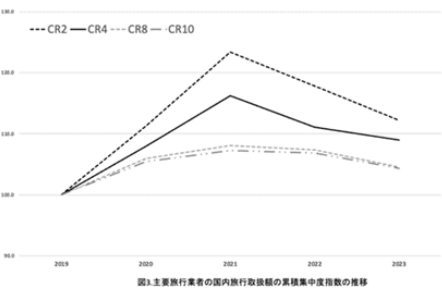


図3. 主要旅行業者の国内旅行取扱額の累積集中度指数の推移

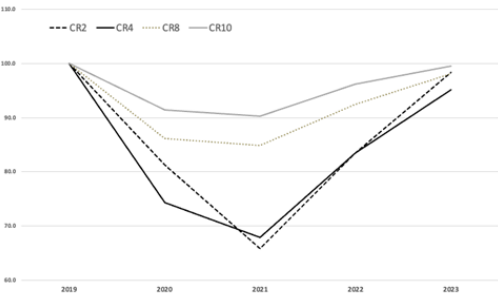


図4. 主要旅行業者の海外旅行取扱額の累積集中度指数の推移

プラットフォームとしての「道の駅」のモデル化

二替 大輔（大阪経済法科大学）・麻生 憲一（帝京大学）

キーワード： 道の駅，プラットフォーム，ネットワーク効果，価格設定

1. はじめに

プラットフォーム（以下 PF）の経済学的研究は、オンライン PF を中心に発展している。それは、オンライン PF のほうがショッピングセンター等の物理的な PF よりも大きなネットワーク効果を有しているためである。しかし、日本で発展してきた「道の駅」は、利用者、地域の農産物や特産品の生産者を対象として地域振興に大きな役割を果たしており、物理的な PF として重要な役割を持っている（麻生（2024）、麻生・二替・津田（2024））。一方で、赤字経営の「道の駅」があるのも事実で、効率的な経営構造をどのように構築するべきかを検証することも重要である。本研究では、PF のミクロ経済学理論を応用し、「道の駅」特有の収益構造を取り入れることにより、利潤最大化の観点から「道の駅」の最適な経営条件について提示しようとするものである。

2. プラットフォームの経済学モデルの基礎

一般に、PF の経済分析の基本モデルでは、売り手（ S ）と買い手（ C ）という 2 サイドの利用者にサービスを提供する二面市場を考え、PF の収入は、 $p_S N_S + p_C N_C$ という、各サイドに課される料金（ p_i , $i = S, C$ ）と利用者数（ N_i , $i = S, C$ ）の積の合計として表される（Armstrong（2006））。また、利用者数はそれぞれのサイドの利用者数に影響を与えるという間接ネットワーク効果を持っていると仮定され、各サイドに課される手数料と他方のサイドの利用者数の関数 $N_i(p_i, N_j)$, $i, j = S, C$ として定義される（ $\partial N_i(p_i, N_j)/\partial p_i < 0$, $\partial N_i(p_i, N_j)/\partial N_j > 0$ ）。PF の利潤関数は、 $\Pi = p_S N_S + p_C N_C - C(N_S, N_C)$ で定義され、利潤を最大とする価格 p_i を決定する。このモデルから以下の 2 つの主要な結果が導かれる。

- ① PF は一方のサイドには低い価格（もしくは無料）を設定し、もう一方のサイドには高い価格を設定することで利潤を最大化する。
- ② PF はより価格弾力性の高いサイド、またはより強いネットワーク効果をもたらすサイドに低い価格を設定する。

この基本モデルの結果から、「道の駅」においては、利用者は基本的に無料で使用でき、地域の農産物・特産物の提供者から手数料を徴収するということは説明できる。また、利用者を増やすことが地元の提供者数を増やすというネットワーク効果を発揮し、観光客誘致と地域産品の販売拡大という「道の駅」の大きな目標を達成する条件を考察できる。

3. 「道の駅」の特性を考えたモデル設定

道の駅の利潤

道の駅の収益は、「道の駅」自身の直営販売（オリジナル商品の販売）、直営レストランなども大きな収益の源泉となっており、この点はモデル化においても考慮する必要がある。また、自治体から補助金を受け取っているケースも多い。集客には「道の駅」のサービス（駐車場、案内所、出品者の販売サポート）なども影響する。

そこで、「道の駅」の収益は自身の商品提供による収益 R_M と地元出品者からの手数料収入 R_S および補

助金 S から構成されると定義する。このとき、「道の駅」の利潤は

$$\Pi = R_M + R_S + S - C$$

と表される。ここで、自身の販売による収入は

$$R_M = p_M \cdot Q_M$$

と定義し、 p_M は道の駅が販売する商品の価格（道の駅が設定する商品・サービスの平均価格）、 Q_M は直営販売の総販売量であり、「道の駅」利用者数 N_C と利用者一人あたりの直営販売の購入量 $q_M(p_M, p_S, L, I_M, N_S)$ の積として表される。また、 q_M は、直営価格 p_M 、地元品価格 p_S 、道の駅のサービス水準 L 、直営販売品の品揃え I_M 、地元産品提供者数（地元産品の品揃え） N_S に影響されると考える。

また、地元産品提供者からの手数料収入は、

$$R_S = t_S \cdot Q_S$$

である。 t_S は出品者に対する手数料、 Q_S は出品者販売の総販売量であり、「道の駅」利用者数 N_C と利用者一人あたりの地元産品購入量 $q_S(p_M, p_S, L, I_M, N_S)$ の積として表される。また、 q_S は直営価格 p_M 、地元品価格 p_S 、サービス水準 L 、直営販売品の品揃え I_M 、地元産品提供者数 N_S に影響されると考える。

また、「道の駅」の費用関数は、固定費用 FC と可変費用 VC の合計と定義する。

$$C = FC + VC(N_C, N_S, Q_M, Q_S, L, I_M)$$

ここで、 VC は利用者数、出品者数、道の駅の販売量、地元出品者の販売量、サービス水準、直営販売品の品揃えに依存する。

各サイドの需要関数

$$N_C = N_C(p_C, L, I_M, N_S)$$

として、 p_C 、 L 、 I_M 、 N_S に依存する。ここで、 $p_C = p_C(p_M, p_S)$ であり、「道の駅」で提供される財・サービスの平均価格を意味する。

$$N_S = N_S(t_S, L, N_C, \pi_O)$$

として t_S 、 L 、 N_C 、 π_O に依存する。ここで、 π_O は道の駅以外で販売するときの利潤（外部機会）である。

「道の駅」は利用者と地元出品者の双方に対して様々なサービスを提供している。これらのサービスは多岐にわたるが、モデルではPF全体が提供する総合的なサービス水準を共通の L として定義する。

以上の設定により、利潤最大化問題を解く。「道の駅」は、 p_M, t_S, p_S, L, I_M を決定する。

4. 分析結果

詳細は当日に会場にて報告する。

参考文献

Armstrong, M.(2006). “Competition in Two-Sided Markets,” RAND Journal of Economics, 37(3), 668-691.

麻生憲一（2024）「「道の駅」機能とネットワーク外部性」、愛知大学経営総合科学研究所『経営総合科学』、第 120 号、317-329.

麻生憲一・二替大輔・津田康英（2024）「「道の駅」登録設置の現状とプラットフォーム効果」、『帝京経済学研究』、57（2）、47-59.

※本研究は JSPS 科研費 JP25K15717 の助成を受けたものです。

「ホスピタリティ」の定義に関する再考の提案

築田香織（日本大学国際関係学部）

平田和義（四天王寺大学文学部）

藏田智之（Academyland Project）

キーワード：ホスピタリティの定義、ホスピタリティ教育、システムティックレビュー、サービス、おもてなし

1. 背景と目的

日本の大学における観光学科の設立は 1967 年に始まり、2003 年の政府による観光立国宣言前後の急増を経て、2017 年には観光学部・観光関連学科のある大学は 94、大手進学サイトで観光を学ぶことができる大学・短大は 225 校に及ぶ（竹内・竹内・山田, 2018）。国を挙げての観光事業の基幹産業化や 2013 年の東京五輪招致決定を機に「おもてなし」が流行語になるとともに、それに関連する言葉として「ホスピタリティ」に関する書籍も複数出版された（徳江, 2022）。それに伴い大学においてもホスピタリティ研究が行なわれ、ホスピタリティ関連科目が盛んに開講されるようになった。

しかし、「ホスピタリティ」の概念は、現状、多様な意味で使用されており（青木・神田・吉田, 2013; 徳江, 2022）、研究者の間でもその概念について十分な合意形成ができていないといえる。例えば、ホスピタリティは「精神」か「行動」か「関係性」か（徳江, 2022）といった問いかけや、「サービス」・「おもてなし」といった語との関係（徳江, 2022）、また「ホスピタリティ」は無償のものか有償のものも含むのか（前田, 2007）、といったものまで、さまざまな側面から議論が行なわれている。「ホスピタリティ」の定義が曖昧なまま研究教育が進んでいることへの問題意識はすでに多くの研究者に共有される場所であり（例えば武内, 2007）、ホスピタリティの概念を整理しようとする先行研究もいくつか報告されているものの（武内, 2007; 徳江, 2022; 前田, 2007）、未だ決着はついていない。そのため、日々のサービス等の事業運営において「ホスピタリティ」が独自の定義にて使用されることによる混乱や、ホスピタリティ教育等における授業運営において、授業内容やシラバス作成、テキストの選定に苦勞する教員が見受けられる等への影響が考えられる。

こうした状況を踏まえ、本研究では「ホスピタリティ」の定義についてあらためて整理を行うことを目的とする。その際、ホスピタリティ概念を学術的に整理するだけでなく、観光業界をはじめ医療・看護・福祉等を含む幅広い分野にわたる実践の現場において有効な実用的概念としても発展させることを志向する。なぜならホスピタリティ概念が人・組織に浸透することで、対人接客スキルをはじめとしたサービスの質の向上が実現し、観光者および観光関連事業者、その他あらゆるサービスの受益者、提供者の体験の質をも向上させることに貢献できると考えるからである。

2. 調査方法

「ホスピタリティ」の概念にばらつきが出る原因には、ホスピタリティが歴史学・社会学等様々な学問領域から研究されてきたという学際性（徳江, 2022）やホスピタリティについて議論される社会状況の変化（青木・神田・吉田, 2013）に加え、概念整理の研究手法が考えられる。これまで概念整理のために行われてきた文献レビューにおいては、その手続きが不明瞭であるため研究者の主張によって

レビュー対象や結果が恣意的に操作される可能性があり、信頼性や妥当性に課題があると指摘されてきた。このような課題を解決するため、レビュー手続きを明示することで、可能な限り客観性や包括性を確保しできるシステマティックレビューが推奨されている (Okoli & Schabram, 2010; Pahlevan-Sharif, Mura, & Wijesinghe, 2019)。したがって、本研究ではシステマティックレビューを採用して、ホスピタリティ概念の整理を行う。

3. 予備調査

本研究の実施に先立ち、今回はすでに同様の問題意識から「ホスピタリティ」の定義についてシステマティックレビューを実施した研究がないか、英語で書かれたレビュー論文を対象に予備調査を行った。結果の詳細については別紙にて報告する。

4. 今後の研究の方向性

システマティックレビューを通し、現在、研究・提案されているホスピタリティの概念や定義づけにおける何らかの傾向を見出すことを目指した上で、さらに「ホスピタリティ」に言及する論文や実務家等による書籍についても分析を行い、その提案や議論についてあらためて検討する。「ホスピタリティ」の定義を明確にすることにより、観光関連事業に留まらず、また対人接客に限らず、ロボットや AI といった最先端テクノロジーの領域をも含め (例えば Lee, 2022)、そこで提供されるサービスの質をより向上させ、ホスト、ゲスト共により高い幸福を享受できる環境創造に寄与できることを提言しつつ、その実現を可能とする教育機関、事業所等における人財の育成に貢献するためのカリキュラムおよびテキストの作成をも射程に入りたい。

5. 主な参考文献

- Lee, K. J. (2022). Effects of service robots in the hospitality and tourism sectors: A critical review and future research directions. *International Journal of Tourism and Hospitality Research*, 36(4), 21-33.
- Okoli, C., & Schabram, K. (2015). A guide to conducting a systematic literature review of information systems research. *Sprouts: Working Papers on Information Systems*, 10(26), 1-49.
- Pahlevan-Sharif, S., Mura, P., & Wijesinghe, S. N. (2019). A systematic review of systematic reviews in tourism. *Journal of Hospitality and Tourism Management*, 39, 158-165.
- 青木義英・神田孝治・吉田道代編 (2013) 『ホスピタリティ入門』新曜社.
- 武内一良 (2007) 「観光業界におけるホスピタリティの理論的考察」『観光ホスピタリティ教育』2, 2-16.
- 竹内正人・竹内利江・山田浩之編 (2018) 『入門観光学』ミネルヴァ書房.
- 徳江順一郎 (2022) 『ホスピタリティ・マネジメント (第 3 版)』同文館出版.
- 前田勇 (2007) 『現代観光とホスピタリティ：サービス理論からのアプローチ』学文社.

観光施設と大都市圏の構造 ー ランク・サイズモデルにもとづいてー

野呂純一（目白大学）

神頭広好（愛知大学）

キーワード： ランク・サイズモデル、集積の経済、観光施設分布、東京大都市圏

1. はじめに

ここでは、大都市圏の観光施設にランク・サイズモデルを応用することによって、空間を中心都市と周辺都市とに分けることで、観光施設の集中度、観光施設数の比、観光施設密度比を導出する。さらに、その密度比から中心都市と周辺都市のアクセスの集積経済の相乗効果を求めるための指標を導き、これを東京大都市圏に応用する。

2. ランク・サイズモデルによる中心都市と都市間の観光施設数の格差との関係

対数線形のランク・サイズモデル $\log P_m = \log P_1 - b \log m$ を出発点とし、以下の 4 つの指標を導出した。

(1) 中心都市の観光施設集中度 (C) : $C = \frac{\log P_1}{\frac{\log P_1 \log m}{2}} = \frac{2}{\log m}$

・都市間の観光施設数格差が大きいほど中心都市への集中度が高まる

(2) 中心都市と周辺都市の観光施設数比 (S) : $S = \frac{\log P_1}{\frac{\log P_1 \log m}{2} - \log P_1} = \frac{2}{\log m - 2} = \frac{2b}{\log P_1 - 2b}$

・格差の拡大により中心都市の観光施設数が相対的に急増する

(3) 観光施設密度比 ($\hat{S}$) : $\hat{S} = \frac{2/1}{(\log m - 2)/(\log m - \log 2)} = \frac{2(\log m - \log 2)}{\log m - 2} = \frac{2(\log P_1 - b \log 2)}{\log P_1 - 2b}$

・中心都市の観光施設密度が相対的に高まる

(4) ネットワーク密度相互作用指数 (I) :

$$I = 2(\log m - \log 2)(\log m - 2) = 2(\log P_1 - b \log 2)(\log P_1 - 2b)$$

・格差が大きいほど都市間の相乗効果が低下する

これらの分析により、格差係数 b の増加に伴い、集中度・施設数比・密度比は上昇するが、相互作用指数は低下することが理論的に示された。

3. 東京大都市圏への応用

この理論モデルを東京大都市圏に適用し、東京 23 区を中心都市、都心から半径約 40km 圏内の 69 都市を周辺都市として設定することで、Overpass Turbo を用いて観光施設データ（博物館、美術館、動物園、水族館、テーマパーク・遊園地、寺院、神社）を収集した。

このデータに対してランク・サイズモデルを適用し、以下の対数線形式による回帰分析を行い、推定された回帰式は以下のとおりである。

$$\log P_m = 7.361 - 1.317 \log m$$

その結果、実証的に得られた格差係数 $b=1.317$ は、 t 値：-27.60 ($P < 0.001$) により 1%水準で高度に統計的有意である。切片についても、 t 値：45.18 ($P < 0.001$) により極めて高い統計的有意性を示していることに加えて、モデル全体の適合度は決定係数 $R^2=0.918$ があることから、都市間に顕著な観光施設数の分布差が存在する一方で、ランク・サイズモデルによる明確な階層構造が確認された。

また、推定された格差係数 $b=1.317$ を用いて、理論モデルに基づく各指標を算出した結果は以下の通りである：

- ① 中心都市の観光施設集中度 (C) : 0.336
- ② 中心都市と周辺都市の観光施設数の比 (S) : 0.506
- ③ 中心都市と周辺都市の観光施設密度比 ($\hat{S}$) : 3.162
- ④ ネットワーク密度相互作用指数 (I) : 15.988

この分布差に基づく①中心都市の観光施設集中度、②中心都市と周辺都市の観光施設数比、③中心都市と周辺都市の観光施設密度比の結果は、東京 23 区への顕著な集積を示している。一方、④相互作用指数は、都市規模に対応した値であるが、格差係数 $b = 1.317$ という比較的大きな値により、実際の都市間相互作用効果は制約されている。これは中心都市への過度な一極集中により、周辺都市の観光資源が十分に活用されておらず、都市間の連携による相乗効果の創出に改善余地があることを示唆している。

4. 今後の課題

観光施設の質的側面を組み込んだ拡張モデルの開発や、時系列データを用いた動学的分析、さらには他の大都市圏との比較研究が挙げられる。また、観光施設数に代えて観光旅行者数を指標とすることも検討に値するが、旅行者の移動は都市の行政区画を越えて回遊する性質があるため、データ収集や分析手法には一定の困難が伴う。これについては、今後の研究において改めて検討を進めていきたい。

参考文献

- Kozu, H. 2018. "City System Based on the Rank-Size Rule", *Location Analysis of Firms' Activities from a Strategic Perspective*, ed. Ishikawa. T, Springer
- Krugman, P. 1996. *The Self-Organizing Economy*, Blackwell(北村行伸・妹尾美起『自己組織化の経済学』東洋経済、1997 年)
- Simon, H. 1955. On a class of skew distribution functions. *Biometrika*, pp.425-440.
- 神頭広好(2003)「ランク・サイズモデルが意味するもの－観光地への応用－」『日本観光学会誌』第 43 号、pp.13-19. 他

復興とプロパガンダツーリズム

氏名： 井出 明

キーワード： ダークツーリズム、レッドツーリズム、復興、プロパガンダ

1. プロパガンダと観光

観光が広くプロパガンダに用いられているという問題意識は従来から主張されてきた。須藤（2017）では、ダークツーリズムが政治的プロパガンダと結びつき、反体制運動や体制支持と繋がりがねない状況を憂慮している。

観光が独裁国において支配者の権威付けのために展開されるケースは、北朝鮮や旧シリアの例を出すまでもなく枚挙にいとまがない。

ただ災害大国である日本においては、被災地の復興過程においてこのプロパガンダと観光の関係性が浮かび上がってくる。本報告では、災害復興における観光とプロパガンダの関係性について萌芽的な報告を行う。

2. 覆い隠される実態とダークツーリズムによる補完

1995 年の阪神・淡路大震災は都市型の災害であり、地域住民の意思が復興過程において表出していたため、その後の街歩き等のイベントにおいても、地元民主導の案内が主流であった。ところが 16 年後におきた東日本大震災は、地方の災害であるとともに規模も大きかったため、復興の主力は地元民ではなく、国がオーガナイズしていくことになった。

その結果として、復興過程において現れた観光についても、復興事業がうまく行われており、地域が回復基調にあるという行政の自画自賛的な PR が目立つようになる。福島県のホープツーリズム事業はその典型であり、双葉町や大熊町の帰還率が 1 割以下であるのに対し、行政の施策が功を奏していると喧伝される。

地域住民としては、その状況に虚飾性を感じており、公が運営する東日本大震災・原子力災害伝承館のような博物館とは別に、南相馬市の「おれたちの伝承館」や檜葉町の宝鏡寺内にある「伝言館」などの民間主導の私設博物館が整備されつつある。これらは近年“オルタナ伝承館”と呼ばれ、公の博物館では扱わない行政の失策や汚点にも言及されている（除本・2024）。いわゆるダークツーリズムの視点は、このオルタナ伝承館において実現されており、現地ではダークツーリズムが官製の復興ツーリズムではカバーできない領域を補っている。

換言すれば、官製ツーリズムは地域の被害を軽く見せる方向に働き、行政による復興事業が効果的であると強調するため、これはプロパガンダツーリズムの典型例であるとも考えることも出来る。

3. 熊本地震の考察と能登半島地震への懸念

熊本地震の後作られた施設である「熊本地震震災ミュージアム KIOKU」（以下“KIOKU”と略記）は、現地に追悼施設を持たず、主として大きな地殻変動を来訪者に見せ、ここでは調査研究を行っていない。熊本地震では、災害関連死が多かった点が反省材料であるのだが、この点に関する知見は KIOKU で得ることは出来ず、地質的な見どころの解説がメインコンテンツになっている。同施設は観

光を楽しむための機能に主眼が置かれているため、人文・社会の観点から災害を学ぶエリアの展示は貧弱であり、この施設を起点として周辺を廻った場合、熊本地震に関する知恵や知識の伝承はなされにくい。

2024 年 1 月に発生した能登半島地震においても、最近は観光による被災地の周遊が検討されるようになってきている。しかし、こちらも関連死の発生原因、原子力発電所の近隣住民の避難の問題、原発の不具合に関する情報の隠蔽、インフラ復旧の遅れなどの発災後の問題点については学ぶ機運に乏しく、単なる「大地の営み」を見せるのであれば、これは復興を喧伝するためのプロパガンダツーリズムになりかねない。

4. レッドツーリズムとの親和性

辻田 (2021) が述べるように、中国共産党が、党の栄光を広く知らしめるために行われているレッドツーリズムは、2000 年代にはいり、大規模に展開されている。具体的には、四川地震の復興や抗日闘争を主要なコンテンツとしているため、災害復興を観せるツーリズムは柱の一つとなってきた。中国発の論文では、こうした観光もダークツーリズムに分類されているが、ポストモダン的な問題意識とは一線を画すため、通常西側自由権で展開されてきたダークツーリズムとはかなり趣が異なることを理解しておきたい。ただ客観的には、地域の復興が行政の主導でうまく行っており、そこでは外形上地域住民の活動が基盤になっているという建前を取るため、中国のレッドツーリズムと日本の復興観光は驚くほど性質が似てくる。その意味では、復興ツーリズムはプロパガンダツーリズムの典型例の一つと捉えてよいであろう。

今後はプロパガンダ性を持つ復興ツーリズムの内実を掘り下げ、あるべき姿を提言していくつもりである。

参考文献

須藤廣 現代観光の潮流のなかにダークツーリズムを位置づける, 立命館大学人文科学研究所紀要 vol. 111 (2017) pp: 5-36

辻田真佐憲「総面積はディズニーランドの 3.5 倍以上」中国の抗日テーマパークで売られている"ひどいお土産" President Online 2021 年 7 月 7 日 <https://president.jp/articles/-/47565?page=1>

香櫨園遊園地、甲陽遊園にみる阪神間の遊園地開発について

海老良平（大手前大学現代社会学部）

キーワード： 阪神間、 香櫨園遊園地、 甲陽遊園、 郊外遊園地の表象と資本

報告の主旨

2024 年（令和 6 年）は甲子園球場、宝塚大劇場が開場して 100 周年を迎える年であった。すなわち 100 年前の 1924 年（大正 13 年）は、現代に引き継がれる野球と演劇の聖地が誕生する年であり、娯楽レジャーが大衆に普及していく時代であった。特に阪神間においては、いわゆる「阪神間モダニズム」と呼ばれる芸術・文学、ライフスタイル、建築などにおけるモダンな文化が、明治末から昭和初期にかけて花開き、その洗練された文化基盤は、現代においても憧れの街々としてこの地に息づいており、地元の自治体や鉄道各社もまた、モダン建築やスイーツ等を観光資源として活用しながら、誘客に勤しんでいる。

本報告者は、この甲子園や宝塚をはじめとする、20 世紀はじめの大阪および大阪近郊における遊園地開発の経緯とそれに関連する開発資本について明らかにすることによって、近代遊園地の成立過程を経済史、産業史また都市史の中に位置付けることをテーマに研究を続けている。

本報告においては、香櫨園、甲陽園地区の開発について取り上げる。同時期には箕面有馬電気軌道（現在の阪急電鉄）による箕面動物園と宝塚新温泉、京阪電鉄による枚方遊園地、阪神電鉄による甲子園大運動場と甲子園娯楽場など、関西では私鉄各社による郊外遊園地開発が活発化していくが、香櫨園、甲陽園地区の開発の主体となったのは新興資本家や土地開発会社であり、私鉄系遊園地とは異なる成立過程が捉えられる。平成まで続く私鉄系遊園地の長い歴史とは対照的に、香櫨園は大正時代のはじめ、甲陽園も昭和初期には閉園した短い歴史ではあったものの、そこには近代遊園地の構成要素を兼ね備えた先進的な遊園地の姿があった。今回はこの両者の開発の概要と関連する資本について報告する。

香櫨園遊園地

香櫨園が大阪の郊外レジャー地として知られる契機となったのは、1907 年（明治 40 年）の香櫨園海水浴場の開設である。すでに 2 年前には隣接する芦屋打出にも海水浴場が開設されていたが、諸事情から香櫨園に新たに海水浴場が開設することとなった。この海水浴場の開設に大きく関わったのが大阪毎日新聞社であり、同時期に堺の浜寺や大濱にも海水浴場を開設、郊外保養とレジャーとしての海水浴という、新たなライフスタイルを提供するものであった。

その翌年の 1908 年（明治 41 年）に開園したのが香櫨園遊園地である。海岸より少し離れた、夙川沿いに松林と草地が広がる丘陵地帯の土地約 10 万坪を大阪の実業家であった香野蔵治と櫨山慶次郎が買収し、遊園地開発が行われた。香野は当時の大阪の製糖界の中心人物として知られる砂糖商で、また櫨山は大阪株式取引所の株式仲買人であった。彼らによって開園した園内には温泉があり、旅館、料理店が立ち並ぶとともに、博物館や動物舎、音楽堂、運動場なども設置されるなど、近代的な施設を兼ね備えた遊園地であった。

この博物館や動物舎、また運動場の整備には阪神電鉄の関与が見られたが、香野の商売の失敗を契機に 1913 年（大正 2 年）には遊園地は閉園、わずか 5 年で幕を閉じた。閉園後、動物舎の動物は箕面

動物園などに引き取られ、音楽堂は海水浴場に移転するが、一帯の土地は外国人貿易商から土地開発会社の手に渡ったことで住宅地開発が進み、現在の高級住宅地としての夙川地区に至っている。

甲陽遊園

甲陽園地区に 1918 年（大正 7 年）に開園したのが甲陽遊園である。甲陽園は六甲山系の甲山の南麓一帯を指す場所で、資本家の本庄京三郎によって開発が行われた。本庄は信託事業等の経験を活かし甲陽土地開発株式会社を設立した人物で、現在の学校法人常翔学園の設立者としても知られる。遊園地は当時の新聞広告に「世界的大設備理想の楽園」と謳われるほど大規模であり、温泉、ホテル、倶楽部をはじめ、動物園、音楽堂、劇場まで兼ね備えた一大レジャーランドであった。劇場では宝塚を意識したような歌舞劇が上演され、さらに同遊園地には映画撮影所も備えていた。この映画撮影所は関東大震災直後に設立された東亜キネマの撮影所として、震災によって被災した東京の映画関係者を受け入れた歴史をもつ。

1924 年（大正 13 年）には阪神急行電鉄（現在の阪急電鉄）の甲陽支線が開通したことで、遊園地は全盛期を迎えることとなるが、昭和初期になると隣接する宝塚や甲子園などが一段と発展し、第二次大戦前にはわずかな旅館を残すのみとなっていた。その後は住宅地開発が進み、夙川と同じく高級住宅地としての甲陽園地区に至っている。

郊外遊園地の表象と資本

香櫨園遊園地に始まる同時期に誕生していく遊園地が兼ね備えていたのが、博物館、動物舎、劇場、運動場、児童遊具などであった。その中で劇場がその顔となったのが宝塚であり、運動場がその顔となったのが甲子園である。西洋文化移入の装置とでも言うべきこれらの施設群の誕生の契機となったのは明治時代の博覧会であることは言うまでもない。

特に大阪では 1903 年（明治 36 年）に天王寺公園を会場に第五回内国勸業博覧会が開催され、期間中内国勸業博覧会史上最高の約 435 万人が来場した。その人気の要因となったのが、夜間会場によるイルミネーションや大林高塔、ウォーターシュートといった電気の時代を象徴する施設群であり、娯楽化が進んだ博覧会であったとも言われる。そのような施設が紹介される時代にあって、誕生していくのが阪神間の遊園地である。

一方で、阪神間には三本の鉄道が並行する土地柄から、私鉄や土地開発会社による活発な郊外開発が進んだ地域でもある。そして郊外において家族で楽しむ遊園地は、近代的な家庭生活を提供することを目的とする郊外開発の象徴でもあった。20 世紀のはじめ、産業革命後の経済発展（バブル）に沸く中で私鉄をはじめとする株式会社設立ブームにあって、宝塚、甲子園という私鉄系の遊園地に加えて、資本家や土地開発会社によって誕生したのが香櫨園、甲陽園であり、阪神間とはそのような開発資本においても多様な遊園地が成立した、稀有な歴史を有する場所であるとも言える。

主要参考文献

- ・武知京三 [1975] 「大正期阪神地方の土地・信託会社」『日本全国諸会社役員録』を素材として | 」、『近畿大学短大論集』、近畿大学短期大学部。
- ・南野武衛 [1968] 「ふるきよき時代の甲陽園」、『西宮文化』、西宮文化協会。
- ・阪神電気鉄道株式会社臨時社史編纂室編 [1955] 『輸送奉仕の 50 年』、阪神電気鉄道。
- ・武藤誠、有坂隆道編 [1967] 『西宮市史第三巻』、西宮市。

心のバリアフリーの政策的背景と観光学からみたあるべき方向性

氏名：井上 寛¹・中里 真²

キーワード：心のバリアフリー、政策的背景、ユニバーサルツーリズム、認定制度

近年、障害者権利条例の批准(2014)や、それを受けた障害者差別解消法の段階的整備、そして、「東京オリンピック・パラリンピック 2020」の開催に向けた「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」が閣議決定(2017)されるなど、社会全体におけるノーマライゼーションの環境は整いつつあり、街中でも「心のバリアフリー」という言葉を見かける機会も増えている¹⁾。こうしたうごきは、観光政策としての障害者や高齢者を対象としたバリアフリー化にとどまらず、外国人をはじめとした「すべての人」を対象に広げた「ユニバーサルツーリズム」を推奨してきたことも、その背景のひとつであることは既に指摘した²⁾。ユニバーサルツーリズムは、ユニバーサルデザイン³⁾に端を発する和製英語であり、その実、アクセシブルツーリズム (accessible tourism) と同義とされている。それゆえに国内での進展に加えて、海外事例の分析も可能な領域であることから、国際比較の研究も進められている⁴⁾。

さて、今回の報告の主対象である、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」(以下認定制度)は、2020 年 12 月に創設された。認定制度では、旧来より推進の対象とされていたハード面での取り組みのみならず、観光施設側での工夫や教育訓練や情報発信といったソフト面での取り組みを認定基準としている。ただし、宿泊施設、飲食店、観光案内所、博物館とされている認定制度の対象施設が、十分に現状を踏まえたうえで設定されたかについては、いくつか疑問が残る。

たとえば、宿泊施設には旅館業法上の各施設に加え、いわゆる「特区民泊」と、「民泊」とが対象施設とされるが、その認定基準のひとつとして教育訓練が含まれている点があげられる。観光庁の資料によれば、この教育訓練には、障害を持った顧客へのコミュニケーションやサポートに関する外部研究に参加、観光庁の作成したマニュアルを活用し、社内勉強会を実施、バリアフリーに関する有資格者を従業員として雇用といった具体例がそれに当てはまるとされる。しかし、民泊の多くの場合のイメージがそうであるように、その主流が家主不在型であることに鑑みれば、従業員の教育が「心のバリアフリー」へと直結するとはいいいがたい。このほかにも、認定制度そのものの設計の適切さについては、その対象とされた施設で培われて機能してきたバリアフリーへの対応と要求される要件との間に齟齬が生じていないかという視点での検証も求められよう。

さらに、認定対象施設に対する申請数は低調であること、地域ごとに宿泊施設や制度への考え方が異なる可能性⁵⁾にまで考えを巡らせれば、本制度自体の意義を改めて考える必要性は高い。これらは宿泊施設という枠組みでまとめることで、幅広い領域を対象としようとする意図だと理解できる。しかし、法整備やその制度設計によっては、とりわけ「合理的配慮⁶⁾」の下で、当初想定しえなかった問題の懸念を生み、またまれに実際に生じさせていることも明らかである⁷⁾。視点を変えれば、地域の独自性を無視した形で制度が全国展開されているとの指摘も可能である。

以上のような問題意識から、認定制度が制定されるに至った背景や運用状況を、その議論過程から

¹ 仁愛大学人間学部コミュニケーション学科 准教授

² 福島大学行政政策学類福島大学行政政策学類 准教授

の詳細な分析を通して、改めてその有用性ととともに問題点について、社会学および法学を中心とした、広義での観光学の視点から明らかにする。

註

- 1)「心のバリアフリー」とは、バリアを感じている人の身になって考え、行動を起こすことを指す言葉である
- 2)井上(2024)pp13-29、井上(2021)pp9-18、井上(2020)pp17-23 参照。
- 3)ロナルド・メイス(1985)によって提唱された、文化・言語・国籍や年齢・性別・能力などの個人の違いにかかわらず、出来るだけ多くの人々が利用できることを目指した建築（設備）・製品・情報などの設計のこと。
- 4)若原(2023) pp24-31 参照。
- 5)民泊は地方の条例で上掛け規制が可能であり、ほかにも施設を旅館業法上の許可申請に誘導する施策をとる地域もある。中里(2019)pp219－222, 229-230 参照。
- 6)「合理的配慮」とは、障害者差別解消法に定められている概念である。行政機関等には、障害者からの社会的障壁の除去が必要との申し出を端緒に、実施負担が過重でない範囲で、当該障害者の特性に応じた必要かつ合理的な配慮が義務付けられている（7 条 2 項）。また、2024 年 4 月の改正により事業者にも同様の義務が課されている（8 条 2 項）。
- 7)共同通信配信による記事（2025 年 3 月 30 日 20:26 配信）。『「入学しない」確約求める 香川私立高 受験問題 車いす生徒に中学校長」。ほかの例として、旅館業法の改正による宿泊拒否制限条項の撤廃問題がある。

参考文献・資料

井上寛(2024)「地方におけるユニバーサルツーリズムの課題—観光施設における心のバリアフリー認定制度の取り組み事例から」仁愛大学研究紀要人間学部篇第 23 号。

井上寛(2020)「ユニバーサルツーリズム実現に向けた観光教育の実践」ノースアジア大学国際観光研究第 13 号。

井上寛(2021)「ユニバーサルツーリズムからみた観光の意義」ノースアジア大学国際観光研究第 14 号。

中里真(2019)「住宅宿泊事業法（民泊新法）施行後の状況と消費者への影響」行政社会論集 32 巻 4 号。

若原圭子(2023)「ユニバーサルツーリズムに関する国際比較研究：心のバリアフリーにかかわる文化社会的背景整理」東京保健医療専門職大学紀要 3 巻 1 号。

観光庁「観光施設における心のバリアフリー認定制度」(https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kokorono_barrier-free/)

ユニバーサルツーリズムの新展開を見据えた一考察－視覚障害者を対象とする富山県立山町でのモニターツアーを通じて－

一井崇（富山国際大学現代社会学部観光専攻・准教授）

キーワード：ユニバーサルツーリズム(UT)、視覚障害、UT の新展開

1. ユニバーサルツーリズムに関連する近年の社会動向

ユニバーサルツーリズム(Universal Tourism、以下 UT)とは、「すべての人が楽しめるよう創られた旅行であり、高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行」と定義されている。1990 年代以降、ユニバーサルデザインの理念が観光施策に取り入れられ、政策主導の概念として確立されてきた UT は、障害者の社会参加の進展や急速に進む高齢化²などの社会変化に伴い、今後の観光分野の主要テーマに位置付けられる。とりわけ、本考察で着目する視覚障害者をはじめとする障害分野においては、2006 年に国連で採択された障害者権利条約(日本は 2014 年に批准)とそれに伴う障害者差別解消法の施行(2016 年)、同法改正(2021 年)により、今後、宿泊施設や旅行会社などの観光事業者に対して、あるいは観光地において当事者に対する差別禁止や合理的配慮の提供(民間事業者に対しても 2024 年 4 月より義務化)がより一層、求められる。

2. ユニバーサルツーリズムの取り組みと課題

上記の社会変化を背景に、UT の環境整備に向けた国による政策的支援や民間組織、地方行政による取り組みが進められている。観光庁は、観光施設のバリアフリー化や UT に関する情報発信を支援し、高齢者や障害者等のより安全で快適な旅行を実現するための環境整備の推進を目的とする「心のバリアフリー認定制度」の制定、観光地や観光事業者向けの接遇マニュアルの作成、宿泊・観光事業者を対象とした施設改修のための補助事業³や UT の実態把握とそれに基づく観光政策推進のための課題整理を目的とした調査業務⁴などを実施している。民間においては、全国各地にバリアフリー旅行相談窓口の設置が進められ、観光地では NPO による UT 対象者への旅行支援も広がりつつある。さらに、地方行政においては高齢者や障害者等が円滑に旅行できる環境整備とそれによる持続可能な観光地域づくりを推進するための条例も制定され始めている⁵。このように、UT の外形的な取り組みが進む一方、従来の UT 施策に対する行き詰まりやその背景にある UT の事業環境の課題も指摘されている⁶。他方で、UT 推進の機運が高まらない主要因として関係者にとって UT の今後の展望が不明瞭である点が挙げられるのではないだろうか。高齢化や障害者の社会参加の進展、社会意識の変化に伴う観光施設や宿泊施設のバリアフリー化は徐々に進んでいる。また、高齢者や障害者など UT 対象者に対する差別禁止や合理的配慮の提供についても社会意識の高まりと共に浸透しつつある。一方、UT 施策の行き詰まりの要因は、UT 研究が現状分析や事例紹介など実践的な調査研究にとどまり、UT の定義に対する批判的な検討やバリアフリー化が進んだ後の方向性が明示されていない点にある。

UT の新たな展望に対する知見を導出し、UT の定義を批判的に検討しつつ、今後の方向性を明確化するために筆者らの研究グループでは視覚障害者を対象とするモニターツアーを 2025 年 1 月に実施し、その結果について考察を行ってきた。同ツアーにおいて視覚障害者を対象にした理由として、従来の観光が認知情報の約 8～9 割を占めるといわれる視覚中心であり、観光に際し、多様なニーズのある旅行者の中でもとりわけ多くの困難性を抱えると想定されるからである。その視覚障害者が健常者と共に楽しめる観光のあり方を明らかにすることが、UT の実践的な課題を解消し、更なる推進につながると推察される。

3. 視覚障害者を対象とするモニターツアーの結果と考察

視覚障害者を対象とした同モニターツアーは、富山県立山町にて実施した。同地は、独自の自然景観や文化資源を有し、同ツアーの主旨に則した観光地である。今回、実施したツアー(1泊2日)の参加者は、視覚障害者5名(全盲4名、弱視1名)と介助者1名の他、当事者をサポートする学生4名、筆者など研究者3名の計13名であった。ツアーの主な内容としては、富士山・白山とともに日本三霊山の1つに数えられる立山の山岳信仰を①「視覚以外で感じる立山信仰体験ツアー」と安土桃山時代から約430年にわたり継承されてきた越中瀬戸焼の②「手でふれて感じる陶芸体験」の2つであり、①②ともに「見る」以外の感覚を使いながら楽しめるよう工夫を凝らした。それは、視覚に障害のある参加者が楽しめるだけでなく、筆者を含む視覚に障害のない参加者にとっても視覚以外の感覚の豊かさに対する気づきや学びがあり、参加者の障害特性に配慮しつつも参加者同士が相互に気遣いながら共に楽しめることを実証することができた。

4. ユニバーサルツーリズムの新展開に向けて

従来の観光は、「観」の表記が示すように対象を「見る」ことを前提とし、未知の文化や先進的な技術を吸収し、国の発展につなげるという意味が含まれていた。また、その観光の形態は、限られた余暇時間の中で「より早く、効率的に周遊する」ことが求められる旅のスタイルとして確立されてきた。それらの価値基準は旅行者の利便性を高める一方、時間や労力を惜しまず、旅行者自らの興味関心に従い様々な感覚を駆使しながら観光地独自の自然や歴史、文化を丁寧に知る旅を後景化させていった。視覚や味覚など一部の感覚にとどまらず、あるいは旅の効率化や利便性、時間にとらわれず、五感を駆使した新たな旅のスタイルを創造することは、UTの定義が示す「誰もが楽しめる観光」の実現に寄与し、従来の観光のあり方を再定式化するだけでなく、近代以降の余暇保障やUT対象者の生活の実態、そして社会のあり方そのものを再考する契機にもなるのではないだろうか。

【謝辞】本報告は、科学研究費補助金、基盤研究C「ユニバーサルツーリズムの環境整備に向けた統一規格の策定に関する研究」(JSPS KAKENHI 21K12491)の諸成果、および(公財)富山第一銀行奨学財団の令和6年度・研究助成に基づくものである。

1.観光庁：「ユニバーサルツーリズム

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/sangyou/manyuaru.html>(2025年5月10日最終閲覧)

2.令和6年版『高齢社会白書』内閣府、p.2

3.観光庁：「令和7年度観光地・観光産業におけるユニバーサルツーリズム促進事業」

<https://ut-hojo.go.jp/>(2025年5月10日最終閲覧)

4.観光庁：「ユニバーサルツーリズムに関する調査業務報告書」

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001754475.pdf> (2025年5月10日最終閲覧)

5.兵庫県「ユニバーサルツーリズム推進条例」

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr16/utjourei.html>(2025年5月10日最終閲覧)

6.高坂晶子(2023)「ユニバーサルツーリズムの普及・定着に向けて」JRIレビュー,Vol.4,No.107,pp.93-119

7.同モニターツアーの様子は、北日本新聞「立山信仰、触れて体感ー富山国際大が視覚障害者向けツアー、雄山神社や閻魔堂巡る」(2025年1月26日付朝刊)他、富山新聞(同日、朝刊)でもツアーの内容が紹介された。

観光資源としての「道」の捉え方

—街道あるきから廃道探索まで—

天野 景太（大阪公立大学）

キーワード：観光資源、歴史、街道、道路、廃道、インフラツーリズム、ヘリテージング

はじめに

「道」とは、旅行者や乗り物が通行し、ヒトやモノを目的の場所まで輸送するための交通インフラである。観光の文脈の即していうなら、観光者が目的地への移動のために使用するツールにすぎない、ともいえなくもない。しかし近年、道の周囲に広がる歴史・文化的要素、あるいは道そのものを観光資源として捉え、道を歩くという身体経験それ自体に観光的魅力を見出す実践もなされている。前者にあつては、NHK のバラエティ番組「ブラタモリ」（2008～）の人気は言うに及ばず、近世以前の旧街道に着目した街道あるきのガイドブックの相次ぐ刊行や、各地の観光ボランティアガイド団体の提供する街道あるきのコースの定番化に、後者にあつては、中部日本放送の歩道・車道バラエティ「道との遭遇」（2022～）や、雑誌『東京人』における道に着目した特集記事（「東京 Y 字路散歩」（2025 年 1 月号）や「東京環状道路」（2022 年 2 月号））といったメディアでの注目に象徴される。そこで本報告では、こうした「道」に関して、どのような着目視点により観光資源として捉えられるのか、また「道」に関わるどのような要素や体験が観光対象化されうるのかに関して、具体例とともに論考する。

観光資源としての街道

本報告では街道を「交通の近代化以前（主に大正時代中期以前）に整備された、離れた地域を徒歩によって移動するための道」と定義する。この街道を歩くことによって楽しむ観光（街道あるき）への着目視点は、①歴史、②食・エンタメ、③健康、に大別される。①は、往時の道に関連する文化を、沿道の史跡や歴史的街並みの見物を通じて楽しむことを目的とする行為である。②は、沿道に所在する商店街や旧宿場町での買い物や食事を通じて楽しむことを目的とする行為である。③は、街道筋をウォーキングコースとして定め、健康増進のために歩くことそれ自体を楽しむ行為である。ここでは、特に①について、より詳細に検討していきたい。

街道の整備目的は、政治・外交的目的（竹内街道など）、経済的目的（鯖街道（総称）など）、文化・宗教的目的（熊野街道など）、社会的目的（八尾街道など）があり、時代を経るごとにその目的は複合化していく（近世における東海道など）。その中で通時的に沿道において展開していた文化が、観光対象となっていく。かつて多目的に利用され、賑わいをみせていた主要街道は、鉄道や高規格な車道がその街道に並行して整備されると、その賑わいは新たな交通網の拠点、すなわち駅や幹線道路沿いに移行していく。反面、（再）開発を免れた旧街道沿いには、かつての宿場町の面影や旧家や寺社が建ち並ぶ景観が、現代に継承されている。1976 年に伝統的建造物群保存地区に指定された旧中山道の妻籠宿はその象徴であるが、九州内に例をとっても、近年になって旧街道の街並みを沿道に再現したものも含めると、長崎街道の木屋瀬宿・塩田津、薩摩街道の佐敷宿・山鹿宿、豊後街道の二重峠、唐津街道の赤間宿など、枚挙にいとまがない。歴史をテーマとした街道あるきは、観光者がこうした（主に近世の）街道筋の旅行文化について、その痕跡（宿場町における旅籠・本陣跡・伝馬・問屋場・高札場、峠道における石畳などの現代的様相）や、現代に再現された歴史的風致に触れること

で、過去の景観や人々の営みを想像することにより、往時の歴史地理についての学びを得ることが目的となる（天野、2010）。

しかし、必ずしも街道筋には観光資源としての活用に結びつきやすいような、かつての歴史的痕跡が偏在しているわけではない。往時の目的を喪失した旧街道は、地域の生活道路に転用されたり、区画整理などで部分的に寸断されるなかで、その歴史を伝える景観はほとんど失われていることが大半である。こうした道を観光資源として捉える場合、痕跡の乏しさを逆手にとり、観光者はその発見とそこから導き出す推理という行為を通じて楽しみを得る、という実践の途が拓かれる。旧街道は、古地図からその道筋を想像することが可能であるし、わずかに残された構造物として、道端に一里塚や当時の道標などが残っている場合もある。また、並行する現道に街道の名称が継承されている場合もある。さらに、近年では旧街道の顕彰と観光活性を目的として、地元自治体により、新たにモニュメント（道標や、この場所が旧街道であることを顕彰する案内看板など）が設置されることで、道のかつての姿が、現代の景観の中に再埋め込みされている。大阪府の歴史街道顕彰事業において設置されたモデル街道（京街道・西国街道・熊野街道・竹内街道・高野街道・西高野街道・東高野街道・暗越奈良街道）沿道に所在する「道しるべ」が、その一例である。特に大都市部においては、こういった「宝探し」のような要素が新たな街道あるきの楽しみとして見出されつつある（天野、2025）。

観光資源としての道路（現道・廃道・未成道）

次に、道そのものを観光資源として捉える視点に関して検討する。以前は道路趣味者の間で、特定区間の道路を自動車などで走破したり、整備状態が劣悪な公道を「酷道」「険道」と呼称し、あえてその走破に挑んだりすることが楽しまれていたが、ネットメディアなどの情報発信・拡散手段の浸透により、道そのものを楽しむための方法や愛好者の裾野は広がりつつある。彼らの観光対象は、主に近代以降の土木技術により整備され、現在供用中であつたり、比較的最近まで供用されていた道が中心である。そして、道のどのような要素に着目をするのかといえ、道路を構成する土木技術（隧道や橋梁の工法）、モニュメント（道路標識や隧道扁額、橋名版）、特徴的な線形（暗渠道、高低差など）や交差点（多叉路）などであり、さらに、それらが織りなす総合的な道路景観の鑑賞を通じて観光が展開される。この意味では、インフラツーリズムの一種としての特徴をもつ。一般の観光者向けの体系的な情報発信としては、「横須賀トンネルマップ」（横須賀市、2013）あたりが、その嚆矢である。さらに、災害や付け替えなどにより遺棄された廃道や、建設が行われたものの供用にまで至らずに遺棄された未成道を対象とした観光においては、上述した痕跡の発見と、そこから推理を導き出す、という体験がさらに加わる。古地図や現在の地図における道の地理的布置、道路計画の履歴などと照合しつつ、かつての道がどのような姿であったのか、いかなる理由により遺棄されてしまったのか、といった道そのものにまつわる物語を、眼前に広がる道路構造物の欠片から想像することで楽しむ行為である。こうした廃道探索は、道路趣味者の活動の枠を超えて、2010 年代の中葉より単発のツアーとして企画、催行がなされつつある。

このように、「道」の観光資源としての特性は、移動の基底をなす交通インフラであるがゆえに、あらゆる地域において歴史、食、健康といった多角的な展開への敷衍可能性があることといえよう。

【関連資料】

天野景太(2010)「“街道”をテーマとした学習型観光の可能性：「江戸の旅人と街道観光」の実践から」『日本観光学会誌』第 51 号、pp.84-89。

天野景太(2025)「住吉の街道をあらく：道の歴史から読み解く地域の社会と文化」『「街道」と「鉄道」で発展した住吉』すみよし歴史案内人の会、pp.3-8。

マインドフル・ツーリズム体験尺度作成の試み

氏名： 高橋 誠（神奈川大学）・森本 哲介（兵庫教育大学）

キーワード： マインドフルネス、マインドフル・ツーリズム、尺度作成、KIMS、FFMQ

問題 欧米においては Mindful Tourism が注目されている（Kaya et al.,2004）。Mindfulness とは、「意図的に、瞬間瞬間の体験に対して、評価判断することなく注意を向けることによって得られる気づき」の感覚である。観光学における Mindful Tourism は社会認知的な Mindfulness（Langer, 1992）を中心に検討されているが、臨床心理学領域においては精神疾患等の治療的介入手法として Mindfulness を応用したプログラムが注目されており、うつ病や摂食障害等の精神障害治療に効果を上げている。観光学の領域における社会認知的と臨床心理学的 Mindfulness は概念が異なり、特に臨床心理学的 Mindfulness を観光体験に応用した尺度は世界的にもみられない。そこで本研究では臨床心理学の知見に基づく新たなマインドフル・ツーリズム体験（Mindful Tourism Experience: MTE）に関する尺度の作成を試みる。MTE の操作的定義は、「旅行・観光中に、瞬間瞬間の体験に対して評価判断することなく注意を向けることによって得られる気づきの体験」とする。

方法 「調査参加者・時期」2025 年 5 月 web 調査会社を通じて得られた 1 年以内に 2 泊以上の旅行経験がある 400 名（平均年齢 = 50.1 ±13.4 歳，男性 = 252 名，女性 = 148 名）を対象とした。本調査は神奈川大学倫理審査委員会の承認（承認番号 2024-48）を得て行われた。「調査内容」1.MTE 尺度の作成：項目の作成において、既存のマインドフルネスを測定する尺度（FFMQ,MAAS,MES 等）や旅行中のマインドフル体験に関する項目を作成し、心理学者 2 名でマインドフル・ツーリズム体験に適した項目を選別して尺度項目案を作成して 13 項目の原案を得た。教示文は『下記の文章はあなたが「旅行中」に体験するだろう出来事を表したものです。それぞれの体験がどの程度頻繁であるか、もしくは頻繁でないか、最もあてはまると思う数字を選んでください。あなたが考える理想の体験ではなく、『実際の体験』を基に答えてください。』とした。各項目について、「まったくあてはまらない（1 点）」・から「とてもあてはまる（5 点）」の 5 件法で回答を求めた。「妥当性の検証の尺度」『臨床心理学的マインドフルネス』：Kentucky Inventory of Mindfulness Skills（KIMS: Baer et al., 2004）39 項目を邦訳して用いた。『社会認知的マインドフルネス』：Eck et al.(2023)より社会認知的マインドフルネスに関する 6 項目を用いた。

結果 MTE 原案 13 項目について探索的因子分析（最尤法，プロマックス回転）を行った。固有値の減衰状況（6.74,1.31,0.74...）から 2 因子構造と解釈された。第 1 因子は五感を使って観光体験をする傾向として「旅行中の意識的体験」とした。第 2 因子は沸き起こる感情に流されずに観光できる傾向として「旅行中の感情観察」とした。Cronbach の α 係数は $\alpha=.85\sim.91$ であった。MTE「旅行中の意識的体験」因子と KIMS（ $r=.33$ ），社会認知的マインドフルネス（ $r=.39$ ），MTE「旅行中の感情観察」因子と KIMS（ $r=.26$ ），社会認知的マインドフルネス（ $r=.26$ ）と全て有意な正の相関を示した。

考察 MTE 尺度は 2 因子で構成された。マインドフルネスに関する尺度との正の相関が示されたため MTE 尺度は十分な基準関連妥当性があると思われる。今後、マインドフル・ツーリズム体験に関してより精緻に検証するためには、マインドフル・ツーリズムを高める諸要因の検討や、実際にマインドフル・ツーリズム体験を高めやすくするような実践的な検証が求められる。

障害者・高齢者の公共交通利用における情報バリア解消について —医療・介護系の大学生に対する「公共交通利用教育」に関する取組—

氏名： 難波 航平

キーワード： 公共交通、外出促進、観光アクセシビリティ、人的インフラ、医療・福祉系学生

1. はじめに

近年、地域公共交通の利便性向上が地域社会の活力や高齢者・障害者の生活支援に不可欠となっている。特に地方都市では、バス等の公共交通そのものの存在や利用方法、割引制度、リアルタイム情報の提供などが十分に“知られていない”状況が続き、情報が届かないことで移動手段の選択肢から公共交通が外れてしまう「情報バリア」が深刻な課題となっている。

和歌山県が 2022 年度に実施した県民アンケートでは、路線バスを利用しない理由について、10 歳代のうち 7.0%が「運行ルートや駅・バス停が分からない」、4.7%が「利用方法が分からない（乗り方・切符の買い方など）」と回答しており、公共交通に関する情報バリアが若年層でも一定程度存在することが明らかとなっている。なお、これらの割合は他の年代よりも高く、若年層に対しても積極的な情報提供や交通教育を行う必要性が示唆される。

本研究では、将来移動支援を担う医療・介護系の大学生を対象に、公共交通に関する情報や利用方法・割引制度等を短時間で伝える「説明会」を実施し、“知られていない”がゆえに生じる移動困難の構造と、その緩和に向けた情報提供の意義を検証した。

2. 研究目的・仮説

本取組の主眼は、公共交通の「情報が届く」ことで学生自身の日常的な移動行動や心理的不安がどのように変化するか、また、その変化が将来的な支援職として高齢者・障害者など被支援者の外出支援へどう波及しうるかを明らかにすることである。

仮説として、説明会による具体的な情報提供が“心理的ハードルの低減”“利用意欲の向上”といった即時的効果をもたらし、実際の利用行動や支援意識にも一定の変化が生まれると考えた。一方、単発の説明会のみでは持続的な行動変容には限界があり、継続的・体験型の取組が必要であるとも予測される。

3. 実施内容・方法

2024 年度、和歌山リハビリテーション専門職大学の 1～3 年生 128 名を対象に、公共交通の利用方法や IC カード（kinoca・ICOCA）、福祉割引制度、経路検索アプリ、バスロケーションシステム、和歌山市作成バスマップなどの内容を 10 分程度で解説する説明会を実施した。説明会では、実際のスマートフォン操作例や、割引制度の具体的手順、バスの運行状況を確認できるアプリの使い方、乗り換えや路線図の見方、障害者手帳や高齢者バス活用法等、現場で直面しやすい困難への対応策を重点的に紹介した。説明会直後および数か月後に Google フォームでアンケート調査を行い、IC カードやアプリの認知・利用経験・利用意欲・不安点の変化、自由記述で困難事例や要望などを記録・分析した。

4. 結果・データ分析

説明会前のアンケートでは、「どのバス停で降りればよいかわからない」「時刻表が複雑」「遅延や運休が心配」「実習で遅れるのが不安」など、情報不足に起因する困難や心理的障壁が多数記載されていた。ICOCA 所持率は 78.9%であったが、kinoca 所持率は 2.3%、バスロケーションシステムや割引制度の認知度も低調で、「知られていない」ことがバリアとして存在することが明らかになった。

説明会直後のアンケートでは、「バスロケーションシステムを初めて知った」学生が 79.7%、「kinoca(バス専用 IC カード)を初めて知った」学生が 85.2%、「和歌山市作成バスマップ(wap+)を初めて知った」学生が 85.9%を占めるなど、実践的なツールの認知が行き届いていないことと、情報提供による認知度の向上が確認された。また、「不安が解消された」「なんとなく解消された」は合わせて 77.4%に達し、「機会があれば利用しようかと思う」「バスを使う時はアプリなどを活用していきたい」等の自由記述も見られた。

さらに 2 回目（数か月後）のアンケートでは、「公共交通機関の利用機会が増えた」学生が 9.5%に上り、「バスロケーションシステムを使用してみた」「乗り換えが楽になった」等、行動面や心理面での前向きな変化が自由記述からも複数確認できた。

5. 考察

今回の取組により、公共交通に関する「情報が届く」ことが、学生自身の日常生活における移動手段選択肢の拡大、心理的ハードルの低減、利用意欲の喚起、実際の利用行動につながるということが明らかとなった。また、今回の調査からは、情報バリアには「基本的な使い方や行き先の理解」と「IC カードやバスロケーションシステム等、実践的な制度やツールの認知」といった“段階”が存在することも明らかとなった。和歌山県の県民アンケート（2022 年度）では、10 代の 7.0%が「運行ルートや駅・バス停が分からない」、4.7%が「利用方法が分からない」と回答しており、基礎的な利用知識に課題を持つ層が一定数存在する。一方、本研究の学生アンケートでは、バス専用 IC カードやバスロケーションシステム等の認知率はさらに低く、8 割程度が“今日初めて知った”と回答した。

このことから、利用促進には基礎的な情報提供だけでなく、実践的な制度やツールの認知拡大・使い方教育までを含めた多層的な情報提供が重要であることが示唆された。

こうした変化は、まずは本人自身の生活利便性の向上や通学・実習等の日常的外出の拡大につながるが、同時に将来的には高齢者・障害者等への移動支援や付き添い、案内といった“人的インフラ”形成に波及しうる。現場の課題や情報ニーズがどこにあるかを明らかにできた点は、今後の支援職育成・外出支援プログラム設計においても重要な示唆を与える。

6. 今後の課題・展望

本取組により、支援職を目指す学生が公共交通制度を知る・使えるようになることで、被支援者である高齢者や障害者の外出機会の拡大＝地域資源や観光地へのアクセス向上にも副次的な波及効果をもたらす可能性がある。

今年度は、大学、障害当事者団体、交通事業者、自治体などの多機関連携体制を活かし、実地体験型プログラムや、現場ヒアリングの強化、当事者団体との協働を通じて、情報提供の充実を図る。

こうした積み重ねにより、情報バリアの解消や外出支援が“日常生活の質の向上”に直結し、その延長線上で観光アクセシビリティの実現や、人的インフラのモデル化にも貢献しうる。今後も現場実践とデータ分析を重ね、生活圏から観光地まで幅広い移動支援のエビデンス構築を進めていく。

【主要参考文献】

藤井 聡（2006）『日本における「モビリティ・マネジメント」の展開について』IATSS Review, 31 巻 4 号 p278-285.

目黒 力（2020）「地域政策と交通工学—リハビリテーション医療との連携を目指して—」『日本地域政策研究』24 巻 p94-99.

和歌山県（2023）『県民アンケートの調査結果について』

https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020500/d00215116_d/fil/kenmin_chousakekka.pdf（2024 年 5 月 31 日最終閲覧）

アニメボランティアツーリズムを活かした来訪機会の創出

氏名： 近藤 歩夢（香川大学大学院）、深井 大暉（株式会社エビデント）、神田 亮（香川大学）

キーワード： アニメ聖地巡礼、コンテンツツーリズム、来訪回数、ボランティアツーリズム

1. はじめに

21 世紀に入ってアニメや漫画の舞台とされる場所やその作品や作者に関係のある場所が聖地として認知され始め、コンテンツツーリズムの一形態である「アニメ聖地巡礼」を目的とした観光客が増加している。聖地となったことを活かした町おこしを行う自治体も多くみられる。一方で、コンテンツの放送が終わることで、来訪者数が減少することがあり、継続性の部分に問題がある。

そこで本研究では、既にアニメシリーズの放送が終了している「結城友奈は勇者である」とその舞台となった香川県観音寺市を研究対象とする。そして作品内の活動を香川大学が具現化した取り組み「リアル勇者部」の成果を述べるとともに、参加者を対象にしたアンケート調査について分析した。そこから、持続可能なコンテンツツーリズムとしてファンに継続して地域と関わり続けてもらうために必要な要素を明らかにすることを目的として研究を行った。

2. 「結城友奈は勇者である」と香川県観音寺市

「結城友奈は勇者である」はタカヒロ氏が企画・原案を手掛けるアニメ作品である。作中では舞台は香川県讃州市とされており、そのモデルは香川県観音寺市である。2014 年 10 月にアニメ 1 期が放送され、昨年にアニメ放送 10 周年を迎えた「結城友奈は勇者である」は、モデルである観音寺市が地域をあげてコンテンツを活かした町おこしに取り組んできた。観音寺市が主体となり、過去 3 回にわたって声優や監督が出演するトーク・ライブイベントなどのアニメ関連のイベントが参加費無料で実施されてきた。また、ファンなどの団体が観音寺市で様々な取り組みを現在まで継続して行っている。

「リアル勇者部」とは、観音寺市を舞台としたアニメ「結城友奈は勇者である」の中で、主人公の結城友奈たちが所属している勇者部（ボランティア部）を「瀬戸内地域活性化プロジェクト」で活動している香川大学生が具現化させた企画である。「リアル勇者部」の活動は主に作品で登場する同市有明浜の清掃活動などをこれまでに 10 回行ってきた。

3. 「リアル勇者部」の成果と分析

図 1 は第 1 回から第 10 回の「リアル勇者部」の参加者の推移を示している。参加者の数値は過去のデータとの整合性によりアンケート回答データから抽出しており実際の参加者数とは異なる。開催地の観音寺市は主要都市部からのアクセスが決して良いとは言えないものの、多くの地域から参加者が集まっていることが分かる。第 5 回「リアル勇者部」からは前後の日程で同作品に関連するイベントとの抱き合わせ開催としている。これにより「リアル勇者部」のために来訪してもらうのではなく、イベント参加のついでに「リアル勇者部」に参加してもらえるようになり参加者が急増した。「リアル勇者部」への参加理由として、アニメの追体験として「リアル勇者部」に参加する動機になっていることや観音寺市に貢献したい思いや恩返ししたいという聖地を綺麗にしたい動機があることが分かった。

図 2 は、第 6 回から第 10 回までの「観音寺市への今までの訪問回数」についてのアンケート集計を示している。観音寺市への訪問回数で最も多い回答が 11 回以上で 51%を占めていた。2~4 回と 5 回以上 10 回以下の訪問はそれぞれ全体の約 10%であった。宋ら（2022）の研究では、5 回以上は 35.7%であったことから、一般的な聖地巡礼のファンよりも高い関与をしていることを示唆している

「リアル勇者部」の参加者のほとんどは既に何度も観音寺市を来訪している。彼らはこれまでに、地域住民からファンに喜んでもらうためのおもてなし（コラボグッズの製造・販売やキャラクター誕生会などのイベントの開催など）を受けてきたことで、観音寺市へ「恩返し」をしたいという気持ちが芽生え、食事や宿泊、アニメとは関係のない地域の商品の購入などをして観音寺市の経済の活性化に貢献してきた。ボランティア活動であり、作品の追体験もすることができる「リアル勇者部」の活動もまた、ファンが観音寺市にボランティアとして「恩返し」をするために来訪する機会になっていると考える。

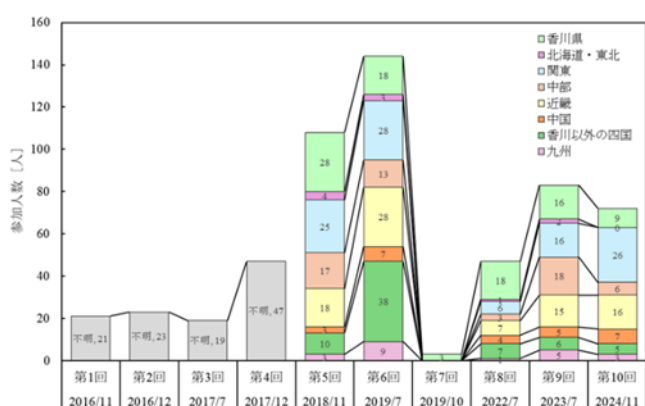


図 1 「リアル勇者部」の参加者の推移

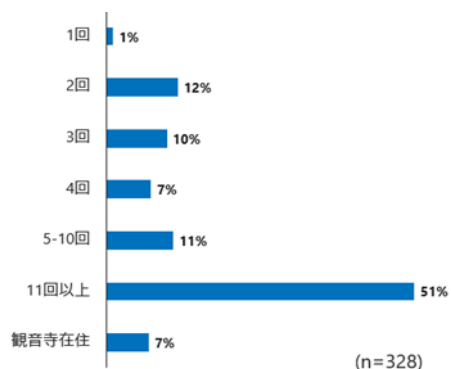


図 2 観音寺市への今までの訪問回数

4. 結論

本研究は、「リアル勇者部」の過去 10 回の成果を述べるとともに、参加者を対象にしたアンケート調査について分析した。「リアル勇者部」の参加者のほとんどが何度も観音寺市に来訪している人々であり、聖地に「貢献したい」、「恩返し」という思いを持っていることがアンケートから明らかになった。作品の追体験も含めて、「リアル勇者部」の開催は聖地のボランティアとして貢献や恩返しをすることができるという点で、ファンが来訪する機会の一つとなっている。聖地に複数回来訪するファンが多いコンテンツツーリズムにおいて、来訪する中で醸成される「貢献」や「恩返し」といった感情を活かすことのできるイベントの開催は、持続可能性の向上に寄与することが示唆された。

主な参考文献

- 神田亮・梅津彩音・大村隆史（2024）「瀬戸内地域活性化プロジェクトの実践記録」『香川大学地域人材共創センター研究報告』29, pp.105-118
- 宋思佳・倪卉・章立・野田哲夫（2022）「アニメ聖地巡礼を活用した地域振興の課題と可能性ー全国アニメ聖地アンケート調査と事例調査を通じてー」『2022 年度社会情報学会（SSI）学会大会予稿集：「情報と文化」』, pp.125-130
- 増淵敏行（2009）「コンテンツツーリズムとその現状」『都市計画』61, pp.33-40
- 森裕亮（2023）「忠誠を誓う ゴミを拾う 地域を担う：アニメ聖地巡礼から始める地域貢献」『都市とガバナンス』40, pp.53-62

1）香川大学で 2013 年度から香川大学全学共通科目として開講している自治体等と連携した地域教育プログラム（神田ら 2024）。

運行再開困難な観光周遊乗合バス、その現状と課題

新納克広（奈良県立大学非常勤講師・名誉教授）

キーワード： 観光交通、バス、労働力不足、公共補助

はじめに

1990 年代以降、全国に広まった観光周遊乗合バスは、新型コロナウイルス感染拡大で多くが運行休止を余儀なくされた。そして、感染収束後に運行を再開しても、今度はバス運転手不足のために再び運行休廃止に追い込まれている。バス事業者は、運転手不足のため、「不要不急」の観光客輸送に労働力を回す余裕がないと説明し、市町村が運行補助金を出すと言っても、事業者が応じてくれない事態になりつつある。観光地の公共交通の維持の図る従来のやり方は限界にきている。観光周遊乗合バスの現状を把握し、将来を展望したい。

観光周遊乗合バスの定義

観光周遊乗合バスの定義は確立しておらず、役所の定義もない。ここでは、観光、周遊、乗合のキーワードが含まれるバスを指し、だれでも乗れる乗合路線で、観光客を主要な旅客と想定し、主に駅を起点に主要観光地に立ち寄る周回路線を運行する事業と定義する。市町村が主導で事業を計画し、収支責任を負い、民営バス事業者が運行を受託する事例が多い。ここで扱うのは、報告者が現地調査、文献資料から抽出した全国の実例である。

事業の開始と休廃止状況

1990 年代から新設が続いてきた事業は、2010 年代半ばから休廃止が目立ち始め、2020 年代に入って休廃止が急増している。

2015 から 19 年に運行開始した事業は長続きしないものが多く、21 件中、2024 年に運行していたのは 4 件であった。これらの事業は、早くから運行していたものに比べ、観光資源に乏しく、観光需要が大きい地域での運行が多い。市町村や政治家の観光振興への期待、成功例を視察して「とりあえずやってみよう」との発想、観光振興目的の政府補助金が、新規運行のハードルが低くしていた。補助金は時限があるので、十分な輸送量を確保できないときは、補助金打ち切りが事業の終わりになってしまう。

2020 年代に入ると、長年、実績を積み重ねてきた事業でも休廃止が出てきている。小樽市の「おたる散策バス」、札幌市の「さっぽろ散策バス」がその例である。新型コロナウイルス感染拡大は、観光需要をほぼ消失させ、観光輸送に特化した事業は存在価値を失っていた。感染がもっとも深刻だった時期でも運行を継続したのは、観光輸送と住民の生活輸送を兼ねている会津若松、萩、笠間と、公営事業者（八戸、仙台、東京、横浜、松江、鹿児島）であった。民営事業者の運行で市町村が収支に責任をもたない事業は、事業者の判断で早期に運休した。

2020～21 年に感染拡大が理由で運行していた事業の多くは、感染が下火になると運行を再開したが、減便や運行日の減少（毎日運行から平日運休）がみられた。

2020 年以降の新規運行開始は、以下の 4 件に激減している。

日本観光学会第 118 回 全国大会 研究報告会 要旨集

深谷市：2021 年の大河ドラマ放映に伴うもの、放映終了後運行中止

和泉市：シャトルバスの発展的解消による代替、需要が少なく短期間で運行中止

神戸市：湾岸部の観光の利便性を高めるもの、連接バス使用

長崎市：既存の乗合バスの重複路線再編計画の中で、既存路線見直しによりで実現

運転手不足の影響

バス運転手不足はコロナウイルス以上に、観光周遊乗合バスの運行に打撃を与えている。熱海市の「湯～遊～バス」のように、半世紀、運行が続いていた事業が、運転手不足を理由に運休している。「利用者が少ない」を運行中止理由にしているところでも、運転手不足が影響しているはずである。事業者は、生活路線の運行維持を第一に要請される。政府補助なしに運行していた事業は、採算がよくても縮小対象になってしまう。

一方で、事業者にとって、観光周遊乗合バスは生活路線より政府補助が手厚く、不採算リスクが低い。市町村が不採算リスクを下げる、すなわち、事業者への委託金を十分に支出すれば、事業を継続できる可能性が高まる。

今後の見通し

運転手不足の中で、市町村の補助があっても、新規に事業を開始することや休廃止事業を復活させるのは困難になっている。民間事業者が受託してくれなければ、市町村が金を出すだけでなく、自ら運転手を確保して、自ら運行する必要がある。観光業界も、バス利用者に特典を付与する程度の協力ではなく、自らバス運行に関わらなければ、バスサービスが消滅して、需要を失うことになる。

過疎地の生活交通のためのバスサービスを、地元住民によるライドシェア（自家用有償輸送）で代替する試みが始まっている。同じ仕組みを観光交通に適用するには、観光業界が運転者や車両を提供することが要請される。それは、現在、実施されているライドシェアの仕組みを、運転者が個人から観光事業者（法人）に代えることになる。これは新しい発想とは言えない。旅館の送迎バスが、駅前に多数待ち合わせしていた過去の再来でもある。

各地の観光周遊乗合バスの概要資料を、大会当日、配布する予定です。

参考文献

新納克広(2018)「観光周遊乗合バスの誕生と発展-都市観光の新しい手段」日交研シリーズ A-710『都市圏構造の変化と交通の運営・社会資本整備のあり方についての研究』第 2 章、日本交通政策研究会

観光施設展開可能性に関する需要調査：豊橋北部地域を事例として

崔 明姫（豊橋技術科学大学）・渋澤 博幸（豊橋技術科学大学）

キーワード：仮想的観光施設、潜在的需要調査、豊橋市北部地域、構造方程式モデリング

1. はじめに

近年、観光を通じた地域活性化が政策的に重視され、各地で地域資源を活用した観光の推進が進められている。特に地方部では、過疎化や高齢化、財政難といった地域課題の解決手段として、観光が重要な役割を果たすことが期待されている。一方で、観光客のニーズや旅行形態は年々多様化しており、こうした変化に柔軟に対応することが、持続可能な観光地域づくりにおける重要な課題となっている。

豊橋市北部地域（以下北部地域と表記）は、農業が盛んな地域であり、古墳、石巻山、花しょうぶ園などの歴史資源や自然資源が豊富な地域である。北部地域にはスマートインターチェンジ（以下スマート IC と表記）の新設が予定され、交通利便性の向上を契機に、地域資源を生かした観光展開が期待されている。

本研究では、北部地域における観光展開の可能性を検討し、観光施設が整備された場合の観光需要を把握することを目的として、周辺地域住民を対象にアンケート調査を実施した。調査結果をもとに、観光施設への訪問意向を明らかにするとともに、仮想的な観光施設への訪問意向およびその影響要因について、構造方程式モデリング（SEM）を用いて分析を行う。

2. 研究方法

2.1 アンケート調査方法

北部地域における観光ニーズを把握するため、周辺地域の居住者を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施した（調査委託先：株式会社マクロミル）。調査実施期間は 2023 年 11 月 8 日から 15 日である。調査項目は、①普段の旅行における観光行動の特徴、②豊橋市または北部地域への訪問経験、③スマート IC 開設後に新設される観光施設への訪問意向の 3 項目から構成される。回答数は 2,295 件であった。

2.2 分析方法

アンケート調査のクロス集計により訪問意向の実態を把握したうえで、個人属性や普段の旅行行動が訪問意向に与える影響を構造方程式モデリングにより分析した。モデル構築にあたっては、観光庁の観光地点分類をもとに旅行頻度に関する探索的因子分析を行い、旅行行動の特徴を潜在変数として抽出した。さらに、回答者の属性や旅行時の交通手段等を観測変数として加え、訪問意向との関係性を分析した。分析には Stata BE 18 を使用した。

3. 分析結果

3.1 観光資源別の旅行頻度と訪問意向

普段の旅行における観光地点は観光庁の観光入込客数調査に基づく分類を用い、自然観光、歴史文化観光、都市観光など 23 項目を対象とした。旅行頻度は「年に 5 回以上」、「年に 3～4 回」、「年に 1～2 回」、「数年に 1 回」、「旅行しない」の 5 段階で計測している。調査結果、旅行頻度が高い項目は自然資源、歴史文化観光、温泉観光、都市観光、行事・祭事・イベントであり、比較的低い項目は農水産物の収穫体験、農林水産業の作業体験、農家民泊、川遊びや登山などのアウトドア、スキー場、キャンプ場、

バーベキュー場といった農業体験・アウトドア系の観光資源であった。

また、北部地域にスマート IC が開設された後、道の駅、温浴施設、観光農園、農泊、キャンプ場などの観光資源が整備された場合の訪問意向も同様な尺度を用いて調査した。訪問意向は普段の旅行における同様の観光地訪問頻度と概ね類似した傾向を示した。年に 1 回以上訪問すると回答した割合は、道の駅 40%、アウトレット・郊外ショッピングモール 40%、温浴施設 30%、地産レストラン 28%、観光農園（果物・特産物の収穫）17%、宿泊施設（農家民泊を除く）25%、バーベキュー場 12%、キャンプ場 11%、馬越長火塚古墳めぐり 8%、市民農園（農業作業体験）8%、農家民泊 5% であった。

3.2 因子分析と SEM による訪問意向の構造分析

探索的因子分析により、普段の旅行頻度に関する 3 つの潜在因子を抽出した。第 1 因子には、自然観光、歴史・文化資源、産業観光、温泉地・その他類似施設、道の駅などが分類され、「地域資源」と命名した。第 2 因子は、農林水産業体験、農家民泊、エコ・グリーンツーリズムなどが含まれ「アクティビティ」とし、第 3 因子は農林水産物の収穫体験、レジャーランド・テーマパーク、動物園・水族館などからなり、「体験・イベント」と命名した。

これらの因子を潜在変数とし、回答者の属性などを変数として加えて、構造方程式モデリング分析を行った結果、仮想的施設が道の駅と温浴施設の場合は、普段の旅行で「地域資源」を好む旅行者の訪問意向が高い一方、観光農園の場合は、普段の旅行で「体験・イベント」および「アクティビティ」を好む旅行者の訪問意向が高いことが示された。

4. おわりに

本研究では、北部地域に仮想的な観光施設が整備された場合の訪問意向について、構造方程式モデリングを用いてその影響要因を分析した。その結果、普段の旅行行動に基づく潜在的嗜好や個人属性が訪問意向に与える影響が明らかとなった。今後、観光施設の企画・整備を進める上では、観光者の旅行意向に対応した施設整備と情報発信が求められることが示唆された。

謝辞

本研究は令和 5 年度豊橋市大学研究活動費補助金事業及び JSPS 科研費 25K15668 の助成を受けたものである。

北部地域への旅行意向 (n=2295)

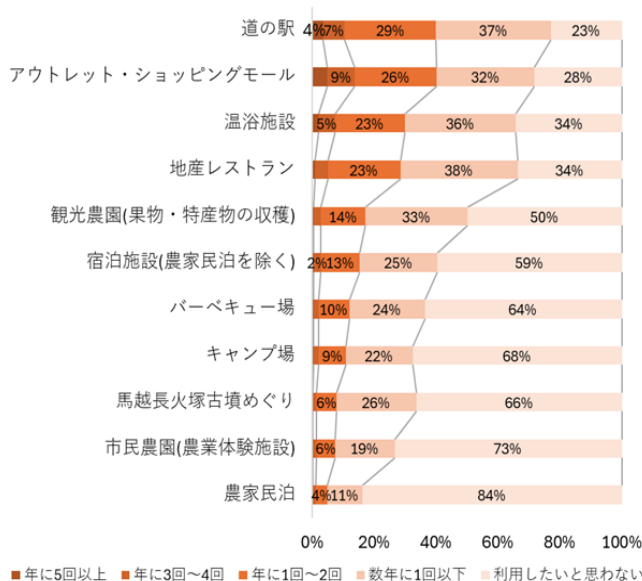


図 1 スマート IC 開設後の観光施設への訪問意向について

伝承施設の持続に向けた新たな取り組み —視線情報から見る来訪者の特性に基づく施策の検討—

氏名：三橋 勇太(石巻専修大学)、佐々木 隼弥(石巻専修大学)

キーワード： 観光心理、観覧行動、地域振興、視線計測、生理指標

1. はじめに

東日本大震災から時が経ち、記憶や教訓の継承を担う伝承施設は、風化や来訪者減、担い手不足等の課題に直面している。施設の持続には新たな来訪のきっかけや魅力向上が不可欠で、特に「きっかけがない」と感じる層への動機付けが重要となる。本研究は、この課題に対し、来訪者の潜在的な特性やニーズを深く理解することが持続的運営に繋がると考える。従来調査では捉えきれない無意識的反応を把握するため、生理指標である視線情報に着目し、視線計測で来訪者の関心や理解度を客観的に捉え、効果的な施策検討への示唆を得ることを目指す。

2. 目的

本研究は、伝承施設における来訪者の視線情報を計測・分析し、施設内での情報取得行動や関心の対象といった潜在的な特性・ニーズを明らかにすることを目的とする。これにより、従来調査では把握困難だった深層的な反応を捉え、得られた知見から、展示内容の理解促進や満足度向上に繋がる具体的な施策(展示改善、情報提供の最適化等)を提案し、伝承施設の持続可能な運営に貢献することを目指す。

3. 調査

3.1 対象

予備調査では、東北大学の学生 2 名(男性：1 名、女性：1 名)とした。

本調査は石巻専修大学の学生 40 人(男性：35 人、女性：5 人)とした。

3.2 調査方法

本研究は、事前アンケート調査・視線計測・事後アンケート調査の 3 つのフェイズからなる。アンケート調査で使用する心理尺度は「観光動機尺度」(林・藤原, 2008)、「BigFive 尺度」(和田, 1996)、「生きる力尺度」(杉浦, 2015)、「防災リテラシー尺度」(松川, 2021)、「学習内容理解度テスト」、「記憶把握テスト」である。これに加えて、出身地や年齢・性別などのフェイスシートを設定した。視線計測実験では、視線計測用の PupilLab 製 Pupil invisible アイトラッカーを装着し、調査対象となる伝承施設を歩行してもらう。顔の動きは特に指定はせず、できるだけ自然体に近い状態で観光を行ってもらう。

3.3 分析手法

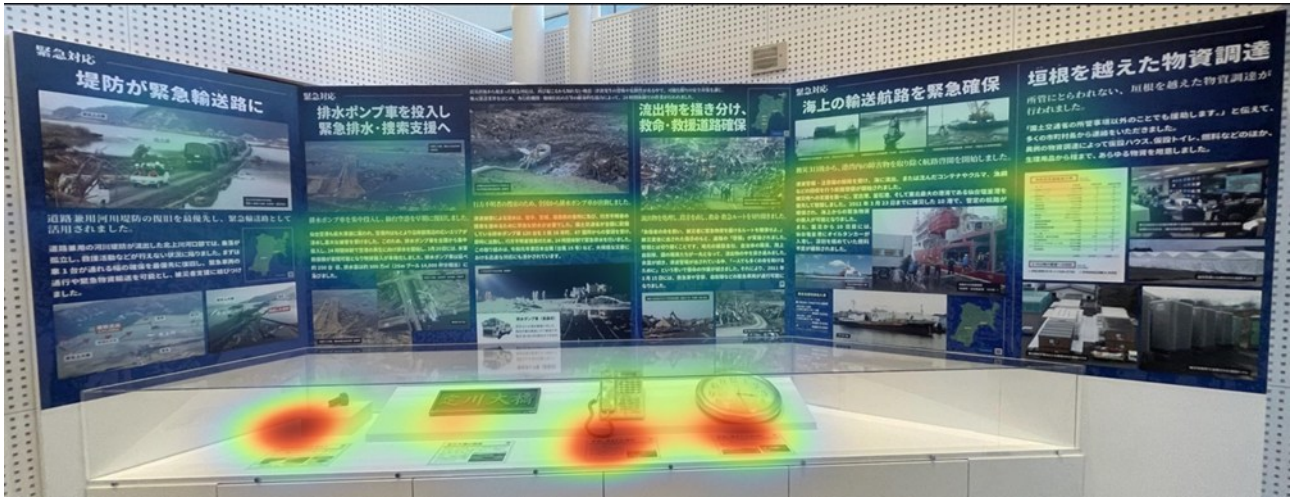
収集したアンケート調査のデータと視線行動のデータを用いて、統計処理に基づく解析を試みた。その中で、被験者が伝承施設内の順路に沿って配置された展示物に対してどのような反応を示すのか、またどのような情報に興味・関心を示すのか、被験者特有の視線行動から観光行動が見られるのかについて検討した。

4. 分析結果

伝承施設の順路の中で、それぞれの展示物ごとの注視時間および注視回数に基づく、ヒートマップを用いた分析を行った。その結果、施設内での展示物に対する注視時間・注視回数は最初の展示物から最後

の展示物にかけて、低下していることが確認された。次に展示物をパネル・デジタル媒体・現物の 3 種類に分類・比較したところ、それぞれの展示物の種類による差は確認されなかった。一方で、複数の種類の展示物が展示されているコーナーでは、パネルよりも現物に対して関心が強い傾向が確認された(図 1)。

図 1 展示物の種類による分析結果



5. まとめ

展示物の情報量と注視時間・回数は必ずしも比例せず、観覧時間にも大きな差が見られました。これは、観覧行動において展示物の種類による明確な優先順位が存在し、かつ被験者の集中力の有無も影響を与えている可能性が示唆されます。特に後者は、観覧行動における個人差の要因であることが示唆された。

6. 課題・展望

課題として 3 点挙げられる。まず、1 点目が本研究は調査対象が学生であることから、一般化が難しい点が挙げられる。2 点目が、歩行するルートはこちらが教示しているため、被験者本来が歩行したいルートおよび行動とは異なる可能性がある。3 点目が伝承施設を対象としているため、他の伝承施設との単純な比較をすることが難しい点である。

今後の展望として、本研究では伝承施設である「みやぎ東日本大震災津波伝承館」を対象としているが、石巻域には「門脇小学校」「大川小学校」といった複数の施設が点在しており、それらの施設も同様の手法に基づく特徴の把握を進めたい。

7. 参考文献

1. Sugiura M, Sato S, Nouchi R, Honda A, Abe T, Muramoto T, Imamura F. Eight personal characteristics associated with the power to live with disasters as indicated by survivors of the 2011 Great East Japan Earthquake Disaster. PLOS ONE, 10(7), e0130349, 2015
2. 松川杏寧, 兪瑋, 佐藤史弥, 永松伸吾, & 立木茂雄. (2021). 構成概念妥当化パラダイムを用いた防災リテラシー尺度の開発. 地域安全学会論文集, 39, 375-382.

宮之城の歴史的景観：歴史ツーリズム — 忠長の足跡を辿る観光資源化の可能性

氏名： 帝京平成大学 小野寺 妙子

キーワード： さつま町、 アカデミックな観光、 歴史ツーリズム、 宮之城

1. はじめに

鹿児島県北薩地方には薩摩川内市、出水市、阿久根市の 3 市とさつま町、長島町の 2 町がある。この地域は熊本県と隣接し九州新幹線の停車駅も 2 駅あり鹿児島への入口とする交通の便利さがある。長島町は島しょ部分からなり、自然と歴史の豊かな地である。そのうちさつま町は唯一海に面していないが、川内川の豊かな水運に恵まれ、夏場は蛍を見ることができる。竹林の多い山地では地産地消の産物がある。薩摩の奥座敷として知る人ぞ知るという名勝も鉄道が撤退をして現在はバスで移動するだけとなった。

本研究の目的は、島津家臣団の一員である島津忠長とその家臣団が外城である宮之城に移住した歴史的背景を明らかにし、その歴史的景観を観光資源として活用する可能性を探ることである。忠長の軍歴や宗功寺・御仮屋の整備、そして家臣団の構成と地域への影響について考察する。須賀は歴史を学ぶことの新たな方向性は、単に歴史事実を理解するのみにとどまらず、「歴史の場」としての景観を理解し、それらが地域とそこに住む人々にどのような影響を及ぼしてきたか、という着眼点について述べた。

2 観光宿泊数 教育宿泊数

令和 6 年度の観光入れ込み数（さつま町 PR 課提供）によると、自然公園 86,978、温泉施設 329,271、物産館 446,426 であり年間 956,754 名のうち、歴史・文化に関しては 747 である。この地の歴史は深い。宮之城の温泉はさつまの奥座敷と言われ湯田温泉を中心とした蛍の美しい風光明媚な場所がある。

3. 鉄道の歴史

大正の中頃川内と宮之城の間に鉄道を通そうと気運が高まって大正 15 年 5 月に川内から宮之城まで開通し、その後大口へまで延長した。

4. 永野金山の歴史

宮之城領主・島津久通が、1640 年に発見した山ヶ野（永野）金山。現・霧島市横川町上ノ山ヶ野とさつま町永野をまたぐ大金山であり、1904 年、第 7 代・鉱業館長となった五代龍作（五代友厚の娘婿）は、莫大な予算を投じて大規模な近代化に着手した。1907 年に永野に最新式の三番滝製錬所を築いた。さらに、胡麻目坑の掘進、三番滝堅坑の開削なども実施した。第 8 代・鉱業館長の西郷菊次郎は、永野に学校を開設し、今も 1904 年以降に建設された坑道跡やトロッコ跡、鉱業館跡などの遺産を遺している。金山は鹿児島にいくつかあり、佐渡に次いで鹿児島が日本第 2 位の筋の産出量であった。

5. 島津忠長と宮之城の歴史的背景

島津忠長（1551-1610）は、島津氏の庶流にあたり、島津義久・義弘らの従兄弟として知られる。父は島津尚久であり、忠長は「図書頭」「左馬頭」などの官位を持ち、薩摩藩の重臣として活躍した。彼の軍歴は非常に豊富であり、耳川の戦い（1578 年）、沖田畷の戦い（1584 年）、岩屋城攻め（1586 年）など、九州各地の戦役に従軍した。特に文禄・慶長の役（1592-1598 年）における泗川の戦いでは、忠長はわずか 100 の兵で明軍 1 万を撃退し、島津義弘の撤退を成功させたと伝えられている。この戦功により、忠長は島津家中でも高く評価され、1584 年には義弘より「金瘡医術（戦傷治療）」の秘伝を授けられたことも記録に残る。これらの功績により、忠長は大隅国串良から薩摩国祁答院郷宮之城（現在の鹿

児島県さつま町）へと移封され、当地の領主となった。

宮之城において忠長は、地域支配の拠点として「山崎の御仮屋（陣屋）」を整備し、政治・軍事の中心地とした。また、自らの菩提寺として「宗功寺」を建立し、死後は同寺に葬られた。宗功寺跡には現在も忠長の墓所が残されており、地域の歴史的象徴となっている。忠長の死後は、次男・島津久元が家督を継ぎ、宮之城島津家として幕末まで続いた。忠長の宮之城支配は、戦国から江戸初期にかけての薩摩藩の地域統治体制の一環であり、軍事的・行政的な拠点としての宮之城の形成に大きく寄与したと評価される。

6. 家臣団の構成と地域への影響

島津忠長の家臣団は、彼の軍歴を支えた武将たちや医術に通じた家臣で構成されていた。特に、肝付氏の庶流は、忠長の家臣団の中でも重要な役割を果たした。大隅国肝属郡を本拠とする在地豪族であり、肝付氏の没落後、島津家に仕えるようになった。忠長とともに宮之城に移住し、地域支配の実務を担ったとされる。彼らは、宗功寺の建立や山崎の御仮屋の管理などに関与し、宮之城の政治・軍事の安定に寄与した。

7. 歴史ツーリズムと教育資源としての展望

宮之城の歴史資源を活用した観光戦略として、歴史ツーリズムや地域史教育との連携が考えられる。宗功寺跡や山崎の御仮屋跡を巡る歴史ツアーや、地域の歴史を学ぶ教育プログラムを提供することで、観光客の増加と地域活性化が期待できる。また、デジタルアーカイブや AR 技術を活用した歴史資源の可視化も有効である。肝付町の取り組みのように古地図をもとに散策をして町を知る活動も有用である。

8. おわりに

本研究では、島津忠長とその家臣団が宮之城に移住した歴史的背景と、その歴史的景観を観光資源として活用する可能性について考察した。忠長の軍歴や宗功寺・御仮屋の整備、家臣団の構成と地域への影響を明らかにし、宮之城の歴史資源の現状と課題を示した。今後の地域活性化のためには、これらの歴史資源を活用した観光戦略の再構築が必要であり、歴史ツーリズムや教育資源としての展望が期待される。

参考文献

1. 鹿児島県観光統計ページ: <https://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/kanko-tokusan/kanko/kankotokei/>
2. 観光庁 宿泊旅行統計ページ: https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shukuhakutokei.html 2025.5.25
3. さつま町統計ページ: <https://www.satsumanet.jp/soshiki/yakuba/1003/1/toke/994.html> .2025.5.20
4. 宮之城歴史資料センターとさつま PR 課 2025 年 5.22
5. 浦島幸世, 山ヶ野, 串木野, 大口金山—1975 年頃までの金鉱探し—, 地質ニュース 599 号 20-30 頁, 2004
6. 須賀忠芳, 「学ぶ観光」の不在にみえる歴史教育の課題, 観光学研究 第 15 号, 2016
7. 肝付町観光協会「古地図を再現！内之浦麓と浦町を探索」 <https://kankou-kimotsuki.net/archives/43418>, 2025.5.28

観光客の SNS に対する認識に関する研究

氏名： 功刀 祐之

キーワード： SNS、 eWOM、 口コミ、 消費者意識、 観光情報

1. はじめに

観光客が実際に観光を計画して実施する際、観光地の適切な情報が重要である。特に、近年発達してきたソーシャルネットワーキングサービス（SNS）や SNS の口コミ情報（electronic Word of Mouth；eWOM、以下、口コミ）から得られる第 3 者の情報の重要性は大きく増してきている。こうした SNS や口コミは情報の非対称性の解消にも大きく期待される（森・小林、2018）。一方、SNS や口コミには信頼性を歪める不適格な情報が紛れ込むといった問題も懸念される（Torres et al., 2018）。そこで本研究では、観光客が SNS や口コミをどのように認識しているかを明らかにすることが目的である。

2. 研究方法・データ概要

本研究では、観光客の SNS に対する認識や観光行動等を明らかにするため、ウェブ上でアンケート調査を実施した。実施期間は 2024 年の 1 月である。アンケート内容は SNS の利用状況や利用情報に対する評価、観光実施状況等についてである。有効回答数は 3151 であった。

図 1 は、一般的な SNS の利用状況を示している。アンケートでは、70%以上の人が SNS を閲覧していることが分かった。一方、誰かの投稿に対して反応したり、自ら投稿したりする人は過半数以下であることが分かった。

表 1 は、SNS が「信頼できるか」、「役立つか」、「愛着があるか」について 5 段階で質問した結果を示している。3つの質問すべて、どちらともいえないの中立的な評価が多く示された。役立つと愛着があるに関しては、マイナス意見よりもプラス意見の比率が高くなっているが、信頼できるに関してはプラスの意見の比率が他よりも小さいことが示された。

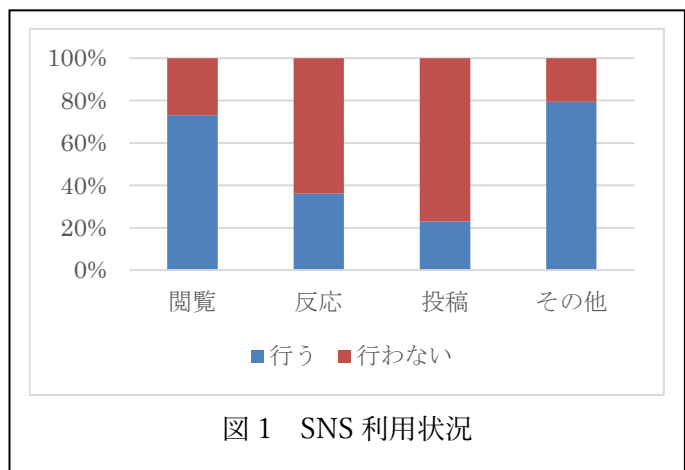


表 2 は観光の際に利用した情報が役に立ったかどうかを質問した結果である。直接のウェブサイト、観光協会、旅行会社、ガイドブックの情報に関しては、プラスの評価の割合が半数以上であることが示された。一方、アプリ、SNS、個人ブログの情報の評価は他の情報媒体と比較すると低いことが示された。

表 3 は自分が観光後の情報発信に対する姿勢に関するアンケートの結果を示している。自身が訪れた観光地を他者へも推薦できるかという質問に対して、35%の人が推薦できると回答しており、逆に 13%の人は推薦できないと回答していることが示された。また、自信が訪れた観光地を他者へ発信する際に誇張してしまうかという質問に対し、11%の人が誇張してしまうと回答していた。

表 1 SNS に対する認識

	プラス評価	どちらともいえない	マイナス評価
信頼できる	16%	67%	17%
役立つ	22%	65%	12%
愛着がある	26%	58%	16%

表 2 観光時の使用情報に対する評価

	プラス評価	どちらともいえない	マイナス評価
ウェブ	64%	32%	4%
観光協会情報	59%	36%	5%
旅行会社情報	55%	39%	6%
ガイドブック	54%	37%	9%
テレビ	43%	48%	9%
アプリ	38%	51%	11%
SNS	31%	54%	15%
個人ブログ情報	22%	57%	21%

表 3 観光後の情報発信

	プラス評価	どちらともいえない	マイナス評価
推薦できる	35%	52%	13%
誇張してしまう	11%	50%	39%

3. まとめ

本研究では、観光客の SNS の利用状況や SNS に対する評価についてアンケート調査を行った。アンケートの結果から、SNS に対して信頼できないといったネガティブな意見が一定割合存在することが分かった。また、観光時に活用している情報媒体の調査から、SNS に対する評価が他の媒体と比較すると低いことも示された。一方、自身も他者へ観光情報を発信する際には誇張してしまうという人が一定数いることも示された。今後より観光行動と SNS の利用状況について詳細に分析を進める必要がある。こうした研究は今後のよりよい観光地の情報発信を検討する上でも重要である。

参考文献

- 森朋也, and 小林和馬. "ラオスのインバウンド観光需要において ICT 化が果たす役割についての一考察." 山口大学教育学部研究論叢 = Bulletin of the Faculty of Education, Yamaguchi University 67 (2018): 205-211.
- Torres, Russell, Natalie Gerhart, and Arash Negahban. "Epistemology in the era of fake news: An exploration of information verification behaviors among social networking site users." ACM SIGMIS Database: The DATABASE for Advances in Information Systems 49.3 (2018): 78-97.

観光資源として見た地域ゆかりの人物

—旅行商品における人物記念館等の利用を例に—

湯澤 真（ノースアジア大学）

キーワード：観光資源、地域ゆかりの人物、人物記念館、旅行商品

1. 研究の背景・問題意識

観光資源の発掘と磨き上げが観光庁の主導のもとに行われる中、全国各地でその作業が進んでいる。実施主体は県、市町村、DMO など様々であるが景観、町並み、伝統食、体験プログラムなどその種類と数は枚挙にいとまがない。これまでは観光資源とみなされていなかった素材の観光面での利用が増加傾向にある。そのような中、地域ゆかりの人物やその人物を記念する施設（記念館や美術館）も観光資源として位置づけられ、そこを巡る旅行商品（パッケージツアー）も登場している。地域ゆかりの人物を旅行商品で活用することは他の地域との差別化につながる上、シビックプライドの醸成にも寄与するものではないかと考えたところに本研究の背景がある。

2. 研究目的

地域ゆかりの人物の記念館等の観光面での利用を、旅行商品（団体客を対象にしたパッケージツアー）に着目して明らかにする。あわせて人物記念館が旅行商品に組み込まれるための条件や特徴についても明らかにするものとする。

3. 研究内容

人物関連施設が旅行商品（パッケージツアー）の中にどの程度組み込まれているかを旅行会社が作成したパンフレットを中心に分析を行う。4 社 5 種類のツアーカタログ（阪急交通社とクラブツーリズムは WEB サイト、JTB と JR 東日本は紙パンフレット）を基に傾向を分析する（旅行出発は 2025 年 5 月から 8 月出発のツアーとした）。

表 1 調査対象にした施設（人物記念館等）

施設名 (所在地)	会社名 人物	阪急 交通社	クラブ ツーリズム	JTB (夢の休日)	JTB テーマある ゆとり旅	JR 東日本 大人の休日倶楽部	参考) NHK での 取り上げ状況
増田まんが美術館 (横手市)	矢口高雄 (漫画家)	×	×	○	×	×	なし
秋田県立美術館 (秋田市)	藤田嗣治 (画家)	○	○	×	○	×	あり (日曜美術館)
石ノ森萬画館 (石巻市)	石ノ森章太郎 (漫画家)	×	×	×	×	○	なし
太宰治記念館 (五所川原市)	太宰治 (小説家)	○	○	○	○	○	なし
高知県立牧野 植物園 (高知市)	牧野富太郎 (植物学者)	○	○	×	×	○	あり (朝ドラ)
やなせたかし 記念館 (香美市)	やなせたかし (漫画家)	○	○	×	×	○	あり (朝ドラ)
田中一村記念 美術館 (奄美市)	田中一村 (画家)	○	○	○	○	×	あり (日曜美術館)

4. 現状での分析結果

4.1 テレビ（特に NHK）番組で取り上げられた人物に関連する施設が組み込まれている。

地域ゆかりの人物が注目される契機となるものがテレビ番組である。主なものに NHK の大河ドラマ、朝の連続テレビ小説（朝ドラ）がある。大河ドラマの場合、舞台となる地域にはドラマ館が設置され、多くの観光客が訪れる。また、関係する地域ではドラマ放送を機に改修を行う施設もあるなど、テレビ視聴者が減少傾向にあるとはいえ、テレビ番組は一定の影響力を持っているものと考えられる。実際、表 1 の高知県立牧野植物園と、やなせたかし記念館はいずれも NHK の朝の連続テレビ小説に取り上げられた人物の関連施設である。また、NHK の日曜美術館に取り上げられた芸術家が注目されるケースも見られ、表 1 の田中一村は同番組で特集が組まれたことで注目され、奄美大島にある美術館が旅行商品には組み込まれている。

4.2 没後も幅広い世代に認知度の高い人物の関連施設が旅行商品に組み込まれている。

太宰治（以下、太宰）がこの分類に入る。太宰は「人間失格」、「走れメロス」、「斜陽」など多くの文学作品を残し、今も中学校、高校の教科書に作品が取り上げられるなど若者世代にも読み継がれている。出身地である青森県五所川原市金木町には太宰の生家残り、記念館として公開され、ツアー客はじめ、多くの観光客が訪れている。

4.3 海外にも認められている人物の関連施設が旅行商品に組み込まれている。

画家の藤田嗣治（以下、藤田）がここに分類される。戦前から戦後にかけて日本とフランスの両方で活動し、その作品は海外でも評価が高い。藤田自身は秋田出身ではないが、秋田県立美術館には、藤田が秋田の有力者から依頼をされて制作した「秋田の行事」が常設展示され、美術館の「目玉」となっている。旅行商品の美術館の説明欄にも藤田の作品が必ず紹介され、秋田県立美術館は実質的に藤田作品を鑑賞する施設としての役割を担っている。

4.4 アニメ作家・漫画家関連の施設は団体ツアーの旅行商品では組み込まれることは少ない。

近年、アニメ・漫画作品の舞台を聖地巡礼と称して巡る観光行動が見られる。この行動は作家に対するものではなく、作品に対する行動である点に特徴がある。しかしアニメ作家・漫画家の記念館や資料館は数自体が少なく、団体ツアーがメインの旅行商品に組み込まれることは少ない。ただし NHK でドラマ化された人物とその関連施設はその限りではなく、その代表例として表 1 に記載したやなせたかし記念館をあげることができる。

5. 考察

大河ドラマに代表されるテレビ番組の地域への影響は、継続性は別として、大きなものがある。現在、テレビの主な視聴者はシニア層であり、添乗員付きツアーに代表される旅行商品もシニア層の参加が多く、テレビ番組とそれに関わる人物記念館等を組み込んだ旅行商品の親和性は高いものと思われる。また地域ゆかりの人物は作家、芸術家、政治家、学者・研究者、軍人、アスリートなど様々存在するが、総じて記念館は小規模な施設が多く、団体ツアーを主とする旅行商品では注目されてこなかった。しかし、一定の条件を満たし、改修工事等により施設側の受け入れ体制が整えば、旅行商品を造成する旅行会社側も参加者のニーズにこたえる形で、旅程に組み込んでいることが本調査からはうかがえる。

6. 参考文献

青木豊他編（2018）『博物館と観光』～社会資源としての博物館論～』雄山閣。

増渕敏之（2010）『物語を旅するひとびと コンテンツツーリズムとは何か』彩流社。

「ツーリズム大学」と観光人材の育成

深見 聡（長崎大）・衛藤 鼓（長崎大・卒）

キーワード：ツーリズム大学、人材育成、持続可能な観光、ネットワーク形成

1. はじめに

本報告は、観光産業における人材育成の重要性に注目し、「ツーリズム大学」の役割を明らかにすることを目的とする。観光業は訪日外国人観光客の増加や国内旅行市場の拡大により発展を続けているが、人材不足が深刻な課題となっている。そのため、地域産業の持続的な発展のためには、実践的な教育機関の役割が重要である。本稿では、九州ツーリズム大学、東北ツーリズム大学、おおいだツーリズム大学の取り組みを比較し、地域産業の人材育成における課題と可能性を考察する。

2. 研究の方法

本研究をすすめるにあたり、2020～22 年にかけて関係者への聞き取り調査および講座への参与観察を実施し、データを収集した。具体的には、九州ツーリズム大学においては「学びやの里」事務局長への聞き取り、東北ツーリズム大学では NPO 法人「遠野山・里・暮らしネットワーク」関係者への聞き取り、おおいだツーリズム大学ではオンライン講座の観察を実施した。これらの情報を基に、それぞれのツーリズム大学の特徴と成果を比較した。

3. 「ツーリズム大学」の取り組みと成果

(1)九州ツーリズム大学

九州ツーリズム大学は、熊本県小国町で 1997 年に設立され、農村観光を推進する人材の育成を目的としている。講座ではツーリズムの基礎知識、地域資源の活用方法、持続可能な観光のあり方について学ぶ。主な成果として、修了生同士のネットワーク形成が挙げられ、地域内外の協力体制が強化された。また、農家民泊や地域イベントの活性化にも貢献した。

(2)東北ツーリズム大学

2004 年に開校した東北ツーリズム大学は、岩手県遠野市を中心に複数のキャンパスを展開し、地域資源を活かした観光振興を支援している。ツーリズムの基礎講座に加え、ラーニング・バケーションなどの実践的プログラムを提供し、都市住民と地域住民の交流を促進している。成果として、地域の観光事業者や自治体職員の人材育成が進み、受講生どうしのネットワークが広がった。

(3)おおいだツーリズム大学

2007 年に開設されたおおいだツーリズム大学は、大分県観光政策課が運営主体となり、地域の観光振興を目的とした人材育成を行っている。年間 10 回の講座を通じて、受講生は観光マーケティング、地域資源の活用、観光政策の立案などを学ぶ。成果として、修了生による観光プロジェクトの立ち上げや、地域の観光まちづくりへの積極的な参画が確認されている。

4. 考察

ツーリズム大学は、単なる観光教育機関ではなく、地域産業の人材育成とネットワーク形成を促進する場として機能している。特に、学びと実践の融合により、地域課題の解決に向けた取り組みが可能となる。また、修了生のネットワークが地域振興の持続性を高める要因となっている。

一方で、ツーリズム大学にはいくつかの課題がある。まず、受講生の減少が進んでおり、講座の魅力向上が求められている。また、運営を担う人材の確保や行政との連携強化が必要である。とくに、運営スタッフ自身の学習機会の確保や、継続的な事業支援の仕組み構築が重要となる。

5. おわりに

本報告では、ツーリズム大学が地域産業の人材育成に果たす役割を明らかにした。ツーリズム大学は、観光分野の人材育成にとどまらず、地域の持続可能な発展に貢献する可能性を持っている。今後は、受講生の多様化やカリキュラムの柔軟性を高めることで、より効果的な人材育成が期待される。

観光教育とパブリック・ヒストリー実践の統合

—「かごしま歴史散歩を読む会」にみるアカデミックな観光の可能性—

井手 弘人（長崎大学）

キーワード： シビック・プライド、パブリック・ヒストリー実践、観光教育、学習社会モデル

はじめに

近年、都市政策やまちづくり、観光振興の分野で「シビック・プライド (Civic Pride)」が注目されている。シビック・プライドとは、「都市に対する市民の誇り」であり、「自分自身が関わって地域を良くしていこうという当事者意識に基づく自負心」と定義される（牧瀬 2019）。

わが国では、行政や自治体が、シビック・プライドを醸成することで地元への愛着や誇りを高めるとともに、観光客の増加およびまちづくりへの参画意識を高めようとしている。また、シビック・プライドに関する指標などの「可視化」もはじまっており、雑誌等で発表されるランキングがメディアで注目を浴びたり、政策評価やまちづくりの現場で活用されたりしている。観光や都市ブランド形成の文脈では、市民が「語り手」として参画し、象徴となる資源や物語性のあるコンテンツを共有・発信することが、地域の魅力や持続可能性を高めるうえで重要な戦略となっている。

本発表では、こうしたシビック・プライドの理論的・実践的動向を踏まえつつ、観光庁が推進している「観光教育」の文脈にも着目し、地域学習、とりわけパブリックヒストリーの実践に拡張して、住民が自らの住んでいる地域に誇りと愛着を持ち、主体的に参画していく過程とその社会的意義について検討し、「アカデミックな観光」に向けた学習社会モデルの構築について探ることを目的とする。

1. 理論的枠組み

本発表は、シビック・プライドに関する理論を中核としつつ、観光学における体験型観光・コミュニティ・ベースド・ツーリズム (CBT)・持続可能な観光・知識共創理論、パブリック・ヒストリー、さらに Kolb(1984)の経験学習サイクルや Jackson のライフワイド・ラーニング(2011) や Barnett and Jackson(2020)の学習生態学などの学習理論を統合・援用した理論的枠組みを採用する。とくに、「いかにしてシビック・プライドが個人から社会全体へと拡張し、また、相互作用しうるか」という「学びのプロセス」に注目したい。地域住民自身が主体的に歴史・文化を再発見・発信するとともに、観光にアプローチ可能な共創的学びの場が、誇りや責任感の醸成にどのように寄与するかについて検討する。

2. 「『増補版かごしま歴史散歩』を読む会」

本発表では「『増補版かごしま歴史散歩』を読む会」（以下「読む会」）を事例とする。1980 年代から 90 年代にかけて、NHK 鹿児島放送局がローカル番組として放送していた同名の番組をもとにした書籍（原口(1986)。増補版は 2024 年に出版）をテキストに、一般社団法人時間旅行社ネットワーク（鹿児島市）が主催する学習活動である。著者であり、当時番組制作や出演に参画していた原口泉志學館大学教授（鹿児島大学名誉教授）自身も参加し、市民と専門家とが協働して鹿児島の地域史を会では掘り下げる形を採っている。「読む会」は、知識の受け手にとどまらず、参加者自身が「語り手」となり、家族史や地域の記憶も持ち寄りつつ、共有・対話することを特長とする。こうした活動が学校教育における探究活動のヒントや地域のイベント、観光コンテンツの企画へと広がり、新たな学習社会モデルの形成へと進みはじめている。

3. 考察

「読む会」の実践は、先述したとおり、経験学習サイクルやライフワイド・ラーニング、学習生態学の理論と対応しているが、対話、資料確認などの学びを通じて、参加者一人ひとりが地域の歴史を「自分ごと」として捉え、誇りを深めていく。学びは家庭や職場、SNS など多様な場へ発信・波及され、ゆるやかな「知のネットワーク」が形成されていく点が、とても興味深い。多様な参加者が協働し、異なる世代や背景が交わることで、「開かれたシビック・プライド」の形成が促されている。「読む会」の実践は、観光学・パブリック・ヒストリー・学習理論の諸枠組みと高い親和性をもちつつ、シビック・プライドの醸成と社会への波及を現場レベルで具体化している。参加者が「受け手」から「語り手・担い手」へと変容し、多様な知識や経験がネットワーク化されることで、地域社会のアイデンティティとレジリエンスが高まっている場面もあり。「学び」と「誇り」「共創」とが有機的に結びつく新しい学習社会モデルとしての意義が見いだされる。

4. 成果と今後の展望

「読む会」は、個人の自己変容、地域コミュニティの活性化、学校教育や観光実践との連携強化といった多様な成果を生産しつつある。とりわけ、シビック・プライドを核とした新たな地域アイデンティティの形成、多様性・包摂性をもつ誇りの文化の醸成への可能性が確認できる。一方で、活動の持続性や世代間継承、若年層や多様な担い手の参画促進、ネットワークの拡大と可視化などの課題があり、今後はそれぞれの現場実態にあわせた観光教育との接合を図りつつ、課題への対応が求められる。

おわりに

本発表では、「読む会」の事例を通じて、観光教育とパブリック・ヒストリー実践とを統合したシビック・プライド醸成型学習社会モデルの可能性を理論・実践両面から示した。今後は、活動の持続的展開、多様な主体の参画と連携、理論と実践とのさらなる往還を通じて、鹿児島発のこのモデルが全国的にも発展し、誰もが自らの地域を「誇り」と「学び」の場とする社会の実現に資することが期待される。

【参考文献】

原口泉(1986)『かごしま歴史散歩』NHK 出版

原口泉(2024)『増補版かごしま歴史散歩』南方新社

牧瀬稔(2019)「日本における『シビック・プライド』の動向整理」法政大学公共政策研究科『公共政策志林』第7巻,pp.13-26

Jackson, N. (2011). Learning for a Complex World: A Lifewide Concept of Learning, Education and Personal Development. Authorhouse.

Barnett, R. and Jackson, N. (Ed.).(2020). Ecologies for Learning and Practice : Emerging Ideas, Sightings, and Possibilities and Political Paradoxes. Routledge

Kolb, D. A. (1984). Experiential Learning: Experience as the Source of Learning and Development. Prentice Hall.

与論島における景観形成のための条例制定と観光振興 ～自然や集落景観に配慮した持続可能な地域づくり～

鹿児島大学学術研究院 農学系 平 瑞樹

第一工科大学名誉教授 石田尾 博夫

第一工科大学教授 西嶋 啓一郎

（概要）与論島は“東洋の海に浮かび輝く 1 個の真珠”と称される観光業と農業の島である。2020 年に 2 回の新型コロナウイルス（SARS-CoV2）感染症のクラスターが発生したことから島内全体が非常事態宣言となった。コロナ感染症対策については、2023 年 3 月 13 日からマスク着用が緩和され、5 月 8 日以降は 5 類感染症に移行されたことから徐々に人の動きが活発になり始めている。

本報告では、薩南諸島に点在する閉鎖空間で島民を巻き込んだ感染状況、観光業へのインパクトについて、ヨロン島観光協会への聞き取り調査から観光客入込数の推移と将来の観光振興への展望について考察した。また、与論町が景観条例制定に向けた取り組みを始めており、著者らが取り組む景観学習についても紹介する。

I はじめに

与論島は、美しい砂浜の景観が観光客を魅力する唯一無二の珊瑚礁石灰岩が隆起した島である。また、主な基幹産業は観光業と農業の島である。国内全島嶼 6,852 の内、本州・北海道・九州・四国・沖縄本島を除く離島は 6,847 であり、有人島は 418 である。長崎県に次ぐ離島数の多い鹿児島は、離島総人口の割合は一番多い県である。

与論島は、周囲 23.7km、面積 20.56km² の琉球石灰岩の島で、人口は 2021 年 1 月現在 5,219 人（男 2,522、女 2,697）世帯数 2,637 で、年々人口減少している。2020 年に新型コロナウイルス感染症のクラスターが 2 回発生して、与論町が非常事態となった。

本報では、海域に点在する閉鎖空間で島民を巻き込んだクラスターの状況、観光業へのインパクト、ヨロン島観光協会への聞き取り調査からコロナ発生後 4 年間のデータに基づいた観光客入込数の推移と将来の展望について考察した。

II 県内への感染症発生状況

鹿児島県では、2020 年 3 月 26 日、英国在住の 40 歳代女性が帰郷して医療機関を受診したとの報道が第 1 号の感染症例で、立ち寄った店なども風評被害が発生し、濃厚接触者 3 名とマスコミで報道され大騒ぎになった。その後、4 月 1 日大阪在住の 20 歳代男性が就職のため、帰郷したのが県内離島初の小さな島でのエピソードの始まりである。図-1 には国内の新型コロナウイルス感染者数の状況を示した。2023 年 5 月 8 日現在、1 日の感染者が 261,004 名、1 日当たりの死者数がピーク時 503 名で現在国内では第 9 波に突入している。

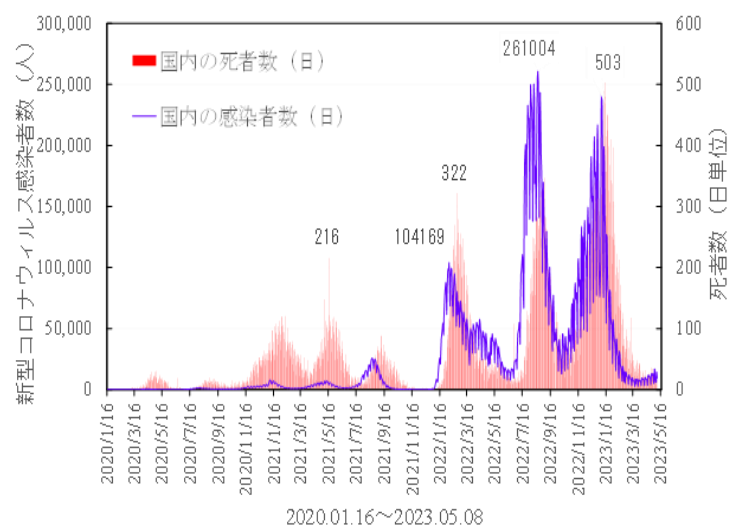
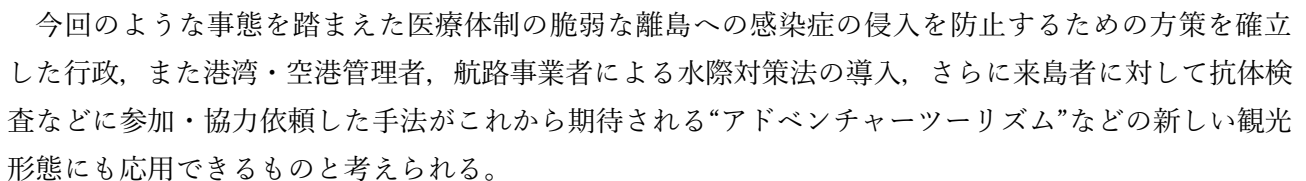


図-1 COVID-19 による死者数と感染者数



防災・歴史・観光を融合したガイドツアーの実施と観光振興への効果

福岡女学院大学非常勤講師・「防災のことは研究会」会長 新井恭子

キーワード： 防災観光、知的観光、新しい観光資源の発見、地域観光振興

はじめに

福岡県朝倉市秋月は、約 800 年の歴史をもつ旧城下町であり、江戸期の町割や石垣、水路、古民家が良好に保存されている。2003 年には「重要伝統的建造物群保存地区」に指定され、歴史的景観と自然が調和する地域として評価されてきた。昭和期には桜や紅葉の名所として賑わい、草木染や博多織の工場が地域経済を支えていたが、近年は繊維産業の衰退とともに観光客が減少し、少子高齢化・過疎化が進行している。

一方で、秋月には今も多く観光資源が残され、江戸時代の町づくりや治水の知恵は現代にも通じる。特に、近年多発する豪雨災害においても、秋月中心部と野鳥川周辺では大きな被害が少なく、これは黒田秋月藩の治水技術と自然共生型の町づくりの成果と考えられる。こうした知見は、防災教育や地域資源の再評価において重要である。

本研究では、NPO 法人「防災のことは研究会」による「(着地型) 防災・歴史・観光ガイドツアー」の実施を通じて、防災に関する歴史遺産を活用した観光モデルの可能性を検討した。

2024 年 5 月～11 月に「秋月藩成立 400 年記念事業」の一環として実施した『秋月藩・稽古セミナーと観光ガイドツアー』の概要と意義、参加者の反応、地域への波及効果を報告し、「知的観光 (Intellectual Tourism)」の一例としてその可能性を考察する。なお、本ツアーの実施にあたっては、日本観光学会九州・沖縄支部のご支援をいただいたことに深く感謝申し上げる。

1. 研究の目的と意義

本研究の目的は、地域に埋もれた歴史的防災知見を観光資源として活用し、マイクロツーリズムや「知的観光 (Intellectual Tourism)」の可能性を探ることである。江戸期の治水や防火の知恵を通じて、防災意識の向上と地域の魅力再発見を促進することをめざした。

2. 企画・実施方法

NPO 法人「防災のことは研究会」は、2022 年より歴史的災害記録を観光に活用するツアーを企画・実施。2024 年度は、朝倉市「秋月藩成立 400 年記念事業」として、九州大学流域システム工学研究室、日本観光学会九州沖縄支部の協力を得て『秋月藩・稽古セミナーと観光ガイドツアー～今に活かそう、秋月藩の命を守る知恵～』を実施した。

期間： 2024 年 5 月～11 月 (第 2 土曜/計 7 回)

参加者： 延べ 126 名 (90%が 60～80 代)

10:00～12:00 セミナー・テーマ

- | | | |
|-------|--------------|-----------------------------|
| 第 1 回 | 5 月 11 日 (土) | 初代藩主 長興 (ながおき) の城下町づくりと危機管理 |
| 第 2 回 | 6 月 8 日 (土) | 八代藩主 長舒 (ながのぶ) の河川工事と水害対策 |
| 第 3 回 | 7 月 6 日 (土) | 災害発生時の神社・寺院の役割 |
| 第 4 回 | 9 月 7 日 (土) | 秋月城下町の水と人々の暮らし、防火対策 |
| 第 5 回 | 9 月 28 日 (土) | 疫病感染予防のための生活用水と日本初の予防接種 |
| 第 6 回 | 10 月 5 日 (土) | 温故知新・秋月藩の防災の知恵を今に活かそう！ |

3. 参加者の反応と感想

参加者への聞き取り調査では、「防災視点が新鮮」「秋月藩の治水の取り組みが素晴らしい」「昔住んでいたのに水路の意義に気づかなかった」など肯定的意見が多く寄せられた。一方、猛暑の中での実施は高齢者にとって負担が大きく、「夏期の開催は避けるべき」との声も複数あった。

4. 考察

コロナ禍以降、地元再発見を目的とするマイクロツーリズムの需要が高まり、とくに高齢者層の学習志向と親和性が高かったことが参加者増の要因と考えられる。また、防災と歴史を組み合わせた視点が参加者の意識啓発にも寄与した。

5. 結論と今後の展望

本ツアーは、地域資源の再評価と観光振興を両立させる実践例として有効であり、他地域への展開も期待される。今後は猛暑・出水期を避けた開催時期の検討や、若年層の参加促進策の導入が課題である。引き続き、地域団体・自治体等との連携のもと、定期的な実施を目指す。

参考文献

1. 内閣府政策統括官（2005）『防災と観光の共存に向けた国・地域間の連携の在り方調査報告書』。
2. 植村 貴裕（2009）『「負の遺産」と観光』『立正大学文学部論叢』、第 120 号。<https://rissho.repo.nii.ac.jp>（参照日省略可）
3. 石森 秀三（2009）「内発的観光開発と自律的観光」『国立民族学博物館学術情報リポジトリ』、2009 年 4 月 28 日公開。
4. 林 博徳・島谷 幸広・泊 耕一（2010）「自然再生事業における意思管理体制の在り方に関する一考察」『河川技術論文集』第 16 巻、pp. 139–144。
5. 岸原 信義（2016）『筑紫平野の藩政時代における地域総合治水に関する研究』。非公開論文または学術機関リポジトリ（該当機関があれば明記）。
6. 林 洋海（2016）『シリーズ藩物語 秋月藩』現代書館。
7. 加納 靖之・竹之内 健介・矢守 克也（2018）「ハザードマップへの歴史災害地点の重ね合わせ—災害史と地域防災の新たな連携—」『九州北部豪雨災害調査報告書 2018』 pp. 109–114。

アフリカンツーリズムの行方 ～日本では何故、西アフリカ旅行が一般化しないのか～

梁瀬昌宏（日本経済大学）

キーワード： ダークツーリズム、リスク、 アフリカ、 ガーナ

はじめに

筆者はこれまで海外添乗員として日本人観光客を世界にご案内してきた。特にアフリカは54ヶ国すべてを訪れており、縁は深い。2025年の3月に西アフリカのコートジボアール・ガーナ・トーゴ・ベニン・ナイジェリアに海外添乗員として15年ぶりに訪問したが、現地で欧米からの旅行者には何度も遭遇したものの、日本人旅行者は1名だけ見かけたのみだった。何故、日本では西アフリカの旅行が裾広がらず、一般化しないのだろうか。法務省の2022年6月の「在留外国人統計」によれば、日本に滞在するアフリカ人の出身国別ランクの第1位がナイジェリア、第2位がガーナ、第3位がエジプトである。日本に滞在する西アフリカからの移民が増える中、参与観察をするとサブサハラの西アフリカを訪れる日本人が増えているとは言えない状況が観察できる。そもそも日本は欧米のような西アフリカとの結びつきが薄く、なじみが薄いのが考えられる。曾山（2002）は、近代ツーリズムが地球上の多くの地域に拡大した背景として、欧米諸国による植民地主義や帝国主義があったことを指摘する。さらに別の問題も潜んでいるように思われる。何故、西アフリカの旅行は、南アフリカのように観光が日本人に定着しないのだろうか。本稿ではそういう疑問のもとに旅のなかで実際に起こった問題などに焦点を当てて、ガーナを中心に発表をすすめたい。

2 ガーナ概要

ガーナはアフリカの西部に位置をし、日本政府の外務省のホームページによれば、面積は日本の約3分の2、人口は約3,412万人の国である。同国の海岸部は、かつては欧米による奴隷貿易の拠点とされた。その後、現地のアシャンティ王国とイギリスは所有権を巡り何度か戦争が勃発。最終的には1957年の3月、アフリカでは最初の独立国になった歴史がある。日本との繋がりとしては野口英世があげられる。野口英世は福島県の会津若松市で1870年に誕生、医学研究者としてアメリカ合衆国に渡って、医学研究の第一線を走ってきた。研究テーマは幅広く、多岐に渡る。最後は現在のガーナで黄熱病の研究をし、黄熱病が原因でアクラで死去をした。紙幣にも登場し、押しも押されぬ日本を代表する国際学者だといえよう。しかしながら野口英世の知名度が、一般的な観光行動には結びついてはいない。

どの国にも必ずと言っていいほど、その国に根ざした固有の歴史や文化に関する観光が存在する。ガーナには2つの世界遺産があり、一つはかつての奴隷貿易の拠点である城塞群とアシャンティの伝統的建築物群であるが、観光拠点がそれぞれ離れており、全体としてはどのような枠組みになっているかが見えづらい。駐日ガーナ大使館に年間でガーナを訪れる日本人の数を問い合わせをしたところ、VISAを出す数から推定し、年間で約1,200人～約1,300人ということである。（この中の何人が観光目的かは不明）

表 1-1

	世界遺産の数	外務省の注意喚起	日本人の訪問者数 (年間)
ガーナ	2 つ	ほぼレベル 1	1,200 人～ 1,300 人
南アフリカ	8 つ	レベル 1	17,370 人

(参考資料より著者作成)

3 参与観察の事例

先行研究も少ない中、西アフリカの観光を添乗員という特殊な立場から、客観的に参与観察をすることになった。具体的な参与観察の事例を取り上げて考察を加える。出発の前の準備に関して言えば、南アフリカとは違い、事前に E-VISA の取得が義務付けられている。また黄熱病の予防接種証明書の取得も必要で、出発の前段階だけでも、南アフリカと比較をすると数段ハードルが高いのが分かる。入国は隣国のコートジボアールから陸路で入国したが、今でもガーナでは入国書類や税関申告書を手書きで買書かなければならず、この書類の確認にも時間が延々とかかる。結果、予定の昼食のレストランには間に合わず、代替でバスの中でサンドイッチが昼食になった。未舗装の道路が続き、運搬用のトラックが多く走っており、道路が混雑。予定が大幅に遅れて観光スケジュールを消化できない問題が生じた。翌日はガーナの第 2 の都市であるアクラに大型バスで移動するもエンジントラブルで、1 時間以上故障したまま動かない。3 日目にバスが再度故障。この日もバスの故障が原因で観光スケジュールが消化できない。僅か数日だけでも持続可能な観光とは、違う次元の問題が連日起きた。

4 考察

ブラックアフリカの中では南アフリカが観光地として注目されて久しい。またこの現象を嚆矢としてガーナが観光地としてもっと浸透する方法はないものだろうか。南アフリカの成功例を参考にしながらさらなる議論が必要だろう。その一方で今回の旅では、15 年前と同じようなバスの故障が連日起き、まだまだ観光客を受け入れる側の整備が十分ではないと感じた。また宿泊した高級ホテルでのチェックインも、驚く程に時間がかかり、従業員への教育が十分ではない側面が見受けられるなどの課題があるように感じた。総合的に観光受け入れ側を取り巻く、環境整備の不十分さに問題意識を持つ必要があると考える。

参考文献

曾山毅 (2002) 「植民地台湾における近代ツーリズムの発展」『日本観光研究学会機関誌』、3 月、1 頁
 渡辺淳一 (1990) 「遠き落日 (下)」集英社文庫
 法務省 (2022) 「在留外国人統計」

参考 Web サイト

【国内】

外務省海外安全 HP <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/index.html> (2025 年 5 月 27 日最終アクセス)

ICT を活用した観光事業への取り組み 福岡地域戦略推進協議会の活動について

日本経済大学 森 由紀

キーワード：ICT、ビッグデータ、データベース、

1. はじめに

福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）は、福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために、地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体の「Think & Do タンク」である。

この協議会は、福岡都市圏を核として、九州、さらには隣接するアジア地域との連携を図りながら、事業性のあるプロジェクトを推進している。また、スタートアップ支援や地域の持続可能な成長に向けた取り組みも行っている団体である。

さまざまなプロジェクトを推進しており、

- ・福岡アジア都市研究所の報告書発行：ゼロカーボンシティ福岡を目指した行動変容に関する研究。
- ・海外スタートアップ誘致プログラム「FUKUOKA INNOVATION BRIDGE」：JETRO 福岡と連携し、海外スタートアップの誘致を進める取り組み。
- ・福岡市屋台データの活用：民間サービス「ユニタビ」における福岡市屋台データの活用についての取り組み。

などである。

福岡地域戦略推進協議会のデジタル部会の会員であり、2023 年度よりその活動に参加してきた。その中でも福岡市屋台データの活用について取り上げ、観光とデータ基盤の連携の重要性と他の地域での活用の可能性について検討したい。

2. 福岡市屋台データ活用

「屋台 DX」は、2023 年 6 月に長浜エリアでスタートし、福岡市を代表する観光資源である屋台とデジタル技術を融合させるプロジェクトである。

屋台の LINE 公式アカウント「FUKUOKA GUIDE」にアクセスすれば、長浜屋台街の営業状況、各屋台のメニューや混雑状況などの個別情報がわかる仕組みである。

また屋台に設置した IoT 電球を活用し、屋台の裸電球が灯ると自動的にシステムが感知しその日の営業情報が「FUKUOKA GUIDE」で表示されるなどの仕組みを導入するとともに、市内約 100 件の屋台が検索することができる。

FDC デジタル部会と公益財団法人九州先端科学技術研究所は 2024 年 7 月に、観光資源である屋台とデジタル技術を融合させる福岡市のプロジェクト「屋台 DX」において、「福岡市データ連携基盤」を利用し、他の民間サービスにも屋台データを活用できる仕組みを構築した。

この仕組みを活用して、株式会社ナビタイムジャパンが提供するサッカー観戦&観光の情報アプリ「ユニタビ」にて屋台の开店情報が確認できるようになり、民間サービスにおける屋台データ活用事例第 1 号となった。

今回「福岡市データ連携基盤」を利用することでリアルタイムの屋台开店情報（動的データ）が連携され、アプリ上で現在开店している屋台の店舗数や位置を確認できるようになり、観戦前後の観光・食体験がより快適に行えるようになった。

3. その他地域の活用検討

FDC の取り組みは福岡市だけでなく、その他の地域でも活用できると考えている。

- (1) リビングラボの導入: FDC が推進する「リビングラボ」の手法は、市民、企業、自治体、大学などが協力し、実生活に基づいたアイデアを創出・検証するオープンイノベーションの形態である。他の地域でもこの手法を活用することで、地域課題の解決や新しいサービスの創出が可能になる。
- (2) 産学官民連携の強化: FDC は企業、行政、大学など 200 以上の会員ネットワークを活用し、地域の持続可能な成長を推進している。他の地域でも、同様の連携プラットフォームを構築することで、地域の課題解決や新規事業の創出が期待できる。
- (3) 地域特性に応じたプロジェクト展開: FDC は、スマートモビリティ、健康促進、地方創生、災害復興支援など、多様な分野でプロジェクトを展開している。他の地域でも、地域の特性に応じたプロジェクトを立ち上げることで、持続可能な発展を促すことができる。

これらの手法を活用することで、FDC の成功事例を他の地域社会に適用し、地域の活性化や課題解決につなげることができると思う。

4. 考察

福岡地域戦略推進協議会の活動を他の地域に適用するには、いくつかの課題が考えられる。FDC は福岡都市圏を中心に活動しており、他の地域では経済構造や社会課題が異なるため、単純な適用が難しい場合があり、また地域住民の参加意識の違いも考慮すべき点である。

また資金や支援体制についても、同様の資金調達や支援が難しい場合がある。産学官民連携の構築についても、同様のネットワークを構築するのに時間がかかる可能性が高いと考えられる。

いくつか課題は挙げられるが、これらの課題を克服するためには、地域ごとの特性を考慮しながら、適切な調整や連携を図ることが重要となる。今後大学の近隣である大宰府で活動を広げたいと考えているが、大宰府は歴史的・文化的な要素が強い地域であり、FDC の都市戦略とは異なる側面があるため、地域の特性に合わせた調整が特に必要である。また太宰府市にもオープンデータサイトがあるが、データ・セットの数が非常に少なく、オープンデータマップにはグループの登録がない状態である。

データをどのように取っていくのか検討することも必要であると考えている。今後より良い地域社会を目指して、大学教員として研究者として何ができるのかこの活動を通じて実践していきたいと考える。

5. 参考文献

- ① 畠山尚久 (2025) 「第 3 極」の都市 2025 公益財団法人福岡アジア都市研究所
- ② 畠山尚久 (2022) FUKUOKA GROWTH 2022 公益財団法人福岡アジア都市研究所
- ② 岩淵丈和 (2022) 「福岡在住外国人の地域社会包摂に向けたコミュニティ・ハブ理論応用に関する考察」 九州経済調査月報 2022 年 6 月

6. 参考 Web サイト

- ① 福岡地域戦略推進協議会 <https://www.fukuoka-dc.jpn.com/> (2025 年 6 月 10 日)
- ② 福岡市オープンサイト <https://odcs.bodik.jp/401307/> (2025 年 6 月 10 日)
- ③ ユニタビ <https://site.uni-tabi.jp/> (2025 年 6 月 10 日)
- ③ 大宰府市役所 <https://www.city.dazaifu.lg.jp/> (2025 年 6 月 10 日)
- ④ 太宰府市オープンサイト <https://odcs.bodik.jp/402214/> (2025 年 6 月 10 日)

ファジィセット質的比較分析 (fsQCA) を用いたメディテーションツーリズムにおけるインバウンド観光客の行動意向を高める条件に関する一考察 — 高野山を事例に—

程 雪 和歌山大学観光学研究科博士後期課程

キーワード： インバウンド観光客、行動意図、ファジィセット質的比較分析、
コンフィギュレーション理論、高野山

1. 研究背景

現代社会において、ライフスタイルは経済の高度成長により急激に変化し、さらに不安定な社会的環境の影響により、人々は悩みやストレスを抱え、過剰なストレスが心身にさまざまな健康問題を引き起こしていると指摘されている (Wang et al., 2022)。特に、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、人々の精神的なストレスや心理的不調などの健康問題が徐々に現れるようになった (Wang et al., 2022)。

こうした背景を踏まえ、近年ではウェルネスツーリズムの一分野として、スピリチュアルツーリズムにおけるメディテーションを目的とした観光が新たな観光形態として注目を集めている (Leong et al., 2023)。しかし、Leong et al. (2023) は、メディテーションツーリズムに関する先行研究は依然として探索的段階にあり、概念的考察や事例研究にとどまり、多くが宗教的側面に焦点を当て、関連活動にも宗教色が強く見られると指摘している。一方、メディテーションツーリズムはウェルネスツーリズムの一種であり (Dini & Pencarelli, 2022)、心身の調和や精神的健康の向上に効果的な手段として評価されている (Farb et al., 2012; Norman & Pokorny, 2017)。それにもかかわらず、ウェルネスの視点からメディテーションツーリズムを体系的に考察した研究はほとんど見られなく、特に日本における関連研究は著しく限られているのが現状である。

さらに、既存研究においてメディテーションツーリズムに関する研究は、主に観光動機、観光体験、マインドフルネスなどの側面に注目し (Chen et al., 2017; Jiang et al., 2018; Wang et al., 2021)、観光客の行動意図に関する研究は限られている。特に日本では、関連研究が極めて不足している。そのため、本研究では、この研究ギャップの補完を目指す。

和歌山県北東部に位置する高野山は、開創以来 1200 年を超える歴史を有する観光地である。2004 年には世界遺産に登録され、訪問者数は顕著的な増加傾向を示している (竹田・工藤, 2016)。和歌山県の発表によると、2024 年に高野山 (高野町) を訪れた外国人観光客は約 10 万 7 千人に達し、新型コロナウイルス感染症後の 2022 年と比較して約 13.2 倍という急増を記録した (和歌山県, 2023; 和歌山県, 2024)。また、高野山は、約 51 の寺院では宿泊、メディテーション、写経などの修行体験が提供され、日常から離れ心身の癒やしを求める来訪者に独自性のある観光価値を惹きつけている (和歌山県公式観光サイト, 2024; 今西, 2023)。加えて、京都や奈良といった大規模観光地と比較して、高野山は地理的にコンパクトな構造を持つため、研究目的のフィールドワークにおいても調査設計がしやすく、同一条件下でのデータ収集が可能となり、外部変数の影響を最小限に抑えることができると考えられる。

2. 研究方法・研究目的

fsQCA は、複数の条件がどのように組み合わさるかを評価する分析方法である。これにより、単独の要因だけでなく、条件の複雑な組み合わせが結果に与える影響を理解することができる。そこで本研究

では、fsQCA を用いて、高野山を対象に、メディテーションツーリズムにおけるインバウンド観光客の行動意図に影響を与える要因を検討する。その上で、どのような要因の組み合わせがインバウンド観光客の行動意図を促進するのかを明らかにすることを目的とする。

3. 研究内容

先行研究は主に、単一的または特定の要因が行動意図に与える影響に注目して検討されてきた。しかし、実際の観光においては、観光客の行動意図に影響を与える要因は多様であり(Wu & Li, 2015)、複数の要因が相互に作用し、その組み合わせによって行動意図に対する影響が異なる結果をもたらす可能性がある。コンフィギュレーション理論(Configuration Theory)によれば、社会現象による結果は、複数の関連する条件との間に複雑な集合的関係が存在し、それらの条件の組み合わせ、あるいはその中の単一の要因でさえも、結果に対して異なる因果関係をもたらす可能性がある(Ragin, 1987; Fiss et al., 2013; Du et al., 2021)。つまり、結果と複数の条件とは、相互に補完し合う関係にあると考えられている。したがって、観光客の行動意図を明らかにするためには、多角的かつ組み合わせ的な視点から複数の要因を分析することが重要である。

4. おわりに

高野山におけるメディテーションツーリズムにおいて、インバウンド観光客の行動意図がどのような条件の組み合わせによって強くあるいは弱く影響を受けるのかを明らかにすることで、コンフィギュレーション理論に基づき、複数の条件が相互に作用し合う多様な因果経路を理解することが可能となり、今後の政策立案や観光商品設計への理論的な示唆を提供できると考えられる。

<参考文献・参考資料>

- Chen, L. I. L., Scott, N., & Benckendorff, P. (2017). Mindful tourist experiences: A Buddhist perspective. *Annals of Tourism Research*, 64, 1-12.
- Dini, M., & Pencarelli, T. (2022). Wellness tourism and the components of its offer system: a holistic perspective. *Tourism Review*, 77(2), 394-412.
- Du, Y., Li, J., Liu, Q., Zhao, S., & Chen, K. (2021). Configurational Theory and QCA Method from a Complex Dynamic Perspective: Research Progress and Future Directions. *Management World*, 37(03), 180-197+112-113.
- Farb, N. A., Anderson, A. K., & Segal, Z. V. (2012). The mindful brain and emotion regulation in mood disorders. *Can J Psychiatry*, 57(2), 70-77.
- Fiss, P. C., Marx, A., & Cambré, B. (2013). Configurational Theory and Methods in Organizational Research: Introduction. In *Configurational Theory and Methods in Organizational Research* (pp. 1-22).
- Jiang, T., Ryan, C., & Zhang, C. (2018). The spiritual or secular tourist? The experience of Zen meditation in Chinese temples. *Tourism Management*, 65, 187-199.
- 竹田茉耶, 工藤泰子(2016)「高野山におけるインバウンド観光と観光まちづくりー外国人観光客への満足度調査からー」『島根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要』(55), pp1-10。